

平成24年度

当 初 予 算 の 概 要

山 口 県

目 次

I	予算編成方針	1
II	予算の概要	3
1	平成24年度当初予算の規模（一般会計）	3
2	歳入の状況（一般会計）	5
3	歳出の状況（一般会計）	6
III	3つの緊急・重点課題	7
1	雇用対策の強化	7
2	防災対策の充実	17
3	総合的なスポーツ振興の推進	26
IV	加速化プラン達成への更なる取組み	33
[1]	くらしの安心・安全基盤の強化	34
[2]	次代を担う子どもたちの育成	54
[3]	多様なひとが活躍できる基盤づくり	66
[4]	多様な交流と新たな活力の創造	84
[5]	循環型社会づくりの推進	106
V	県政集中改革	119
1	財政改革・行政改革	119
2	公社改革	132
《付属資料》		
1	歳入の内訳	135
2	歳出の内訳	136
3	県財政の状況	139
4	新規事業数等に関する調	141
5	特別会計予算	142
6	企業会計予算	143

I 予算編成方針

平成24年度当初予算は、本県が進めてきた「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「県政集中改革」が計画終期を迎える中で、平成23年度におけるこれら2つの「総仕上げ」を踏まえ、その成果の上に立って、更なる目標達成とより高い達成水準の実現を目指す予算として編成するとともに、現下の緊急・重点課題に対し、重点的な予算措置を講じました。

－ 山口県の「今」と「未来」のために －

平成24年度は、山口県がこれまで進めてきた「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」に基づく県づくりと、持続可能な行財政基盤の構築に向けた「県政集中改革」が、いよいよ計画の最終年度を迎えます。

これに向け、県では、平成23年度において、加速化プランと県政集中改革の「総仕上げ」に全力を挙げて取り組んできました。県政を取り巻く諸情勢は、歴史的な円高の進行や、東日本大震災がもたらした様々な社会的影響、混迷の続く国政運営など、これまでにも増して厳しいものがありますが、そうした中にあっても、「総仕上げ」の取組みは、「おいでませ！山口国体」における総合優勝の獲得や、公社改革として取り組んだ三公社の廃止をはじめ、確実に目標を達成しつつあります。

平成24年度当初予算は、これらの成果の上に立って、山口県の「今」をしっかりと築き、そして「未来」へつなげるために、さらにより多くの目標達成を目指し、より高い達成水準の実現に取り組む、まさに「総仕上げ」のラストスパートの予算として、編成を行いました。

特に、現下の厳しい社会経済情勢を踏まえ、また、「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催を契機に、スポーツの振興をこれから県づくりの一つの大きなテーマと捉え、雇用対策、防災対策及び総合的なスポーツ振興の推進を「3つの緊急・重点課題」として、予算を重点配分しています。

《 平成24年度当初予算のスキーム 》

1 「3つの緊急・重点課題」

- ①雇用対策の強化
- ②防災対策の充実
- ③総合的なスポーツ振興の推進

2 加速化プラン達成への更なる取組み

より多くの目標達成とより高い達成水準を目指した取組みの継続

平成23年度における「総仕上げ」の成果

1 「3つの緊急・重点課題」

① 雇用対策の強化

円高は依然として続いている、県内においても大規模な企業撤退が相次ぐなど、景気・雇用への先行き懸念が強まっている中で、雇用対策を県政の緊急課題と位置付け、円高への対応も含めて、各般の対策を一層強化しています。

② 防災対策の充実

東日本大震災を踏まえ設置した「大規模災害対策検討委員会」の報告に基づいて、防災・減災への更なる取組みを進めるほか、従来からの対策についても、引き続き、重点的な予算措置を講じています。

③ 総合的なスポーツ振興の推進

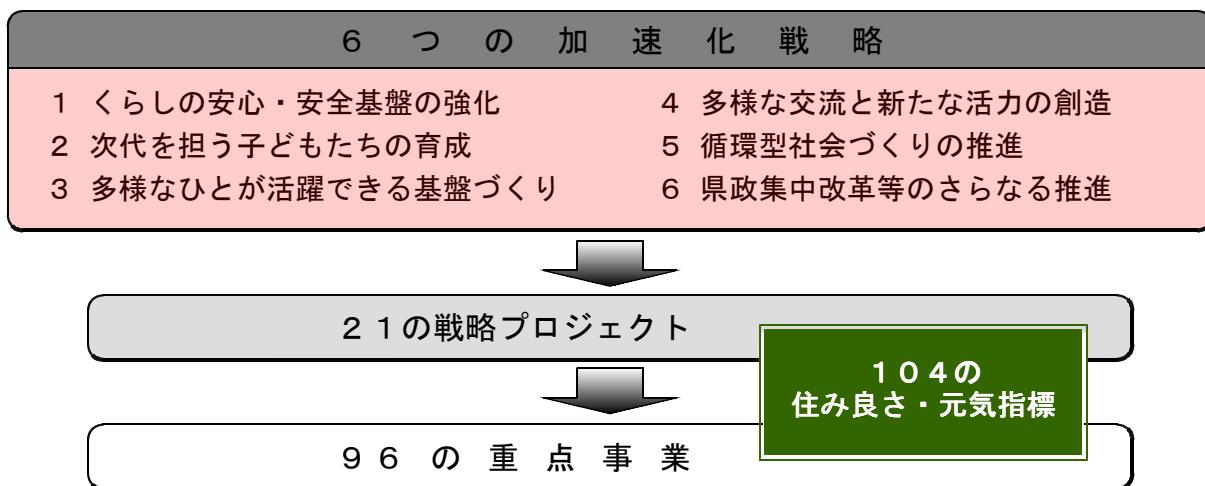
「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催に向けて高まった競技力や、培われた幅広い人材等を、本県の貴重な財産として継承し、さらに発展させるため、新たに策定する「スポーツ推進条例」や施策の方向性を示した「スポーツ戦略プラン」に基づいて、総合的なスポーツ振興施策を措置しています。

2 加速化プラン達成への更なる取組み

平成23年度における「総仕上げ」の進捗を踏まえつつ、さらに、加速化プラン重点事業の実現を図り、「住み良さ・元気指標」の一つでも多くの目標達成を果たすため、これらに資する事業については、財源確保にも努めながら、優先的な予算配分を行いました。

また、事業の進捗を最大限早めるため、平成23年度補正予算との連続的・一体的な予算編成に取り組み、平成23年度補正予算においても、取組強化や目標達成の前倒しを図るものに対しては、積極的に追加の予算措置を講じています。

《 加速化 プラン 》



II 予算の概要

1 平成24年度当初予算の規模（一般会計）

一般会計の予算規模は、6,952億円で、前年度当初予算（7,464億円）に比べ、512億円減（△6.9%）となっています。

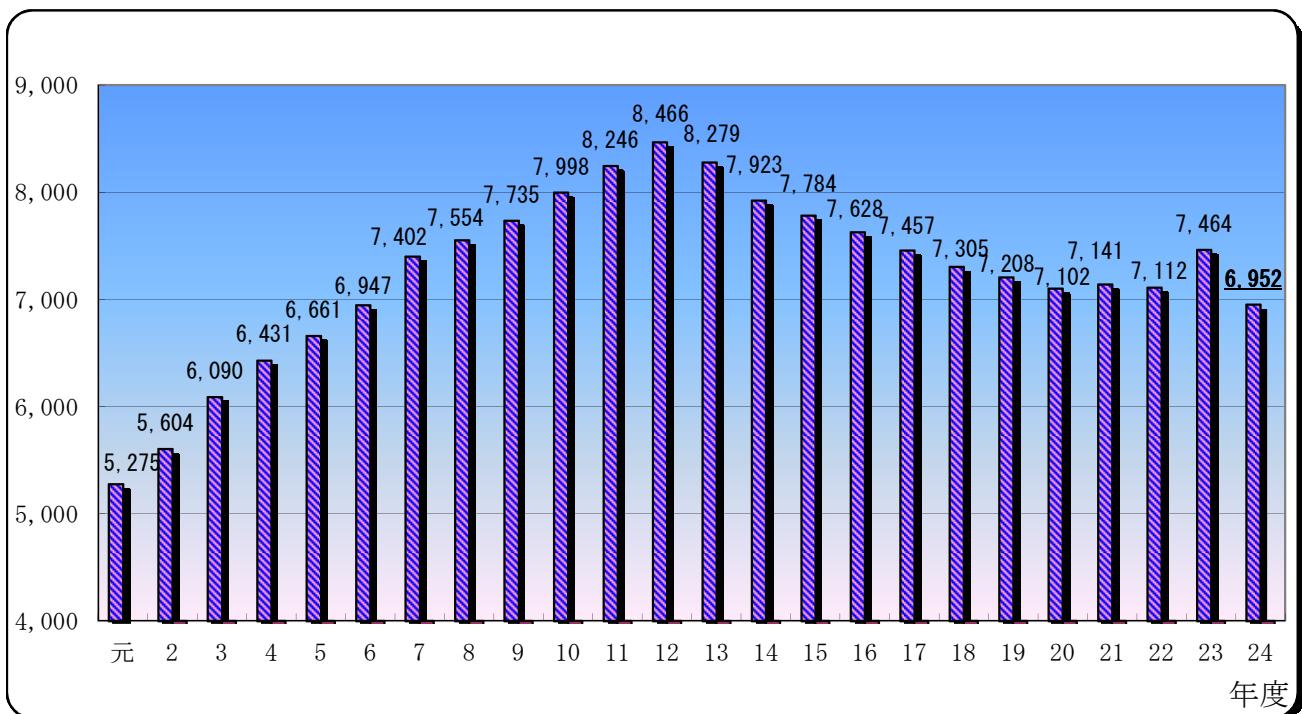
(単位 百万円、%)

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	伸率
一般会計予算規模	695,220	746,403	△51,183	△6.9

(注) ・公社改革関連経費を除く平成23年度予算額（7,241億円）に対しては、289億円の減（△4.0%）となっています。

・地方財政計画の伸率は、歳入歳出総額△0.8%となっています。

予算規模の推移（一般会計当初予算）



区分	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
対前年度伸率 (%)	7.0	6.2	8.7	5.6	3.6	4.3	6.6	2.1	2.4	3.4
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
	3.1	2.7	△2.2	△4.3	△1.8	△2.0	△2.2	△2.0	△1.3	△1.5
	H21	H22	H23	H24						
	0.6	△0.4	5.0	△6.9						

《参考》 平成23年度補正予算との連続的・一体的な予算編成

— 加速化プラン達成に向けた取組みの推進 —

(単位 百万円)

区分	予算額	財源内訳				備考
		国庫	県債	その他	一才	
① 平成23年度 11月補正 (加速化プラン関連)	8,549	4,892	511	2,817	329	<ul style="list-style-type: none"> ○救急医療・災害医療体制の充実 ○防災対策の強化(道路、河川、砂防) ○観光キャンペーンに向けた取組強化等
② 平成23年度 2月補正 (加速化プラン関連)	7,340	4,585	2,353	294	108	<ul style="list-style-type: none"> ○防災対策の強化(ヘリベース整備等) ○産地競争力の強化に向けた農業基盤整備 ○子育て支援拠点の整備促進(基金延長・積増し)等
③ 平成24年度 当初予算	695,220	80,747	58,716	113,759	441,998	<ul style="list-style-type: none"> ○加速化プラン達成に向けた「最終予算」 <p style="text-align: center;">経済対策関連基金繰入金の減少</p>
対前年度伸び率 <u>▲6.9%</u> (<u>▲4.0%</u>)	<u>▲0.2%</u> (<u>▲0.2%</u>)	<u>▲12.5%</u> (<u>3.7%</u>)	<u>▲18.4%</u> (<u>▲18.4%</u>)	<u>▲3.7%</u> (<u>▲1.2%</u>)		<p>※地財伸び率 ▲0.8%</p> <p>※()は、H23当初予算から公社改革関連予算を除いた場合の伸び率</p>

※6千億円台の予算規模は、平成6年度(6,947億円)以来18年振りです。

■連続的・一体的予算の総額

総額 ①+②+③	711,109	90,224	61,580	116,870	442,435	※()は、H23当初予算から公社改革関連予算を除いた場合の伸び率
対前年度伸び率 <u>▲4.7%</u> (<u>▲1.8%</u>)	<u>11.5%</u> (<u>11.5%</u>)	<u>▲8.2%</u> (<u>8.8%</u>)	<u>▲16.2%</u> (<u>▲16.2%</u>)	<u>▲3.6%</u> (<u>▲1.1%</u>)		

2 歳入の状況（一般会計）

【県 税】 海外経済の減速や円高の影響など、不透明な経済情勢にはあるものの、法人二税について増収を見込むなど、1,445億円と、23年度に比べ、49億円の増（+3.5%）となっています。

これは、平成16年度（1,420億円）並みの水準で、ピーク時（平成20年度1,973億円）の7割程度となっています。

【地方特例交付金・地方譲与税】 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止により、23年度に比べ、12億円の減（△73.9%）、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により3億円の増（+1.5%）となっています。

【地方交付税】 国の地方財政対策により、1,760億円と、23年度と同額を見込んでいます。

【国庫支出金】 補助公共事業が23年度を上回る一方、21・22年度の豪雨災害に係る災害復旧事業費等が減少することにより、23年度と同額程度の809億円となっています。

【繰入金】 国の「経済対策」等に伴い、創設されている緊急雇用創出事業臨時特例基金等の基金の活用額は、116億円となり、一部の基金の廃止や、基金残高の減少に伴い、23年度に比べ、204億円の減となっています。

【県債】 公社改革のため23年度に計上した第三セクター等改革推進債の発行が終了するため、23年度に比べ、総額で91億円の減（△7.6%）となっています。

東日本大震災を教訓とした緊急的な防災・減災事業を対象とする緊急防災・減災事業債については、37億円を計上しており、臨時の税制措置により償還財源が確保されるしくみであることから、一般分とは別に管理することとしています。

なお、24年度末の県債残高は、1兆2,921億円となる見込みです。

(単位 百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
県 税	144,539	20.8	139,647	18.7	4,892	3.5
地 方 消 費 税 清 算 金	27,132	3.9	26,159	3.5	973	3.7
地 方 譲 与 税	20,962	3.0	20,652	2.8	310	1.5
地 方 特 例 交 付 金	440	0.1	1,687	0.2	△1,247	△73.9
地 方 交 付 税	176,000	25.3	176,000	23.6	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	498	0.1	514	0.1	△16	△3.1
分 担 金 ・ 負 担 金	5,037	0.7	4,408	0.6	629	14.3
使 用 料 ・ 手 数 料	7,588	1.1	7,846	1.1	△258	△3.3
国 庫 支 出 金	80,882	11.6	80,900	10.8	△18	0.0
財 産 収 入	2,476	0.4	1,835	0.2	641	34.9
寄 付 金	0	0.0	6,700	0.9	△6,700	皆減
繰 入 金	34,990	5.0	66,453	8.9	△31,463	△47.3
うち財調基金・減債基金	11,600	1.7	24,000	3.2	△12,400	△51.7
うち経済対策基金取崩し	11,634	1.7	32,020	4.3	△20,386	△63.7
諸 収 入	84,960	12.2	94,815	12.7	△9,855	△10.4
県 債	109,716	15.8	118,787	15.9	△9,071	△7.6
特 別 分	51,000	7.4	51,700	6.9	△700	△1.4
一 般 分	55,060	7.9	56,606	7.6	△1,546	△2.7
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	3,656	0.5	0	0.0	3,656	皆増
三 セ ク タ ジ 債	0	0.0	10,481	1.4	△10,481	皆減
合 計	695,220	100.0	746,403	100.0	△51,183	△6.9

(注) 特別分とは、地方交付税の振替又は補てん措置として発行され、一般財源に充当する地方債（臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債）のことです。

3 歳出の状況（一般会計）

【給与関係経費】 職員給与費は、平成21年度からの全ての職員を対象とした給与の減額措置の終了による増があるものの、行政改革推進プランに沿った適正な定員管理等による減の結果、23年度に比べ、4億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の増加に伴い、15億円の増加となっています。

なお、職員給与費は、13年連続の減少です。

【公債費】 臨時財政対策債の償還等により、1,101億円と、23年度に比べ、30億円の増(+2.8%)となっています。

【扶助費】 後期高齢者医療給付費等が増加する一方、新たに福祉事務所を設置する周防大島町分の生活保護費が減額になること等から、23年度とほぼ同額の392億円となっています。

【公共事業関係費】 補助・直轄公共事業については、引き続き防災関連事業に重点的に取り組むこととし、726億円と、23年度を上回る額(+0.1%)となっています。

また、単独公共事業については、橋りょう耐震化や河川浚渫、危険ため池対策等の緊急防災対策を実施することとしており、144億円と、23年度に比べ6億円の増(+4.3%)となっています。

【県営建築事業費】 23年度に集中的に実施した県立学校を中心とする公共施設の耐震化に関する事業費が減少することから、23年度に比べ78億円の減(△50.8%)となる76億円となっています。

【一般行政経費】 内部経費の削減等により、23年度に比べ、13億円減(△2.7%)の478億円となっています。

【施策的経費】 「加速化プラン」及び「県政集中改革」の「総仕上げ」のため必要な経費を計上する一方で、公社改革や山口国体・山口大会の関連経費が減額となることから、23年度に比べ、478億円の減(△22.6%)となる1,634億円となっています。

(単位 百万円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
給与関係経費	187,033	26.9	186,019	24.9	1,014	0.5
うち職員給与費	167,254	24.1	167,637	22.5	△383	△0.2
うち退職手当	19,307	2.8	17,838	2.4	1,469	8.2
公債費	110,080	15.8	107,104	14.3	2,976	2.8
扶助費	39,243	5.7	39,233	5.3	10	0.0
公共事業関係費	86,986	12.5	86,352	11.6	634	0.7
補助・直轄公共事業	72,567	10.4	72,522	9.7	45	0.1
単独公共事業	14,419	2.1	13,830	1.9	589	4.3
災害復旧事業費	5,565	0.8	6,594	0.9	△1,029	△15.6
県営建築事業費等	7,563	1.1	15,371	2.1	△7,808	△50.8
一般行政経費	47,808	6.9	49,111	6.6	△1,303	△2.7
施策的経費	163,430	23.5	211,234	28.3	△47,804	△22.6
その他の経費	47,512	6.8	45,385	6.0	2,127	4.6
合計	695,220	100.0	746,403	100.0	△51,183	△6.9
うち加速化プラン重点事業分	47,223	-	92,106	-	△44,883	△48.7

(注) その他の経費とは、税関係交付金及び予備費です。

III 3つの緊急・重点課題

1 雇用対策の強化

県内景気は、東日本大震災の影響から持ち直しつつありますが、国内外の需要減少や円高などを背景とした輸出や生産の減速から、その動きは一服しています。

雇用情勢についても、緩やかな改善傾向にありますが、有効求人倍率が3年以上連続して1倍を下回るなど、依然として厳しい状況にあり、新規学卒者の就職も、大学生を中心に今後が懸念されるところです。

こうした中、昨年末に大規模な工場閉鎖や事業撤退が相次いで発表され、県内の景気と雇用に係る先行きの不安が高まりつつあります。

このような状況を踏まえ、平成24年度当初予算においては、緊急的な離職者対策として、緊急雇用創出事業臨時特例基金の地元市に対する上積み配分や、離職者等の雇用に積極的に取り組む中小企業への金融支援等により、県全域で雇用の受け皿を確保するとともに、離職者のニーズに応じた、きめ細かな早期再就職支援に取り組みます。併せて、早期就職に向けた人材育成等の充実や、新卒者等若者の県内就職支援など、各般にわたる雇用対策を強化します。

また、雇用環境への影響も踏まえ、依然として厳しい経営環境にある中小企業の経営の安定を図るため、中小企業制度融資において、円高に対応した新資金を創設するなど、円高・産業空洞化対策を実施します。

県としては、県内景気と雇用の安定化を図り、先行き懸念の解消に努めるため、今後の諸情勢を十分注視しながら、各般の対策に全力で取り組んでいきます。

対策の体系

(1) 雇用対策

- ① 緊急的な離職者対策
 - 緊急的な雇用の場の創出や県内での早期再就職支援
- ② 早期就職に向けた職業訓練の実施
 - 早期再就職促進のための委託訓練の充実等
- ③ 新卒者等若者の県内就職支援
 - 若者就職支援センターを中心とした各種取組みの推進
- ④ 基金を活用した緊急的な雇用機会の創出
 - 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

(2) 円高・産業空洞化対策

中小企業制度融資の拡充 特円高対策緊急資金の創設 等

(1) 雇用対策

大規模な企業撤退事案に対応した緊急的な離職者対策のほか、求人ニーズの高い分野への職種転換に資する人材育成、新卒者等若者の就職支援、国の基金を活用した雇用創出等の取組みにより、早期県内就職の促進を図ります。

① 緊急的な離職者対策

特雇用のセーフティネット強化事業

360,000千円

大規模な企業撤退事案により、周南・柳井地域及び下関地域において、大量の離職者の発生が見込まれることから、各地域における緊急的な雇用の場の創出や、県内企業への早期再就職支援を行います。

◇雇用対策連携会議の設置

- ・県、労働局、地元市町の連携により、離職者の早期再就職を全県的に推進

◇若年離職者等再就職支援チームによる早期再就職支援（若者就職支援センター設置）

- ・キャリアカウンセラーの企業・関係市町の相談窓口への派遣
- ・地域内求人の開拓（求人開拓員1名）
- ・県内企業との就職面談会の開催

◇離職者の職種転換に向けた支援

- ・民間教育訓練機関における委託訓練の拡充実施（180人の定員増）

◇臨時職員の雇用

- ・離職者を県の臨時職員として雇用（5名）

◇地域における緊急的な雇用の場の創出（緊急雇用基金活用）

- ・離職者の大量発生を踏まえ、地元市が実施規模を拡大して行う雇用創出事業に対する「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の上積み配分

区分	予算額（上積み分）	新規雇用者数
周南地域	156,400千円	102人
光市	100,000千円	80人
周南市	49,000千円	14人
下松市	7,400千円	8人
下関地域（下関市）	146,438千円	47人
計	302,838千円	149人

拡県職員の採用

県の社会人経験者等採用枠を現行の3名程度から5名程度に拡大します。

拡雇用促進関連資金（中小企業制度融資）

雇用創出支援資金	[融資枠] 5,000,000千円
拡離職者緊急雇用対策資金	[融資枠] 2,000,000千円
拡若年者雇用対策資金	[融資枠] 1,000,000千円

離職者等の積極的な雇用に取り組む中小企業に対し、長期・低利の資金を供給し、一層の雇用の維持・創出を図ります。

◇長期・低利の資金融通による常用雇用化の促進

資金名	雇用創出支援資金	離職者緊急雇用対策資金	若年者雇用対策資金
融資対象 (純増の常勤雇用)	1名以上	離職者 2名以上 (短期雇用可)	若年者 2名以上
融資利率	1.9%～2.2% (1.7%～2.0%)	1.2%～1.3% (1.0%～1.1%)	
保証料率	0.34%～1.45% (0.40%～1.76%)	《特別保証料率適用 ※下記事業参照》 0.17%～0.73% (0.20%～0.88%)	
融資限度額	280,000千円 (運転は50,000千円)		
融資期間	運転 5年(1年) 設備 15年(2年)	運転・設備 10年 (2年)	

※離職者緊急雇用対策資金の短期雇用の場合、融資限度額は30,000千円

※融資利率・保証料率の（ ）は責任共有制度対象外の場合

※融資期間の（ ）は据置期間

特緊急雇用促進保証料特別支援事業

13,200千円

中小企業制度融資の利用を通じ、離職者や若者を積極的に雇用する中小企業に対し、信用保証料^(*)に係る特別支援を行い、一層の雇用促進を図ります。

◇信用保証料率の低減措置

下記の資金を利用する県内中小企業に対して、特別保証料率を設定し、それに伴う信用保証協会の減収分を補填

- [対象資金] 離職者緊急雇用対策資金、若年者雇用対策資金
- [特別保証料率] 現行保証料率の1／2
- [補助額] 特別保証料率の設定に伴う信用保証協会の減収額
- [交付先] 山口県信用保証協会

(※) 制度融資の利用者が、信用保証協会の債務保証を受ける際に協会へ納付

特老人福祉施設整備費補助240,000千円

企業撤退に伴う雇用対策として、緊急的な雇用の創出を行うため社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対して助成します。

◇老人福祉施設の整備

- [施 設 名] 特別養護老人ホーム ひかり苑（仮称）
[設 置 者] 社会福祉法人 ひかり苑（光市）
[入居者定員] 80人
[雇用職員数] 75人（うち正規職員40人、パート35人）

・山口県・市町離職者緊急対策資金（労働福祉金融対策費）〔融資枠〕 300,000千円

離職者の生活安定を図るため、市町及び金融機関と協調し、生活資金等を融資します。

◇生活資金等の貸付（一般生活資金）

- [融資限度額] 1,000千円
[融資期間] 10年（据置1年以内）
[利 率] 1.0%

② 早期就職に向けた職業訓練の実施

・産業人材育成総合支援事業

683,865千円

高等産業技術学校において、離職者や新規学卒未就職者のニーズに応じた職業訓練を実施し、本県産業を担う人材の育成や早期再就職の支援を行います。

◇離職者や新規学卒未就職者等を対象とした職業訓練の実施

前年度に引き続き、定員枠の総数を確保するとともに、未就職卒業者のための優先枠（80人）を設けています。

・民間教育訓練機関を活用した委託訓練（募集人員：1,590人）

求人ニーズの高い介護、情報等の分野を中心にコースを充実

訓練科	訓練期間	コース数	定員	新卒者枠
介護（ホームヘルパー2級） 情報（OA）、経理事務等	3ヶ月	63コース	460人 800人	25人 25人
介護（介護職員基礎研修） 情報（IT）等 接客サービス	6ヶ月	11コース	100人 80人 40人	10人 10人 10人
介護（介護福祉士） 保育士	2年	10コース	80人 30人	— —
計		84コース	1,590人	80人

・デュアルシステム訓練（募集人員：250人）

高等産業技術学校と産業界が連携し、学科と実技、企業実習を組み合わせた訓練を実施

訓練科	訓練期間	コース数	定員
情報（OA）、経理事務等	4ヶ月	22コース	250人

・企業魅力体験プログラム（募集人員：40人）

高等産業技術学校と若者就職支援センター等が連携し、知識等の習得と企業実習、キャリアカウンセリング等を組み合わせた訓練を実施

◇在職者を対象とした職業訓練の実施

・オーダーメイド型在職者訓練（募集人員：155人）

中小企業、組合等からの要望に応じた職業訓練を実施

③ 新卒者等若者の県内就職支援

・若者就職支援センター機能強化事業

67,420千円

若者就職支援センター事業と連携し、県内中小企業における雇用のミスマッチを解消することにより、若者の一層の県内就職を促進します。

◇中小企業の人材確保支援

- ・求人開拓員を県下7地域に配置し、新たな求人情報を収集・提供
- ・離職者等就職フェアの開催（県下7地域：年3回）
- ・中小企業を対象とした人材採用・育成・定着に関する相談等の実施

◇高校生の県内就職支援強化対策

- ・高校生就職支援チームを若者就職支援センター内に設置
- ・キャリアカウンセラー等を高校に派遣し、セミナーや個別相談を実施
- ・高校生を対象とした企業合同就職フェアを開催

・若者就職支援センター管理運営費

153,342千円

若者就職支援センターにおいて、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至る一連のサービスをワンストップで提供し、若者の県内就職の促進を図ります。

・若者就職再チャレンジ・サポート事業

142,310千円

高校及び大学等の未就職卒業者を雇用し、若者就職支援センターを中心に、就職基礎力研修や職場体験研修による能力開発等を実施するなど、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援します。

[対象者] 未就職卒業者（3年以内の既卒者を含む） 60人

（うち高校20名程度、大学等40名程度）

[雇用期間] 6ヶ月間

◇Wチューター制による個別・継続的支援

- ・若者就職支援センターに配置するチューター（担任）と、ハローワーク（国）のジョブサポーターが連携して研修生を個別に支援

◇再チャレンジ実践講座の実施

- ・就職基礎力研修、講座（O F F – J T）、職場体験研修（O J T）の実施

◇企業とのマッチング

- ・企業合同就職フェア（10月）及び併せて実施する個別企業面接会に参加
- ・研修期間終了後の未内定者についても12月、2月のフェアに誘導

・早期県内就職支援事業

7,311千円

県内外の大学生等を対象とした、インターンシップの実施や合同就職フェアへの参加に対して支援し、若者の県内就職の促進を図ります。

◇県内インターンシップの促進

- ・中小企業でのインターンシップ促進に向けた大学等での事前説明、学生に対するPR等の実施

◇県外進学者Uターン就職支援

- ・県外進学者を対象に、県内企業でのインターンシップへの参加を促進
- ・送迎バスの運行など、県内で開催される就職フェアへの参加支援

・地域若者サポートステーション機能強化事業

8,802千円

ニート等の若者に対し、専門家によるきめ細かな相談支援等を実施し、若者の職業的自立と県内就職の促進を図ります。

◇臨床心理士による心理カウンセリングの実施

- ・若者サポートステーションを利用する若者のうち、心理的支援を必要とする者に対する心理カウンセリングの実施

◇コミュニケーションセミナー等の開催

- ・コミュニケーションの方法等についてのトレーニングやグループワーク、職場体験等の実施

・県内就職総合支援事業

55,810千円

就職を希望する高校生の早期内定を促進するため、若者就職支援センターの高校生就職支援チームと連携しながら、高校生の県内就職を総合的に支援します。

◇高校生就職支援チームによる各学校へのサポート

- ・就職希望の生徒へのキャリアカウンセリングや面接対策指導等の実施

◇緊急求人開拓員の配置（公立7人、私立1人）

- ・企業OBを活用した、成長産業に対する求人開拓の重点的実施

◇就職指導専門員の配置（公立22人、私立5人）

- ・生徒希望職種に応じた求人開拓及び就職した卒業生の職場定着指導等

◇県内就職支援員の配置（公立7人、私立2人）

- ・生徒一人ひとりの希望に応じた就職相談支援

◇県内企業就職説明会への参加

- ・県内就職を希望する生徒と県内企業の採用担当者との個別面談

④ 基金を活用した緊急的な雇用機会の創出

・山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

離職を余儀なくされた失業者等に対して、今後成長が期待される分野での緊急的な雇用機会の創出や、正規就業につなげる人材育成事業などを実施します。

I 重点分野雇用創出事業

介護、観光、農林水産、環境・エネルギー等の重点分野における雇用の創出を図ります。

II 地域人材育成事業

失業者を新たに雇用し、必要な知識・技術を習得するための研修を行い、地域ニーズに応じた人材を育成します。

○県、市町合わせて 940人の新規雇用創出

区分	予算額	新規雇用者数	備考
県	1,079,580千円	474人	40事業
直接雇用	91,510千円	59人	5事業
委託	988,070千円	415人	35事業
市町	1,046,468千円	466人	
通常分	743,630千円	317人	市町補助
上積み実施分	302,838千円	149人	離職者緊急対策
合計	2,126,048千円	<u>940人</u>	

○未就職卒業者優先枠の設定

現在の新卒者の厳しい就職環境を踏まえ、未就職卒業者優先枠を設定
緊急介護雇用推進プログラム事業等 14事業（200人分）

(2) 円高・産業空洞化対策

歴史的な円高等の影響により、県内景気は、先行きを見通せない状況にあることから、中小企業制度融資において、新たに「円高対策緊急資金」を創設するなど、中小企業の経営環境の改善に向けた対策を講じます。

拠中小企業制度融資

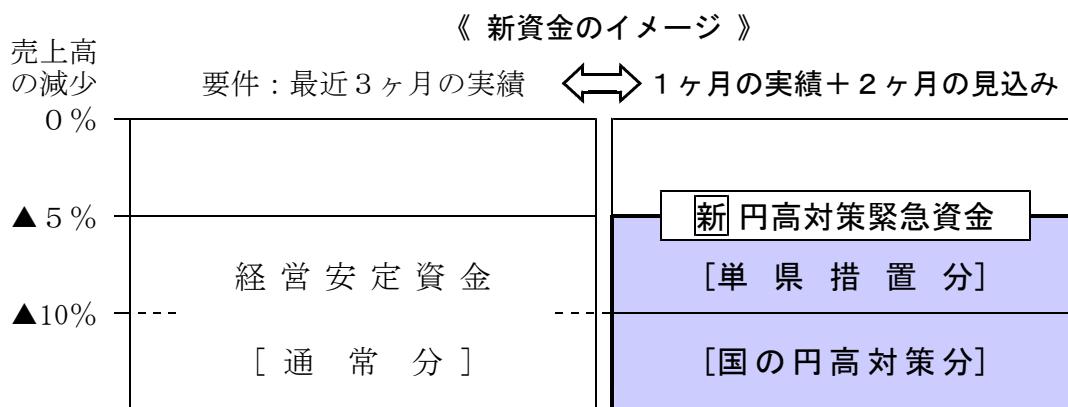
[融資枠] 80,000,000千円

◇経営安定資金の融資枠の確保 [融資枠] 160億円

依然として厳しい中小企業の経営環境に鑑み、前年度と同規模を確保。

特円高対策緊急資金の創設 [融資枠] 80億円

円高による突然の取引先の倒産や撤退など、先行きの景気不安に対応し、より早期の段階での金融の円滑化を図るため、国の円高対策を単県措置により拡充し、「円高対策緊急資金」を創設します。



[融資要件] 円高の影響等により、最近1か月の売上高等が前年同月に比べ5%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月間が前年同期に比べ5%以上の減少が見込まれるもの

[融資利率] 年1.9%～2.0%（責任共有制度対象外 年1.7%～1.8%）

[融資限度額] 80,000千円

[融資期間] 10年（据置2年）

◇中小企業の既往債務の返済負担の軽減対策

中小企業金融円滑化法の再延長（1年間）を踏まえ、中小企業の返済負担軽減の観点から、引き続き制度融資の融資期間の延長を認めるとともに、山口県信用保証協会に対する損失補償の設定期間の延長を行います。

[対象資金] 制度融資金資金

[取扱期間] 平成25年3月末まで（金融円滑化法の期限に対応）

・設備導入支援関連事業（中小企業近代化資金特別会計）

小規模企業者等設備導入資金（資金貸付）[貸付枠]	<u>855,000千円</u>
〃	(設備貸与) [貸与枠] <u>1,151,000千円</u>
新事業活動支援設備貸与事業資金（設備貸与）[貸与枠]	<u>200,000千円</u>

円高等を踏まえ、経営合理化による一層のコスト節減等を図るため、生産設備等の導入を行う県内中小企業に対して支援し、その経営基盤の強化を図ります。

◇設備導入に係る資金貸付や設備貸与による経営基盤の強化

資 金 名	小規模企業者等設備導入資金（国制度）		新事業活動支援設備貸与事業資金 (単県制度)
	資金貸付	設備貸与	
実 施 主 体	財団法人 やまぐち産業振興財団		
融 資 対 象 (従業員数)	原則20名以下 (商業・サービス業は5人以下)		21人～300人以下 (商業・サービス業は6人以上)
対 象 設 備	経営基盤強化のために必要な設備等		新事業展開及び 経営革新等に 資する新鋭設備
利 子 等	無利子	割賦損料 年3.0%以内 月額リース料 3.5%以内	
限 度 額	40,000千円	60,000千円	100,000千円
償 還 期 間	原則7年(6ヶ月)		7年(1年)

※融資期間の()は据置期間。リースは据置期間なし。

・経営安定特別相談事業

3,732千円

主要商工会議所や商工会連合会に「経営安定特別相談室」を設置し、中小企業に対する相談支援等に係る補助を行います。

◇「経営安定特別相談室」における無料の経営相談の実施

- ・経営、財務内容の把握と分析、倒産防止に向けた対応策の検討
- ・債権者等への協力要請、金融あっせん 等

[設置箇所] 9商工会議所（下関、宇部、山口、萩、徳山、防府、岩国、長門、柳井）
山口県商工会連合会

[構成員] 弁護士、中小企業診断士等の専門家から選任された商工調停士

2 防災対策の充実

本県では、東日本大震災を踏まえて、県の防災体制のあり方を検討するため、県防災会議の下に、防災関係の専門家や実務者等で構成する「大規模災害対策検討委員会」を設置し、県内で大規模・広域的災害が発生した場合の県地域防災対策上の課題等について、検討を行いました。

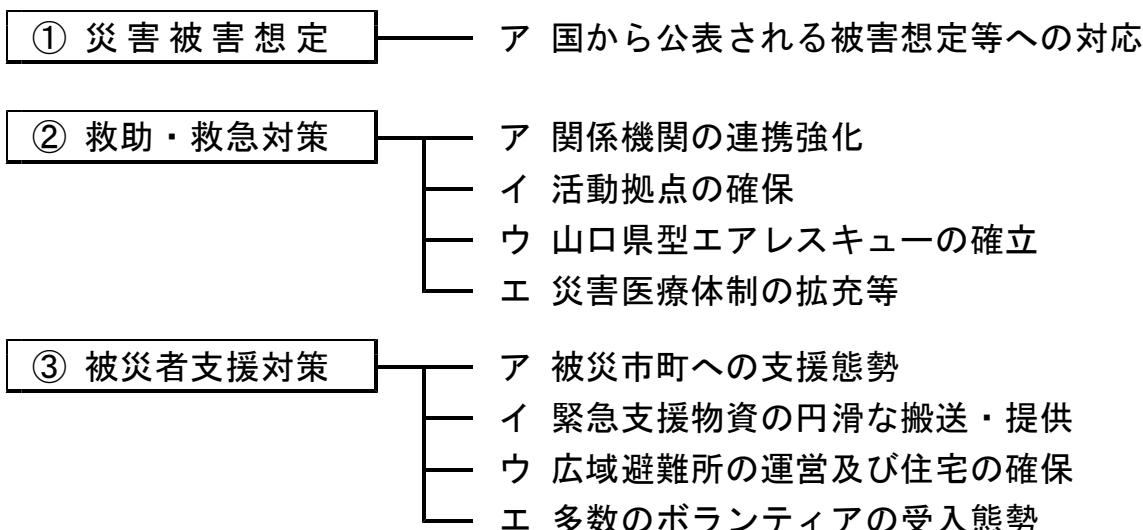
この検討委員会からの報告を踏まえ、平成23年度11月補正予算から、防災対策の強化充実に取り組んできたところであり、平成24年1月の防災会議では、防災計画の修正を行いました。

また、県内において豪雨や地震等による災害が発生し、被災市町のみでは十分な応急措置等を実施することができない場合に備え、県及び県内市町が迅速かつ円滑な応援を行えるよう、県と県内全19市町の相互間で災害時応援協定を締結するなど、関係機関等の連携強化を進めています。

平成24年度当初予算においても、検討委員会で示された対策等の方向に沿って、更なる取組みを進めるほか、従来からの防災対策に対しても、重点的な予算措置を講じています。

対策の体系

(1) 大規模災害対策検討委員会の報告を踏まえた更なる取組み



(2) その他の防災関連事業

- ① 公共事業関係費
- ② 耐震化関連事業
- ③ その他の事業

(1) 大規模災害対策検討委員会の報告を踏まえた更なる取組み

① 災害被害想定

大規模災害対策検討委員会の報告に基づき、山口県で起こり得る大規模災害への対策を進めるため、今春に国が公表する予定の被害想定に対応した災害被害想定を実施します。

ア 国から公表される被害想定等への対応

新地震・津波防災対策推進事業

50,000千円

国から提供される南海トラフ地震（東海・東南海・南海地震）の震度分布・津波高の推計データを活用した瀬戸内海側の被害想定や、新たに日本海側の地震・津波の被害想定調査を実施します。

⇒ 調査結果を踏まえた津波被害対策等の見直しを地域防災計画へ反映（H24中）

② 救助・救急対策

本県における大規模災害の被害想定を踏まえ、多数の要救助者が発生する状況下でも、人命救助を最優先として、一人でも多くの生命を救うことができるよう、救助・救急対策の充実強化を図ります。

ア 関係機関の連携強化

新救助・救急機関連携強化事業

3,000千円

本県で大規模災害が発生した場合に備え、消防・警察・自衛隊・医療機関などの救助・救急関係機関による実践的な合同訓練を実施します。

[実施場所] 小野田・楠企業団地（山陽小野田市）

[実施時期] 平成24年7月中旬

[訓練内容] 倒壊家屋、車両、瓦礫下、坐屈ビルからの救出訓練等

[参加者] 県消防防災航空隊、消防学校、県内消防本部（12機関）

県警機動隊、県警航空隊、陸上自衛隊、D M A T 等

・三次医療連携体制推進事業

1,000千円

大規模災害の発生に備え、災害拠点病院以外の病院・診療所においても適切な医療救護活動が行えるよう、医師、看護師、薬剤師等を対象として、災害医療に係る「医療救護者養成研修」を実施します。

イ 活動拠点の確保

ウ 山口県型エアレスキーの確立

新蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業 145,536千円

大規模災害が発生した場合に消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するため、前進基地（フォワードベース）となる防災拠点施設を和木町の蜂ヶ峯住宅団地に整備します。

[敷地面積] 1. 6ヘクタール

[施設内容] ヘリ離着陸帯・駐機場所、資機材倉庫等

[総事業費] 10億円程度

[整備計画] H23 用地取得 ……【平成23年度2月補正予算対応】

H24 測量設計、敷地造成、倉庫建築

新小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業 19,122千円

災害時にヘリベースとなる山口宇部空港が、高潮や津波、液状化現象等により、被災した場合を想定し、代替施設を小野田・楠企業団地に整備します。

[敷地面積] 8. 1ヘクタール

[施設内容] ヘリ離着陸帯・駐機場所、格納庫、通信センター等

[総事業費] 22億円程度

[整備計画] H23 用地取得 ……【平成23年度2月補正予算対応】

H24 実施設計

エ 災害医療体制の拡充等

・ 災害救急医療情報システム運営事業 81,791千円

県民や医療機関、消防機関等のニーズに応じて、平常時や災害時における救急医療情報を収集・提供します。

・ 災害時口腔ケア対応等事業 9,800千円

大規模災害の発生に備え、仮設歯科診療所において応急処置や口腔ケアを行うために必要な歯科診療機器等の整備を支援します。

[実施主体] 山口県歯科医師会

[整備内容] ポータブルユニット、ポータブルX線撮影装置

③ 被災者支援対策

大規模災害時においては、市町の行政機能自体の被災も想定され、また、個別市町のみでの被災者の生活支援対策には限界があることから、被災市町への支援をはじめとした、被災者支援対策の充実強化を図ります。

ア 被災市町への支援体制

新大規模災害時応援体制整備事業

2,000千円

県内で大規模災害が発生した場合に、県がなすべき広域的な物的・人的支援の具体的手順を定めるため、支援物資の搬入・搬出マニュアル策定や、新たな輸送拠点施設の候補地選定などを行います。

・ 防災体制整備拡充費

13,147千円

防災会議の開催や総合防災訓練の実施に加え、防災対策等を県民にわかりやすく紹介する防災ガイドブックを作成します。

◇防災ガイドブック

[概要] 地域防災計画の修正・防災対策の取組み 等

[活用方法] 県ホームページに掲載 ⇒ 広く県民に発信（音声機能付加）
必要な部分を加工・印刷 ⇒ 防災研修等の講義資料

イ 緊急支援物資の円滑な搬送・提供

ウ 広域避難所の運営及び住宅の確保

・ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

20,500千円

（住宅・建築物耐震化促進事業の一部）

地震発生時における建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修の一層の促進を図ります。

◇耐震改修等補助（実施主体：市町）

・ 緊急輸送道路沿道建築物

[補助対象] 旧耐震基準で建てられた民間建築物のうち、地震時の倒壊により緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物

[補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額

《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

・都市公園整備事業費（防災公園整備）[公共] 2,785,650千円

山口きらら博記念公園において、緊急物資集積機能・車両ターミナル機能等を備えた防災公園を整備し、災害時の広域輸送拠点として活用します。

(公園エリア：4.8ヘクタール)

エ 多数のボランティアの受入態勢

新災害ボランティア支援機能強化推進事業 3,200千円

大規模災害時における多数の災害ボランティアの受入態勢を整備するため、災害ボランティアセンターに配置するコーディネーターの養成や、行政・民間の協働による後方支援体制の整備、活動の早期着手に必要な資機材の備蓄を行います。

[実施主体] 山口県社会福祉協議会

◇広域的な災害ボランティア活動支援体制の整備

- ・災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施

◇災害ボランティアセンターの支援体制の充実

- ・県災害ボランティア活動支援ネットワーク設立会議の開催

行政・民間の協働による後方支援体制の構築（6月開催予定）

- ・災害ボランティア活動資機材の備蓄

早期大量調達が困難な資機材（一輪車、スコップ等）の当面必要量を、県内4箇所程度に分散備蓄

(2) その他の防災関連事業

① 公共事業関係費

公共事業関係費における防災対策の推進について

公共事業関係費については、防災関連事業に予算を重点配分するとともに、国が平成23年度補正予算で創設した「緊急防災・減災事業」も導入しながら、東日本大震災を踏まえた道路橋りょうの耐震化等の震災対策、及び近年の集中豪雨に対応した河川浚渫、危険ため池対策等を、「緊急防災対策事業」として実施します。

(単位 百万円、%)

区分	H23当初 A	H24当初 B	増減額 B-A	伸び率 B/A
補助公共・直轄事業	72,522	72,567	45	100.1
うち防災関連事業	25,529	29,409	3,880	<u>115.2</u>
うち緊急防災対策事業	—	2,750	2,750	<u>皆増</u>
単独公共事業	13,830	14,419	589	104.3
うち緊急防災対策事業	1,570	2,600	1,030	<u>165.6</u>
合計	86,352	86,986	634	100.7
うち防災関連事業	27,099	32,009	4,910	<u>118.1</u>
うち緊急防災対策事業	1,570	5,350	3,780	<u>340.8</u>

※国の「緊急防災・減災事業」について

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月)に基づき、緊急を要し、即効性のある防災・減災等のための事業を全国的に実施。
- 当面の財源として起債発行の上、その償還に復興増税による増収分を充当。

《緊急防災対策事業》

- 道 路 法面防災対策（補助）、橋りょう耐震化（補助・単独）
- 河 川 河川堤防の耐震化・液状化対策（補助）、河川浚渫（単独）
- 砂 防 避難地等保全のための砂防えん堤・擁壁設置（補助）
- ため池 震災対策農業水利施設整備（補助）
危険ため池の切開等、大規模ため池等の耐震調査（単独）
- 農 道 緊急輸送路となる農道の整備（単独）

《その他の防災関連事業》

- 道 路 橋りょう補修、交通安全対策、道路災害防除
- 河 川 周防高潮対策、広域河川改修
- 砂 防 急傾斜地崩壊対策、地すべり対策、砂防事業

② 耐震化関連事業

- ・ 県立学校施設整備事業 4,686,095千円（うち耐震化分 1,795,493千円）

県立学校の耐震化率については、平成23年度末に目標の90%以上を達成見込みとなり、平成27年度の100%達成に向けて、計画的に耐震化工事を推進します。

- ・ 県有施設耐震化事業 504,531千円

県有施設の耐震性能の向上を図るため、耐震化工事等を計画的に実施します。

◇耐震化工事等

高等産業技術学校（東部・西部）、警察本部別館、長府警察署 等

- ・ 私立学校耐震化促進事業 222,313千円

私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震診断や、診断結果に基づいて実施する耐震補強・改築工事に要する費用について助成します。

◇耐震診断経費補助（⇒ H24で私立学校全棟の耐震診断を完了）

- [対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
※H24 診断未実施の幼稚園・中学・高校 全24棟分を計上
[補助基本額] 1棟当たり 300万円
[負担割合] 国1/3、県1/3、学校法人1/3

◇耐震補強経費補助

- [対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
※H24 中学・高校12棟、幼稚園4棟を予定
[補助基本額] 中学・高校 1校当たり 2億円
幼稚園 1園当たり 1億円
[負担割合] 国1/3、県1/6、学校法人1/2
ただし、IS値0.3未満の建築物については、
国1/2、県1/6、学校法人1/3
※IS値（構造耐震指標）：地震に対する建物の強度や粘り強さを示す指標

◇耐震改築経費補助

- [対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
※H24 高校2棟を予定
[補助基本額] 1校当たり 3億円
[負担割合] 県1/6、学校法人5/6

・私立学校耐震化促進利子補給事業

14,383千円

私立学校の耐震化を促進するため、耐震化工事に必要な日本私立学校振興・共済事業団（事業団）等からの融資に対して利子補給を行います。

◇利子補給

- [対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館で、平成27年度までの間に融資を受けて耐震化を行う施設
- [対象融資]
 - ・事業団融資 → 無利子化
 - ・民間融資 → 事業団融資と同条件まで利子補給
- [融資総額] 13.9億円 (H24年度貸付分)

・市町きらめき支援資金（義務教育施設耐震化枠） [融資枠] 400,000千円

市町が実施する義務教育施設の耐震化事業に対し、無利子の融資枠を設定して支援します。

・住宅・建築物耐震化促進事業

59,078千円

個人住宅について、無料耐震診断制度を創設するなど、個人住宅や民間建築物の耐震診断・耐震改修の一層の促進を図ります。

◇耐震改修等補助（実施主体：市町）

- ・個人住宅（※所得税の税額控除、固定資産税の1/2減額が適用）
- [補助対象] 旧耐震基準（S56.5.31以前）の木造戸建て住宅
- [補助基本額] 新市町による無料耐震診断員派遣方式を導入
 - ⇒ 補助基本額 60千円（定額）
- 《負担割合》 耐震診断 国1/2、県1/4、市町1/4
耐震改修 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

・民間建築物

- [補助対象] 旧耐震基準の民間建築物のうち、災害時に応急対応を行う施設や避難所となる建築物（病院、社会福祉施設等）
- [補助基本額] 耐震診断に要する経費で市町が定める額
- 《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

・緊急輸送道路沿道建築物【再掲】

- [補助対象] 旧耐震基準の民間建築物のうち、地震時の倒壊により緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物
- [補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額
- 《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

- ・ 医療施設耐震化整備特別対策事業 798,101千円
医療施設の耐震整備を促進するため、二次救急医療機関における耐震化整備に要する経費を助成します。
- ・ 社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業 243,375千円
社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー設置を支援することにより、施設の安全性の向上を図ります。

③ その他の事業

- ・ 地域防災活性化推進事業 2,050千円
災害時の地域の自主的な避難や救護活動等の中心となる、自主防災組織の育成強化を図るため、防災N P O等を活用した人材育成事業を支援します。
 - ・ 消消防災ヘリコプター運営事業 159,790千円
救助・救急活動や林野火災の消火活動等で幅広く活動している、消防防災ヘリコプター「きらら」を引き続き運航します。
 - ・ 土砂災害ハザードマップ整備支援事業 4,000千円
豪雨等による土砂災害時に迅速に避難できるよう、市町が行うハザードマップの作成に対して支援します。
- ※平成24年度をもって、土砂災害ハザードマップの整備は完了します。

- 新学校防災総合対策事業** 13,664千円
- 震災をはじめ、台風などによる風水害等、自然災害の発生を想定し、防災管理及び防災教育の両面から、学校防災の充実を図ります。

- ◇防災アドバイザーの派遣
 - ・ 各学校の防災マニュアル等への指導・助言を行い、防災管理体制を強化
- ◇実践的防災教育の実施
- ◇防災教育テキストの作成（被害想定や避難場所も記載）
 - ・ 小学生（低・高）及び中高生用の3種を作成し、児童生徒に配布

3 総合的なスポーツ振興の推進

平成23年の「おいでませ！山口国体」においては、「チームやまぐち」の活躍はもとより、県民の皆さんのが熱烈な応援を得て、悲願の天皇杯を獲得することができました。また、「おいでませ！山口大会」でも、選手の皆さんのが懸命な姿が人々に感動と元気を与え、素晴らしい成績を収めることができました。

今後は、両大会の開催を契機に高まった競技力やスポーツへの関心、培われた人材などの様々な成果を一過性のものとすることなく、県民の誰もが、「いつでも」、「どこでも」、「いつまでも」幅広くスポーツに親しむことができる、生涯スポーツ社会の実現につなげていくことが重要です。

このため、県では、スポーツ推進の指針となる基本理念等を盛り込んだ「山口県スポーツ推進条例」を制定するとともに、基本施策等の具体的な取組みの方向性を示す「山口県スポーツ戦略プラン」を策定し、本県におけるスポーツ施策の総合的・戦略的な推進を図ることとしています。

そして、山口国体・山口大会の開催を通じてさらに高まった県民力と地域力を、これから県づくりの力強い推進力として次代に継承し、スポーツの持つ多様な力を様々な分野で活用しながら、スポーツによる明るく活力に満ちた「スポーツ元気県やまぐち」の実現を目指します。

施 策 の 体 系

【3つの戦略】

(1) 競技スポーツ推進戦略

- ① スポーツ選手の計画的な育成
- ② 競技環境の整備
- ③ スポーツ医・科学の活用

(2) 生涯スポーツ推進戦略

- ④ 生涯スポーツ・健康及び体力づくりの推進
- ⑤ 障害者スポーツの推進
- ⑥ 子どもの体力の向上及び学校体育等の充実

(3) スポーツ環境整備戦略

- ⑦ スポーツを通じた地域づくり・県民運動の促進
- ⑧ スポーツ団体及び企業によるスポーツの促進
- ⑨ 施設の整備及び利用

主要事業の概要

【3つの戦略】

競技スポーツ
推進戦略

◆ 競技スポーツ推進事業 (H24予算額) 300,000千円

○スポーツ選手の計画的な育成

指導者の確保及び養成、選手育成システムの確立

○競技環境の整備

強化（育成）拠点校、トップスポーツクラブに対する総合的な支援体制の整備

○スポーツ医・科学の活用

競技特性や選手の成長・発達段階に応じたサポート体制の充実

生涯スポーツ
推進戦略

◆ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 30,000千円

地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援

(専門的指導者の派遣、人材養成、巡回指導等)

◆ やまぐち総合スポーツ大会開催事業 13,000千円

競技スポーツ、障害者スポーツ、レクリエーション等が一体となった新たなスポーツイベントの開催

◆ 障害者スポーツ推進事業 34,000千円

競技スポーツに励む選手の目標となる大会の開催や、身近な地域でスポーツに参加できる環境づくりの推進

スポーツ環境
整備戦略

◆ 「我がまちスポーツ」推進事業 100,000千円

国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として定着・育成に取り組む市町等の活動に対する支援

◆ スポーツ元気県づくり推進事業 5,000千円

スポーツ推進計画の策定、県民運動推進会議の設置、スポーツ推進フォーラムの開催等

計 482,000千円

(1) 競技スポーツ推進戦略

オリンピックや国民体育大会等のトップレベルの大会で、本県選手が活躍する姿は、多くの県民に夢や感動を与えるとともに、連帯感や郷土意識を呼び起こすなど、活力ある地域づくりにつながることから、長期的な視点に立ち、計画的に選手・指導者を育成します。

① スポーツ選手の計画的な育成

② 競技環境の整備

③ スポーツ医・科学の活用

新競技スポーツ推進事業

300,000千円

山口国体で高まった競技水準を維持・定着させ、国体後においても、県民に夢と感動を与える全国や世界で活躍する選手の継続的な育成を図るため、山口国体で整備された育成・強化システムを活用し、高校生を中心とした少年選手の育成や強化を図ります。

[実施主体] 山口県体育協会

◇選手育成・強化への支援

少年選手の育成・強化

- ・小・中学生 … 競技団体が行う少年選手の育成活動を重点支援
- ・高校生 … 新たに「育成拠点校」を設け、競技団体、強化拠点校と合わせ、各競技の育成・強化に向けて集中的に支援

成年選手の強化

- ・競技団体 … 国体へ向けた強化活動に対し、選手・チームの競技水準に応じて支援
- ・トップスポーツクラブ … 有力企業・大学・クラブチームを重点支援

駅伝の強化

… 多くの県民が注目する駅伝大会での本県チームの入賞を目指し、駅伝強化対策を実施

◇国体選手等の活用

- ・山口国体を契機として充実したトップレベルの競技者・指導者を活用し、競技スポーツ及び地域スポーツをさらに推進

◇スポーツ医・科学の活用

- ・専任職員の配置により、ジュニア選手の発掘・育成、トレーニング法やコンディショニングプログラムの開発等のサポート体制を整備

(2) 生涯スポーツ推進戦略

県民誰もが生涯にわたって主体的にスポーツを親しむことは、健康・体力づくりとともに、明るく元気な県づくりにつながります。誰もが気軽に楽しめるスポーツ機会の提供や地域スポーツ拠点の整備を促進し、障害者スポーツの推進、子どもの体力の向上に向けた取組みの充実を図ります。

④ 生涯スポーツ・健康及び体力づくりの推進

新総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

30,000千円

地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援を行い、県民誰もがそれぞれの年齢・体力等に応じたスポーツに親しむ環境を整備します。

[実施主体] 山口県体育協会

◇広域スポーツセンターの機能強化

- ・地域及び障害者スポーツコーディネーターの配置

◇専門的スポーツ指導者派遣制度の構築

- ・クラブのニーズに応じた専門的指導者の派遣

[実施主体] 県

◇総合型クラブ育成連絡協議会の開催

- ・地域、行政、スポーツ団体が一体となったクラブ育成支援体制の整備

◇クラブマネージャー養成講習会の開催

- ・総合型地域スポーツクラブを支える幅広い、多様な人材の育成

新やまぐち総合スポーツ大会開催事業

13,000千円

県体育大会、県障害者スポーツ大会、スポーツ・レクリエーションフェスティバルを同時開催し、「する」「観る」「支える」という幅広い交流の場「やまぐち総合スポーツ大会」を開催します。

[開催時期] 10月（中心開催日）

[開催場所] 維新百年記念公園及び山口きらら博記念公園水泳プール

維新公園 オープニングイベント、エキシビションマッチ（サッカー）

県体育大会（2競技）、障害者スポーツ大会（3競技）

スポーツ・レクリエーション（10種目）

プール 競泳デモンストレーション、水泳記録会、水泳教室、

水球エキシビションマッチ

・生涯現役社会づくり推進事業 5,117千円

高齢者のスポーツへの取組み促進に向け、山口県健康福祉祭を開催するとともに、全国健康福祉祭への選手派遣に要する経費を助成します。

・在宅老人福祉対策費 7,288千円

ゲートボール大会等を開催している市町老人クラブ連合会の活動経費や、健康づくり・介護予防への取組みに対して助成を行います。

・生涯学習推進体制整備事業 10,360千円

生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」を活用し、スポーツやスポーツレクリエーションの機会の提供を行います。

(5) 障害者スポーツの推進

新障害者スポーツ推進事業 34,000千円

競技団体に対する活動経費の助成や、地域活動組織づくりへの支援など、山口大会の成果である競技力の向上や障害者スポーツへの関心の高まり、人材養成等を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を図ります。

[実施主体] 県、山口県障害者スポーツ協会

◇障害者スポーツ競技力向上事業

- ・競技団体による選手育成体制の整備（活動経費の助成）
- ・全国障害者スポーツ大会派遣選手の育成強化（合同練習の実施）
- ・山口県障害者スポーツ大会（キラリンピック）の開催
- ・中・四国ブロック予選会の開催

◇障害者スポーツ地域活動活性化事業

- ・スポーツ推進員による地域活動組織づくり等に対する支援
- ・重度障害者向けスポーツ教室の開催

◇障害者スポーツ人材バンク運営事業

- ・人材バンクによる指導者等の派遣
- ・障害者スポーツ支援者（指導者等）の発掘・養成

(6) 子どもの体力の向上及び学校体育等の充実

・子どもの体力向上等推進事業 7,781千円

体力向上プログラムの開発や、地域スポーツ人材の活用実践の支援等により、子どもの体力向上の推進を図ります。

(3) スポーツ環境整備戦略

県民の主体的なスポーツ参加と地域におけるスポーツの推進のため、県、市町及びスポーツ団体等が一体となったスポーツ推進体制の整備を図り、スポーツを通した県民運動を積極的に展開します。

⑦ スポーツを通じた地域づくり・県民運動の促進

⑨ 施設の整備及び利用

新「我がまちスポーツ」推進事業

100,000千円

国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として地元に根付かせ、競技スポーツの推進を図るため、地域住民を挙げて「我がまちスポーツ」の定着・育成に取り組む市町等への支援を行います。

[支援対象] 市町が策定する「我がまちスポーツ実施計画」(H24～H26)に基づき実施する取組み

◇市町に対する支援

[事業費] 上限10,000千円／1市町

[負担割合] 県1／2、市町1／2

[対象事業] 我がまちスポーツの定着・育成を図るための取組み

(国体関連施設や国体出場選手、スポーツボランティア等の活用、総合型地域スポーツクラブを拠点とした取組み等)

◇地域・団体・企業等に対する支援

[事業費] 500千円以上／1件

[負担割合] 県1／3、市町1／3、地域・団体等1／3

[対象事業] 市町の取組みと密接に連携し、地元の創意工夫を活かした地域・団体等の主体的な地域づくりの取組み

(市町が認定した計画に基づくもの)

新スポーツ元気県づくり推進事業

5,000千円

スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たに「山口県スポーツ推進計画」を策定するとともに、「する」「観る」「支える」が一体となったスポーツ県民運動を展開します。

◇「山口県スポーツ推進計画」の策定 ◇スポーツ推進フォーラムの開催
◇「やまぐちスポーツ交流・元気県づくり推進会議」の設置

- ・社会体育指導費 5,806千円
スポーツの分野において優秀な成績を収めた個人又は団体へのスポーツ表彰（メダル栄光等）を行います。

⑧ スポーツ団体及び企業によるスポーツの促進

- ・スポーツイベント誘致開催事業 3,000千円
全日本実業団ハーフマラソン、中国山口駅伝競走大会及び田島直人記念陸上競技大会を開催し、競技スポーツの普及啓発と地域活性化の促進を図ります。

- ・全国中学校駅伝大会開催事業 10,000千円
全国中学校駅伝大会を開催し、本県スポーツの振興を図ります。

- 新全国健康福祉祭開催準備事業 4,000千円
平成27年度に本県で初めて開催される「全国健康福祉祭」（ねんりんピック）について、基本方針の策定やテーマの設定など、所要の開催準備を行います。

[開催時期]	平成27年（9月～11月の間の4日間程度）
[参加者数]	延べ約50万人
[開催内容]	スポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会 文化交流大会 等

IV 加速化プラン達成への 更なる取組み

加速化プランの達成見通し

今回の当初予算では、平成23年度における「総仕上げ」の取組みを一層高い水準で成し遂げることができるよう、加速化プランに掲げる各重点事業の進捗を十分に精査し、その評価に基づいて、予算の優先配分に努めたところです。

これにより、現時点における加速化プランの達成見通しを「住み良さ・元気指標」で見た場合、平成23年度当初予算時点で「達成済み」又は「達成可能」としていた指標が全体の72.1%であったのに対して、今回の予算編成後では、77.9%に向かうものと見込んでいます。

今後も、更なる目標達成に向け、平成24年度当初予算を迅速かつ効果的に執行しながら、最大限の取組みを進めていきます。

「住み良さ・元気指標」の達成の見通し

区分	平成23年度当初予算		平成24年度当初予算		指標数の増減
	指標数	構成比	指標数	構成比	
達成済み	3指標	2.9%	48指標	46.2%	+45指標
達成可能	72指標	69.2%	33指標	31.7%	△39指標
小計	75指標	72.1%	81指標	77.9%	+6指標
目標	27指標	26.0%	20指標	19.2%	△7指標
その他	2指標	1.9%	3指標	2.9%	+1指標
計	104指標	100.0%	104指標	100.0%	0指標

※その他：指標No.4 健康寿命（65歳以降の平均自立期間） …… H12以降、国からのデータ公表なし
指標No.44 福祉活動ボランティアの登録者数 …… H18以降、全国データの公表なし
指標No.68 開業する事業所数 …… 国の調査手法が変更

「目標」から「達成済み」又は「達成可能」となった指標

- 指標No.7 自殺死亡率（人口10万人当たり） …… 減少させる（達成可能）
- 指標No.12 市町立小・中学校の耐震化率 …… 80%以上（達成可能）
- 指標No.49 グループホーム、ケアホームの利用者数 …… 1,200人以上（達成可能）
- 指標No.53 国体における総合順位 …… 山口国体1位（達成済み）
- 指標No.61 美術・演劇等の鑑賞を行った県民の割合 …… 65%以上（達成済み）
- 指標No.89 I S O 14001取得等団体数 …… 340団体（達成可能）

1 くらしの安心・安全基盤の強化

(1) 安心できる医療体制の充実

住み慣れた地域で、生涯を通じて健康に過ごせる生活環境を創るために、医師・看護職員不足対策や救急医療体制の整備、三大生活習慣病対策など、くらしの安心が実感できる医療体制の充実や、健康づくり体制の拡充強化を図りました。

重点事業

- 医師不足等対策の充実
- ドクターヘリの導入
- 救急医療体制の充実
- 三大生活習慣病（がん・心疾患・脳血管疾患）対策の充実
- がん対策の充実
- 県立病院等の機能強化

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.1 小児科医数（小児10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
87.0人 ※全国平均 84.3人 [H18]	全国平均を上回る体制を維持 [H24]	全国平均を上回る体制を維持 [H24]	達成可能 ※94.8人 全国平均以上

【関連する主な取組み】

- 医師修学資金制度の拡充 H21以降、計20名の枠拡大
- ドクタープール事業の開始 [H20]
- 地域医療教育研修センターの設置 [H24]..... 本県における医師臨床研修の中核施設
- 地域医療支援センターの設置 [H24]..... 医師不足病院に対する医師確保支援等

◆ No.2 心肺停止状態の救急患者の生存率（3か年の平均）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
7.6% [H19]	15%以上 [H24]	15%以上 [H24]	目標 ※9.3%以上

【関連する主な取組み】

- ドクターヘリの運航開始 [H23.1月～]
- 県内救命救急センターのヘリポート整備 H24までに順次整備（5箇所）
- 365日24時間の小児二次救急患者受入体制の維持（県内全医療圏）
- 救命救急センターの機能強化（高度・専門医療機器、検査機器の整備等）

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.3 三大生活習慣病による死亡率（人口10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
男 366.4人 女 181.7人 ※全国平均 男343.3人 女178.7人 [H17]	10%以上改善 全国平均以下 [H24]	10%以上改善 全国平均以下 [H24]	達成可能 ※10%以上改善 全国平均以下

◆ No.5 健診実施率（特定健康診査）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
(H20からの取組)	70%以上 [H24]	70%以上 [H24]	目標 ※32.3%以上

【関連する主な取組み】

- やまぐち健康応援団等と連携した生活習慣病予防の普及啓発、特定健診の受診勧奨（H24からはメタボに加え、運動器症候群も対象とした健康寿命延伸対策を実施）

◆ No.6 がん検診受診率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
部位別に 15.3～27.6% [H16]	50%以上 [H24]	50%以上 [H24]	目標 ※18.4%～ 32.5%以上

【関連する主な取組み】

- 休日・平日夜間のがん検診体制の整備 [H20～]
- 県内8医療圏全てにおけるがん診療体制の維持 [H20～]
…… がん診療連携拠点病院（国制度）、がん診療連携推進病院（単県制度）の設置
- 都道府県がん連携拠点病院の全県的な検査機能の強化（先端検査機器の整備） [H23]

◆ No.7 自殺死亡率（人口10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
25.6人 [H18]	減少させる [H24]	減少させる [H24]	達成可能 ※24.3人以下

【関連する主な取組み】

- 県精神保健福祉センターを核とする専門相談体制の整備 [H20～]
- 経済対策関連基金を活用した総合的な自殺対策の推進 [H21～]

※ No.4 健康寿命（65歳以降の平均自立期間）は、H12以降、国からのデータ公表がありません。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 医師不足等対策の充実

- 【成果】**
- 医師修学資金制度の拡充等により、医師を特定診療科や医師不足地域へ配置調整することで、計画的に医師不足を解消できる基盤を整備。
 - 医師募集等に係る情報発信の強化や県外医師のリクルートなど、即効的な確保対策の実施・定着により、緊急性の高い医師不足状況にも対応できる体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	地域医療支援センター運営事業	医師不足地域への医師の配置調整や、キャリア形成支援、リクルート等を一体的に行う地域医療支援センターの設置 (県及び山口大学医学部附属病院に設置) [県地域医療推進室] • リクルート、医師無料職業紹介、情報発信等 [山口大学医学部附属病院] • 修学資金義務勤務医等の医師不足地域や診療科への配置調整・誘導 • 総合医研修プログラムの開発 等	58,000
健康福祉部	医師確保対策強化事業	医師修学資金の貸与等 [対象者] 県内勤務希望の医学部生 [月額] 15万円～20万円 [返還免除] 貸付期間の1.5倍の期間、県内の公的医療機関等で勤務	174,729
健康福祉部	医師臨床研修推進事業	臨床研修医確保のための取組みの実施 • 山口県医師臨床研修推進センターの運営 • 病院見学会の実施 • 都市圏での病院合同説明会の開催 等	22,700
健康福祉部	地域医療推進学講座開設事業	地域医療を担う医師の育成・確保のための地域医療推進学講座の設置 (山口大学医学部)	40,000
健康福祉部	医師就業環境整備総合対策事業	病院勤務医に対する各種手当の交付、女性医師の離職防止・復職のための相談窓口の設置や環境整備に対する助成	161,961
健康福祉部	へき地医療対策事業	無医地区への巡回診療やへき地診療所への医師派遣、へき地診療所の運営費補助等	58,491

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	看護師等修学資金貸与事業	看護師等修学資金の貸与 [対象者] 県内勤務希望の看護学生等 [月額] 2.1万円～3.6万円 [返還免除] 県内中小病院等に5年間勤務	78,841
健康福祉部	看護師等養成事業	看護師等の確保・資質向上のための看護師等養成所への運営費補助 [対象] 看護師等養成所13施設	226,522
健康福祉部	看護職員確保促進事業	看護職員の県内定着、離職防止、再就職支援の実施 ・ナースセンターの設置（県看護協会） ・県内外での合同就職説明会の開催 ・ハローワークへの出張相談窓口の設置	18,937
健康福祉部	看護職員確保定着施設整備事業	看護職員の確保・定着のための病院内保育所整備等への運営費補助 [対象] 病院内保育所整備、養成施設整備、勤務環境改善施設整備	45,342
健康福祉部	病院内保育所運営事業	看護職員等のために病院内保育施設を運営する病院への助成 [対象] 病院内保育所設置病院 36箇所	102,917
健康福祉部	感染管理看護体制強化事業	病院内の感染管理体制の中心的な役割を担う看護師等への研修の実施 ・感染管理実践者の育成 ・認定看護師のフォローアップ ・病院へのアドバイザー派遣	10,000
健康福祉部	経済連携協定に基づく外国人看護師候補者就労支援事業	経済連携協定(EPA)に基づき受入れているインドネシア人・フィリピン人看護師候補者に対して実施する日本語研修等への支援 [受入施設] 7施設 [受入人数] 19人	5,450
健康福祉部	薬剤師確保対策促進事業	県内病院・薬局における人材の安定確保のための離職薬剤師の再教育や、大学薬学部へのトップセールス等の実施	1,000

(単位 千円)

○ ドクターへリの導入

【成 果】 ■重篤な救急患者を30分以内に搬送できるドクターへリの運航・搬送体制を確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	ドクターへリ運航支援事業	ドクターへリ運航主体である山口大学に対する運航委託経費の補助	211,775
健康福祉部	救命救急センターへリポート整備事業	ドクターへリの患者搬送先となる救命救急センターのヘリポート整備への支援 [対象] 岩国医療センター ※これにより、全救命救急センターの整備完了	58,808

(単位 千円)

○ 救急医療体制の充実

【成 果】 ■県内8医療圏の全てにおいて、入院治療を必要とする救急患者を365日24時間受け入れることのできる体制を確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	萩・長門地域医療提供体制強化事業	萩・長門地域における医療提供体制強化への支援 ・休日夜間診療センターの整備 ・地域医療連携情報システムの整備 ・医師等確保対策の実施 等	1,404,770
健康福祉部	三次医療連携体制推進事業	三次医療圏における医療連携推進のための取組みの実施 ・推進会議の開催 ・災害医療研修、医療連携を主題とした症例検討会の開催 等	16,000
健康福祉部	地域周産期医療センター運営事業	地域の周産期医療体制を確保するための地域周産期母子医療センターへの運営費補助 [対象] 徳山中央病院、山口赤十字病院 済生会下関病院	117,812
健康福祉部	小児医療対策事業	県全域における小児救急医療体制確保のための拠点病院の体制整備に対する支援 [対象] 徳山中央病院、山口赤十字病院 済生会下関病院、周東総合病院 長門総合病院	157,014
健康福祉部	救急休日夜間医療対策事業	一次(初期救急)、二次(重症患者)、三次(重篤患者)救急体制整備のための空床補償等 [対象] 救命救急センター 県内9ブロックの輪番制実施病院	96,423

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	災害救急医療情報システム運営事業【再掲】	平常時及び災害時の救急医療情報を医療機関や一般県民に提供するシステムの運営	81,791

(単位 千円)

○ 三大生活習慣病（がん・心疾患・脳血管疾患）対策の充実

【成果】 ■市町や「やまぐち健康応援団」、食生活改善推進協議会との連携により、県内各地域で生活習慣病等の予防に係る普及啓発推進体制を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	[新]健康寿命延伸対策事業	健康寿命延伸の阻害要因である内臓脂肪症候群及び運動器症候群の予防対策の実施 [内容] 実践指導者育成、やまぐち健康応援団を活用した実践支援促進	5,150
健康福祉部	健康づくり推進事業	健康づくりに関する人材の育成、研修、情報提供や、食育推進計画に基づく食育推進事業の実施	8,422
健康福祉部	歯科保健関連事業 事業内容	近年、歯・口腔と生活習慣病との関連が指摘されている中、昨年8月の「歯科口腔保健の推進に関する法律」の施行を踏まえ、歯と口腔の健康づくりの推進体制を一層強化 [新]歯科保健計画策定事業 2,500千円 ・歯科保健に関する総合的な施策推進のための計画策定 [拡] 8020運動推進事業 11,000千円 ・歯科検診受診勧奨、歯・口腔と生活習慣病との関連や予防方法の普及啓発 ・歯科検診従事者専門研修の実施	13,500

(単位 千円)

○ がん対策の充実

**【成果】 ■県内8医療圏の全てにおいて、がん診療連携拠点病院及びがん連携推進病院を中心とする、がん診療の連携体制を確立。
■がんに関する知識の普及、検診受診率の向上に向けた県民運動を拡充。**

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	がん予防・早期発見推進事業	がん予防・早期発見につながる休日・夜間がん検診、がん征圧月間での普及啓発、肝炎無料検診等の実施	86,130

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	子宮頸がん等ワクチン接種促進特別対策事業	市町に対する子宮頸がん等ワクチン接種費用の補助	566,810
健康福祉部	肝炎治療特別推進事業	B型・C型ウィルス性肝炎の肝硬変、肝がんへの進行を予防するためのインターフェロン治療等に係る医療費の一部助成	244,795
健康福祉部	[新]肝炎患者等支援対策事業	肝炎患者の治療の促進に資する地域肝炎治療コーディネーター養成や、肝炎患者支援手帳の作成	5,000
健康福祉部	がん診療連携病院整備事業	県内全域で質の高いがん診療の受診体制を強化するための拠点病院等への支援 [対象] 周東総合病院、徳山中央病院 山口赤十字病院、下関市立中央病院 長門総合病院、都志見病院	61,354
健康福祉部	がん登録推進事業	県内のがんの実情を分析・評価するがんサービスバランスセンターの運営 (山口大学医学部附属病院)	13,762
健康福祉部	緩和ケア対策事業	がんに携わる医師に対する緩和ケア研修や、在宅緩和ケアを行う開業医等のリスト作成及び研修を実施する拠点病院への支援	13,558

(単位 千円)

○ 県立病院等の機能強化

【成果】 ■こころの医療センターの新病院開院（H20）や、県立2病院の地方独立行政法人への移行（H23）等により、県立病院として推進すべき医療の確実な実施と医療機関・医療従事者への支援機能を発揮する体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	県立病院機構運営費負担金	救急・急性期治療、高度専門医療など、県立病院機構が行う本県医療政策上必要な経費に対する運営費負担金の交付	2,153,667
健康福祉部	県立病院機構補助金	県立病院機構が実施する事業のうち、へき地医療拠点病院やがん診療連携拠点病院など、国庫補助事業の対象となっている経費の交付	55,755

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	精神科救急医療システム事業	精神疾患患者の急激な発症等への対応のための休日夜間を含めた24時間受入体制の整備 [委託先] こころの医療センター 県下3ブロックの輪番病院群病院	91,544
健康福祉部	認知症疾患医療センター事業	認知症疾患医療センター（こころの医療センター）を核とした認知症患者に対する医療体制の整備 [内容] 専門医療提供、地域連携強化 等	4,628
健康福祉部	周産期医療システム運営事業	総合周産期母子医療センターを拠点とした周産期医療体制の整備 [内容] 周産期医療ネットワーク推進のための調査・研究、検査機器整備等	42,016
健康福祉部	地域自殺対策緊急強化事業	地域における自殺対応力強化対策の実施 [内容] 医療関係者への研修実施 自殺未遂者対応のための支援員配置 市町への支援 等	55,587
健康福祉部	自殺予防対策事業	精神保健福祉センターへの専門相談員設置による支援体制の構築や、相談対応の実施	3,269
健康福祉部	ひきこもり対策事業	ひきこもり地域支援センター（精神保健福祉センター）による本人や家族への支援の実施 [内容] 家族教室の実施 圏域ネットワークの構築	3,770

(2) 地域や食の安全対策の強化

県民の皆さんのが日常生活を安心・安全に過ごしていくことのできる環境を創るために、交通安全対策等の推進による事故や犯罪のないまちづくりを進めました。

また、「山口県食の安心・安全推進条例」(H21.4月施行)に基づき、行政・生産者・事業者・県民それぞれに一層の役割発揮を求めるとともに、互いに協働しながら、地域社会全体で食の安心・安全を推進してきました。

重点事業

- 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進
- 食の安心・安全対策の充実 ○ 悪質商法被害対策の充実
- 交通安全対策の充実 ○ 警察署の再編整備

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.8 刑法犯認知件数（人口10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1,025件 [H19]	900件以下 [H24]	900件以下 [H23]	達成済み ※766件以下

【関連する主な取組み】

- 防犯ボランティアリーダーの養成 H24までに150人のリーダーを養成
- スクールガード・リーダー等による公立全小・中学校での学校安全体制の点検・評価
[H21～]

◆ No.9 食品の検査件数（人口10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
276件 [H19]	294件 [H24]	294件 [H23]	達成済み ※294件

⇒ 全国1位の水準

◆ No.10 人身交通事故の発生件数（人口10万人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
606件 [H19]	450件以下 [H24]	450件以下 [H24]	達成可能 ※450件以下

【関連する主な取組み】

- 高齢者対策、速度抑制、はみ出し事故防止を重点とする施設整備や県民運動の実施

※その他の関連指標：No.97 エコファーマーの認定者数 … P112参照

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進

- 【成果】**
- 全県をカバーする防犯ボランティアリーダーの育成、防犯ボランティア団体の組織強化等により、地域防犯体制を整備。
 - 全小・中学校区に配置されたスクールガードを中心として、地域で学校安全に取り組む体制を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	県民の自主防犯意識を高める「犯罪のないまちづくり県民大会」や「防犯カレッジ」の開催	2,000
警察本部	柳井警察署建設費	県東南部における警察活動拠点の整備 H24. 4月供用開始 [H24事業内容] 屋外整備、旧庁舎解体工事	85,054
警察本部	[新]高齢者安心・安全事業	振り込め詐欺被害防止等のための高齢者に対する電話指導と、高齢者安心・安全訪問ネットワークを活用した戸別訪問指導の実施	5,000
教育委員会	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	家庭、地域ボランティア等と連携した学校安全体制の整備 ・スクールガード研修会の開催 ・スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等	2,000

(単位 千円)

○ 食の安心・安全対策の充実

- 【成果】**
- 「食の安心・安全推進条例」及び「食の安心・安全推進基本計画」に基づき、監視指導体制、食品検査体制等を強化。
 - 食品検査については、体制拡充等により全国トップレベルの実施水準を維持。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	食の安心・安全対策強化推進事業	適正表示に向けた「食品表示責任者」の養成や、食に関する県民からの相談に対応する「食の安心相談員」(3人)の配置	11,582

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	食の安心・安全消費者教育推進事業	食品中の放射性物質による健康への影響など県民の正しい知識と理解を深めるための「意見交換会」の開催や、リーフレット等の作成・配布	5,029
環境生活部	食の安心・安全県民運動推進事業	「食の安心モニター」(50人)による食品販売店での食品表示や衛生管理状況のモニタリングの実施	1,279
環境生活部	食品衛生検査充実強化事業	輸入加工食品の残留農薬調査、食品の残留農薬等検査、食品中のアレルギー物質検査、輸入食品の添加物検査の実施	24,000
環境生活部	食肉衛生取締事業	と畜検査、食鳥検査及びBSEスクリーニング検査の実施	21,311

(単位 千円)

○ 交通安全対策の充実

【成果】 ■高齢者対策や速度抑制、はみ出し事故防止に重点を置いた対策の拡充により、平成21年に全国ワースト1位であった交通事故死亡者数（人口10万人当たり）も着実に改善。（H21：7.38人⇒H23見込：4.89人）

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
警察本部	速度抑止対策推進事業	速度抑制による交通事故の発生防止・被害軽減に向けた、ペースメーカー車の県内全域走行への拡充やキャンペーンの実施	3,500
警察本部	交通事故防止施設総合整備事業	国道、主要県道等における重点的・効果的な施設整備の実施 ・高齢者対策：信号のLED化 ・速度抑制：高速感応式信号制御装置の導入 ・はみ出し防止：禁止ラインの高輝度化 等	1,124,208
警察本部	シニア安全安心マイタウン事業	高齢者に対する交通安全教育及び運転免許自主动的返納の推進による交通事故防止	3,413
警察本部	交通安全マインドやまぐち推進事業	学校・地域・職域等におけるセミナー・講習会の開催など、世代や環境に応じた交通安全教育の実施	2,385

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
警察本部	[新]高齢者安心・安全事業 [再掲]	交通事故被害防止等のための高齢者に対する電話指導と、高齢者安心・安全訪問ネットワークを活用した戸別訪問指導の実施	5,000

(単位 千円)

○ 悪質商法被害対策の充実

- 【成果】** ■県内全市での消費生活センターの設置（H24中）により、県民が身近な場所で相談を受けられる体制を整備。
■県センターにおいては、高度で専門的・広域的な事案に対応できるよう、相談機能等を拡充。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	悪質商法等被害対策充実事業	消費者リーダーによる出前講座の実施や「消費者月間」記念大会の開催、多重債務者対策の啓発、広報等の実施	3,925
環境生活部	消費者対策総合推進事業	市町と一体となった消費者相談体制の強化、振り込め詐欺等の消費生活に関する普及啓発・広報など、消費者行政に関する総合的な施策の推進	230,409

(単位 千円)

○ 警察署の再編整備

- 【成果】** ■県下16警察署への再編整備の完了により、地域の治安拠点としての機能を強化。
■建替整備を進めてきた柳井警察署が平成24年4月に供用開始。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
警察本部	柳井警察署建設費 [再掲]	県東南部における警察活動拠点の整備 H24. 4月供用開始 [H24事業内容] 屋外整備、旧庁舎解体工事	85,054

(3) 災害に強い基盤づくりの推進

地震や台風等の自然災害から県民のくらしを守り、安心した生活を送ることができるよう、学校をはじめとする公共施設等の耐震化や、ハザードマップの整備促進、自主防災組織の育成強化など、ソフト・ハードの両面から災害に強い地域づくりを強力に推進してきました。

重点事業

- 学校等の耐震化の推進
- 防災（減災）対策の実施
- 「ハザードマップ」の整備促進
- 自主防災組織の育成
- 治水対策の充実
- 危険ため池の整備促進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.11 県立学校の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52.1% [H19]	90%以上 [H24]	90%以上 [H23]	達成済み ※90.3% →H24:93.3%

【関連する主な取組み】

- 耐震化事業の最大限の前倒しにより、目標より1年早く耐震化率90%以上を達成

◆ No.12 市町立小・中学校の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
46.1% [H19]	80%以上 [H24]	80%以上 [H24]	達成可能 ※80%以上

【関連する主な取組み】

- 義務教育施設の耐震化事業に対する市町きらめき支援資金の無利子貸付

◆ No.13 私立学校（小・中・高）の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
28.9% [H19]	80%以上 [H24]	60%以上 [H24]	目標 (さらに向上) ※61.3%以上

【関連する主な取組み】

- 耐震化促進のため、県補助制度を順次拡充
- …… 耐震診断や耐震補強・改築への助成、事業団融資等の借入に対する利子補給

⇒ H24中に私立学校全棟の耐震診断を完了

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.14 防災拠点施設の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
54.0% [H19]	80%以上 [H24]	県有施設 90%以上 [H23]	達成済み ※90.2%以上

【関連する主な取組み】

- 県有施設 …… 最大限の前倒しにより、目標より1年早く耐震化率90%以上を達成
- 医療・社会福祉施設 …… 経済対策関連基金を活用した助成により、耐震整備を促進

◆ No.15 住宅の耐震化率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
66.0% [H15]	85%以上 [H24]	75%以上 [H24]	目標 ※75%

【関連する主な取組み】

- 個人住宅への助成 …… 耐震診断、改修（国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3）
(耐震診断については、H24から個人負担のない耐震診断員派遣方式を導入)
- 社会福祉施設等への助成 …… 耐震診断（国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3）
- 緊急輸送道路沿道の倒壊の恐れがある建築物についても、診断・改修費用を助成

◆ No.16 ハザードマップの作成数

※H22の「加速化プランの総点検」において、内容を拡充の上、総合調整を実施

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
○洪水 35河川 [H19]	60河川 [H24]	60河川 [H21]	達成済み ※60河川
○高潮 12地区 [H19]	24地区 [H24]	24地区 [H23]	達成済み ※24地区

追加実施分	○土砂災害 (土砂災害警戒区域内の危険箇所)	全 市 町 [H24]	達成可能 ※19市町
	○危険ため池等 (H24～H29整備予定箇所のソフト対策)	280箇所 [H23]	達成済み ※280箇所
	○福祉・医療施設防災マニュアル等 (危険箇所立地施設)	対象全施設 [H22]	達成済み ※652施設

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.17 自主防災組織率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
64.0% [H20]	80% [H24]	80% [H23]	達成済み ※81.5%以上

【関連する主な取組み】

- 市町と連携した自主防災リーダーの育成（防災NPOへの委託による研修会開催等）

◆ No.18 整備を要する危険ため池数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
209箇所 [H19]	140箇所以下 [H24]	140箇所以下 [H23]	達成済み ※118箇所以下

【関連する主な取組み】

- 公共事業による整備促進（県営老朽ため池整備事業、団体営農地防災事業等）
- 河川・危険ため池等緊急防災対策事業（単独公共）による集中的な整備〔H23〕
(H24においても、緊急防災対策事業としてさらに整備を促進)

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 学校等の耐震化の推進

- 【成 果】**
- 県立学校は、加速化プランの目標を1年前倒しで、平成23年度末に耐震化率90%以上を達成。さらに、平成27年度末での100%を目指す。
 - 市町村立小・中学校は、市町への要請等を通じ、平成24年度予算で目標80%以上を達成の見通し。
 - 私立学校は、支援措置を重ねて拡充してきた結果、平成24年度中に私立学校全棟の耐震診断を完了し、年度末に60%以上の耐震化率を確保。
 - 防災拠点施設（県有施設）は、県立学校と同じく1年前倒しで、平成23年度末に耐震化率90%以上を達成。

部局名	事業名	H 24 事 業 概 要	H24予算額
総務部	私立学校耐震化促進事業〔再掲〕	私立学校の校舎等の耐震診断や、診断結果に基づき実施する耐震化工事に対する助成 〔対象〕 診断24棟、補強16棟、改築2棟	222,313

(単位 千円)

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
総務部	私立学校耐震化促進利子補給事業 [再掲]	耐震化工事に係る日本私立学校振興・共済事業団等からの融資に対する利子補給	14,383
総務部	[新]山口県立大学第二期整備事業 [再掲]	耐震化の遅れやキャンパスの分断など、山口県立大学が施設・環境面で抱える課題の解消に向けた第二期整備に係る基本設計の実施	76,437
地域振興部	市町きらめき支援資金(義務教育施設耐震化枠) [再掲]	市町が実施する義務教育施設の耐震化事業に対し、無利子の融資枠を設定して支援	[融資枠] 400,000
健康福祉部	社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業 [再掲]	社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー設置経費の補助 [対象] セルフ南風(宇都市)他	243,375
健康福祉部	医療施設耐震化特別対策事業 [再掲]	二次救急医療機関の耐震化整備経費の補助 [対象] 周防大島町立東和病院	798,101
商工労働部	高等産業技術学校施設耐震化整備事業 [再掲]	東西高等産業技術学校実習棟の耐震化工事等の実施	10,501
警察本部	警察施設耐震化緊急整備事業 [再掲]	警察施設の耐震整備(本部別館、長府署、山陽小野田署、小串署の耐震補強工事)	333,530
警察本部	柳井警察署建設費 [再掲]	柳井警察署の建替整備 H24.4月供用開始 [H24事業内容] 屋外整備、旧庁舎解体工事	85,054
警察本部	警察職員住宅建設費(うち耐震化分) [再掲]	警察職員住宅の耐震化整備(老朽宿舎の解体)	75,446
教育委員会	県立学校施設整備事業 [再掲]	県立学校施設の耐震化整備 ※耐震化率は、H23末に90%以上を達成。 H27の100%達成に向けて、計画的に耐震化工事を推進	1,795,493

○ 防災（減災）対策の実施

- 【成果】**
- 近年の度重なる豪雨災害や東日本大震災を踏まえ、あらゆる面からの防災対策に集中的に取り組み、県民のくらしの安全基盤を確実に強化。
 - 東日本大震災を教訓に、地域防災計画等を速やかに見直し、大規模災害に対応するための防災体制の整備。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
総務部	[新]地震・津波防災対策推進事業 [再掲]	国のデータを活用した東海・東南海・南海地震の詳細な被害想定や、日本海側の津波被害に係る調査等の実施	50,000
総務部	[新]救助・救急機関連携強化事業 [再掲]	大規模災害の発生に備えた、消防、警察、自衛隊、医療機関等の関係機関による合同訓練の実施	3,000
総務部	[新]大規模災害時応援体制整備事業 [再掲]	県内で大規模災害が発生した場合に、県が為すべき広域的な物的・人的支援に関する各種マニュアルの策定等	2,000
総務部	[新]蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業 [再掲]	大規模災害が発生した場合に、消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するための前線基地（フォワードベース）となる防災拠点施設の整備	145,536
総務部	[新]小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業 [再掲]	山口宇部空港が被災した場合の代替ヘリベースを小野田・楠企業団地に整備するための設計等	19,122
健康福祉部	[新]災害ボランティア支援機能強化推進事業 [再掲]	災害ボランティアセンターに配置するコーディネーターの養成や後方支援体制の整備、ボランティア活動の早期着手に必要な資機材の備蓄	3,200
農林水産部	緊急防災対策事業 [再掲・補助公共]	老朽化したため池等の改修及び農業水利施設の整備補強等の実施	182,555
農林水産部	緊急防災対策事業 [再掲・単独公共]	下流に人家や公共施設があり、大規模地震等により甚大な被害が想定されるため池について、堤体改修や切開、切下げ工事等を緊急的に実施	570,000

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	住宅・建築物耐震化促進事業 [再掲]	個人住宅を対象として無料耐震診断制度を創設するなど、個人住宅や民間建築物の耐震化を促進するための耐震診断、耐震改修に対する補助の実施	59,078
土木建築部	都市公園整備事業費(防災公園整備)[再掲]	山口きらら博記念公園における、緊急物資集積機能・車両ターミナル機能等を備えた防災公園の整備	2,785,650
土木建築部	緊急防災対策事業[再掲・補助公共]	東日本大震災を教訓とした道路橋りょう・河川堤防の耐震化、法面防災対策等の震災対策の実施	2,566,998
土木建築部	緊急防災対策事業[再掲・単独公共]	東日本大震災を教訓とした道路橋りょう耐震化及び近年の集中豪雨に対応した河川浚渫の実施	2,030,000
教育委員会	[新]学校防災総合対策事業 [再掲]	自然災害に対する防災管理及び防災教育の両面から、学校防災の充実への取組みを実施 ・防災アドバイザーの派遣 ・実践的防災教育の実施 ・防災教育テキストの作成	13,664

(単位 千円)

○「ハザードマップ」の整備促進			
【成果】 ■当初予定の洪水、高潮に加え、土砂災害、危険ため池のハザードマップ及び福祉・医療施設防災マニュアル等について、全て平成24年度までに全県整備を完了。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	土砂災害ハザードマップ整備支援事業 [再掲]	土砂災害時の迅速な避難誘導、及び平常時ににおける防災意識の啓発を目的とした市町の土砂災害ハザードマップ作成の支援 ※H24に全市町で作成完了	4,000

(単位 千円)

○ 自主防災組織の育成強化

- 【成果】**
- 市町と連携した取組強化により、地域での防災活動の中心となる自主防災組織の組織率は、目標を1年前倒し、平成23年度に全国平均を上回る80%以上を達成。
 - 併せて、災害発生に対応できる実践的な組織づくりの中核となる、自主防災リーダーの養成が進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	地域防災活性化推進事業 [再掲]	災害時に地域の自主的な避難や救護活動等の中心となる自主防災組織の育成強化を図るために、防災NPO等を活用した人材育成事業を支援	2,050

(単位 千円)

○ 治水対策の充実

- 【成果】**
- 平成21年及び22年の豪雨災害等を踏まえ、局地的な集中豪雨に対応した治水対策の緊急かつ集中的な実施により、河川災害に備えた防災基盤・体制が確実に強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	河川激甚災害対策特別緊急事業	「平成22年7月15日大雨災害」による厚狭川水系の甚大な浸水被害の再発防止を図るために、集中的な河川改修の実施	1,675,800
土木建築部	緊急防災対策事業 [再掲・単独公共]	近年の集中豪雨に対応した集中的な河川浚渫の実施	1,030,000

(単位 千円)

○ 危険ため池の整備促進

- 【成果】**
- 集中的な整備促進により、整備を要する危険ため池数は、着実に減少。
 - 整備までに時間を要するものについても、ハザードマップの作成により、ソフト面からの対策を強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	緊急防災対策事業 [再掲・単独公共] <うち危険ため池整備等>	下流に人家や公共施設があり、大規模地震等により甚大な被害が想定されるため池について、堤体改修や切開、切下げ工事等を緊急的に実施	570,000 <470,000>

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	県営老朽ため池整備事業	老朽化したため池等の改修、廃止等及び河川工作物の整備補強等の実施	1,624,525
農林水産部	団体営農地防災事業	老朽化したため池等の改修、廃止等及び河川工作物の整備補強等の実施	204,040
農林水産部	土地改良調査費 ＜うち危険ため池整備等＞	危険ため池の解消整備のための事業に必要な基礎資料調査、事業計画書の策定等を実施	88,961 ＜45,884＞

2 次代を担う子どもたちの育成

(4) 子育て支援の充実強化

子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、未来を担う創造性豊かな子どもたちを○育むため、小・中学校における35人学級化の完全実施や、教育支援機能の強化、いじめ・不登校対策の推進など、学校における教育環境の充実を進めました。

重点事業

- 子育て県民運動の強化
- 子育て支援拠点の設置促進
- 乳幼児医療費助成等の充実
- 仕事と育児の両立の支援
- 母子・父子福祉対策等の充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.19 一時保育を実施している保育所の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
64.4% [H19]	70% [H24]	85% [H23]	達成済み ※85.5%

※国の事業組替えにより、実施経費に対する国庫補助は、H22から市町へ直接交付

◆ No.20 延長保育を実施している保育所の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
59.3% [H18]	70% [H24]	70% [H24]	達成可能 ※70%以上

【関連する主な取組み】

- 実施経費に対する助成（国1/3、県1/3、市町1/3）
- [実施割合] H23 : 66.5% ⇒ H24見込 : 70.1%（全311箇所中、218箇所で実施）

◆ No.21 地域（元気）子育て支援センターの設置数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
87箇所 [H19]	130箇所以上 [H24]	130箇所以上 [H23]	達成済み ※145箇所

※国の事業組替えにより、地域子育て支援センターに対する国庫補助は、H22から市町へ直接交付

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.22 ファミリー・サポート・センターの数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
12市 [H20]	13市（全市） [H24]	13市（全市） [H22]	達成済み ※13市

【関連する主な取組み】

○実施経費に対する県嵩上補助 ⇒ 地域の実情に応じた市町の取組みへ移行 [H23～]

◆ No.23 女性の労働力率（30～34歳）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
64.0% [H17]	67% [H22]	67% [H22]	達成済み ※69.2%

※年少扶養控除等の廃止に伴う対応について

国の平成22年度税制改正で、所得税・個人住民税の年少扶養控除等が廃止となったことに伴い、福祉医療費助成制度（乳幼児医療費助成、ひとり親家庭医療費助成、重度心身障害者医療費助成）や多子世帯保育料等軽減事業など、助成に当たり所得要件等があるものについては、平成24年度以降、一部の世帯が助成対象外となる場合が生じますが、県では、そうした影響を考慮して、控除廃止前の税額等に基づき、助成を適用することとしています。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 子育て県民運動の強化

- 【成果】** ■「県民運動サポート会員」登録や、企業・団体等による子育て支援活動等を通じて、NPO、サークル、事業所等が取り組む子育て支援活動が全県に波及。
 ■子育て家庭応援優待協賛事業所の増加など、子育て家庭を応援する環境・気運が全県的に拡大。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	子育て文化創造加速化推進事業	子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりに向けた気運醸成や県民運動の取組みの実施	4,800

(単位 千円)

○ 乳幼児医療費助成等の充実

- 【成果】**
- 一部負担金の導入等により、持続可能な制度として維持・継続。
 - 第3子以降の3歳未満児が保育所等に入所している世帯への保育料等軽減制度は、継続して実施。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	乳幼児医療対策費	医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減	862,945
健康福祉部	多子世帯保育料等軽減事業	安心して子どもを産み育てることができる育儿環境の充実を図るため、第3子以降の3歳未満児のいる世帯の保育料等を軽減	180,151
健康福祉部	不妊治療等支援事業 関連予算	子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、全ての不妊治療への助成及び不妊専門相談を実施 (人工授精、特定不妊治療、一般不妊治療)	137,494

(単位 千円)

○ 母子・父子福祉対策等の充実

- 【成果】**
- ひとり親家庭への医療費助成は、父子家庭を対象に加え、また、一部負担金を導入するなど、持続可能な制度として維持・継続。
 - 母子家庭自立・就業支援センターの機能強化や、自立支援給付金の充実など、母子家庭の自立・就業支援体制を拡充。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	ひとり親医療対策費	医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減	329,981
健康福祉部	子育て支援特別対策事業（ひとり親家庭等への支援拡充） [再掲]	母子家庭の母の資格取得のための修業期間中における高等技能訓練促進費の支給	225,000
健康福祉部	母子家庭自立支援給付金事業	母子家庭の母の資格取得のための修業期間中における高等技能訓練促進費の支給	7,798

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	母子家庭等就業支援強化事業	厳しい就業環境にある母子家庭等に対し、「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心に、個々のニーズに対応したきめ細かい就業自立支援を実施	8,830

(単位 千円)

○ 子育て支援拠点の設置促進

【成果】 ■全市への地域子育て支援センターの設置や、一時保育・延長保育を実施する保育所の拡大等を通じ、県内のどこでも安心して子育てを行うことのできる環境や、仕事と子育ての両立を支援する体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	[拡]私立幼稚園預かりサポート推進事業	子育て支援拠点の充実のため、私立幼稚園が実施する預かり保育、障害児の受入れに対して助成を実施 [補助単価の引上げ] 障害児1人当たり ・国庫分: ③588千円 ⇒ ④784千円 ・単県分: ③196千円 ⇒ ④262千円	226,967
総務部	私立幼稚園地域子育て支援事業	幼児教育の専門機関として、私立幼稚園が実施する各種の子育て支援の取組みに対する助成	23,385
健康福祉部	子育て支援特別対策事業	保育所の整備や保育の質を高める研修等を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を実施	1,287,215
健康福祉部	保育所機能強化推進事業	子育て家庭が持つ様々な保育ニーズへの対応や、仕事と子育ての両立を支援するため、延長保育促進事業や休日保育事業等を推進	682,500

(単位 千円)

○ 仕事と育児の両立の支援

【成果】 ■全市でのファミリー・サポートセンターの設置・機能強化や、子育て応援企業の拡大等により、働く女性の子育て支援の基盤と雇用環境を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	ひとり親在宅就業訓練事業	子育て等のため、訓練校等での職業訓練を受けることが困難なひとり親に、ITを活用した在宅による職業訓練を実施 [対象] ひとり親 40人	55,500

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	やまぐち子育て応援企業育成事業	子育てしやすい雇用環境の整備に向けた計画策定支援アドバイザーの派遣や、「やまぐち子育て応援企業」のPR等	1,380
商工労働部	ワーク・ライフ・バランス推進事業	長時間労働の抑制や多様な働き方を選択できる雇用環境づくりなど、企業における「仕事と生活の調和」の実現を図るための普及啓発等の実施	1,000
商工労働部	子育て女性等の再就職支援事業	子育て女性等に対する、キャリアコンサルティング等の準備講習や、託児サービスを付加した職業訓練等の実施	29,830

(5) 学校教育の強化

子どもたちの可能性を最大限に伸ばし、未来を担う創造性豊かな子どもたちを育むため、小・中学校における3・5人学級化の完全実施や、教育支援機能の強化、いじめ・不登校対策の推進など、学校における教育環境の充実を図りました。

重点事業

- 3・5人学級化の推進
- いじめ・不登校等対策の推進
- 教育支援機能の強化
- 学力向上対策の推進
- キャリア教育の推進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.24 3・5人学級化実施率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
小学校 90.4% 中学校 100% [H20]	100% [H24]	100% [H23]	達成済み ※小・中とも 100%実施

【関連する主な取組み】

- 目標を1年前倒しで、県内小・中学校の3・5人学級化を完全実現（全国初）
 - ・H16～ 中学校全学年
 - ・H22～ 小学校3・4年
 - ・H21～ 小学校1・2年
 - ・H23～ 小学校5・6年 ⇒ 小・中完全実施

◆ No.25 全国学力・学習状況調査平均正答率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
小学校 58.9% 中学校 64.8% ※全国平均 小61.4% 中64.4% [H20]	全国平均を上回り、 更に向上 [H24]	全国平均を上回り、 更に向上 [H24]	達成済み ※H22で小・中 とも全国平均 以上を達成

【関連する主な取組み】

- 「やまぐち学習支援プログラム」の開発 [H20]、教科の拡充 [H23]

◆ No.26 不登校児童生徒の割合（1,000人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
12.3人 [H19]	20%以上減少 [H24]	20%以上減少 [H24]	目標 ※約10.2人 以下

【関連する主な取組み】

- 生徒指導に係る小中連携推進校の指定と取組み …… H21：中20校 ⇒ H23～：中50校

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.27 スクールカウンセラーの中学校への配置率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
100% [H19]	100% 〔全中学校に配置して いる現行体制を維持〕 [H24]	100% +小中連携推進校 [H23]	達成済み ※100%+ 小中連携推進校 (小70校)

【関連する主な取組み】

- 公立中学校へのスクールカウンセラー100%配置の継続
(配置校数：小学校70校、中学校156校、高校50校)
- 中学校と小学校に同一のスクールカウンセラーを配置する「小中連携推進校」を拡充
し、小中で一貫した生徒指導や情報共有を促進

◆ No.28 高校生の就職決定率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
98.4% [H19]	100% [H24]	100% [H24]	目標 ※97.1%以上

【関連する主な取組み】

- キャリア教育の推進 …… 体験型及び企画・研究型のインターンシップの実施等

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 35人学級化の推進			
【成 果】 ■全国に先駆け、平成23年度までに県内小・中学校の35人学級化を完全実施。			
部局名	事 業 名	H 24 事 業 概 要	H24予算額
教育委員会	教職員給与費	小・中学校における全学級35人学級化のための教員配置	2,523,060
教育委員会	やまぐち学校教育支援員活用促進事業	中学校3年生の36人以上学級解消のための非常勤講師の配置 〔配置人数〕 38人	41,439

(単位 千円)

○ 学力向上対策の推進

【成果】 ■ 「やまぐち学習支援プログラム」の活用等の成果により、全国学力・学習状況調査結果が小・中学校とも全国平均を上回るなど、学力が着実に向上・定着。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	非常勤職員給与費 (小学校)	児童の学力向上のため、学力に課題のある小学校に非常勤講師（学力向上等支援員等）を配置	143,058
教育委員会	やまぐちっ子学力向上 推進事業	児童生徒の学力向上のため、授業改善や「やまぐち学習支援プログラム」を活用した学習内容の定着の取組みを実施	10,140

(単位 千円)

○ いじめ・不登校等対策の推進

【成果】 ■ 生徒指導上の問題に的確に対応するため、全中学校へのスクールカウンセラーの配置や小中連携の推進により、小・中学校で切れ目のないきめ細かな相談・指導体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	児童生徒支援総合対策事業	不登校、暴力行為、いじめ等の生徒指導上の問題に対応するための支援を実施 ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる支援	166,710

(単位 千円)

○ キャリア教育の推進

【成果】 ■ 「キャリア教育実践協議会」を中心に、学校・家庭・地域、産業界等が連し、小学校から高校までを通した一貫的・計画的なキャリア教育推進体制が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	キャリア教育推進事業	児童生徒が将来の社会人・職業人として自立していくために必要な意欲や態度、能力を育成する教育の実施	11,480

(単位 千円)

○ 教育支援機能の強化

【成果】 ■やまぐち総合教育支援センターによる、専門相談、研修、普及啓発等を一元的に、全県的に実施する総合教育相談支援体制が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	教育相談実施事業	やまぐち総合教育支援センターにおける、家庭教育、発達障害等に関する専門的な相談・支援の実施	15,890

関連予算

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総務部	私立学校運営費補助	私立学校における教育条件の維持向上、学校経営の健全性の向上、保護者負担の軽減を図る観点から、経常的経費への助成を実施 [1人当たり単価] ・高等学校(全日制) 337,500円(H23同額) ・高等学校(通信制) 58,000円(〃) ・中学校 261,000円(〃) ・幼稚園(法人立) 183,000円(〃)	6,478,628
総務部	私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等のいる世帯の教育費負担を軽減するため、国の制度に沿って就学支援金を支給	1,818,289
総務部	私立高校生等特別就学補助金	経済的理由により就学困難な生徒を対象に学校法人が行う授業料等軽減事業への助成(生活保護世帯は授業料を完全無償化)	76,938
総務部	私立高校生奨学事業費	保護者の教育費負担を軽減するため、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に行う奨学金の貸与	255,225
教育委員会	県立高校生等奨学事業	保護者の教育費負担を軽減するため、経済的理由により修学が困難な生徒・学生を対象に行う奨学金の貸与	110,877
総務部	[新]山口県立大学第二期整備事業	「地域貢献型大学」としての機能・役割の發揮を促進するため、山口県立大学の施設面の課題解消に向けた第二期整備計画について、基本設計を実施	76,437

(6) 地域で進める子どもたちの育成

未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、放課後子ども教室等の設置促進など、学校、家庭、地域社会が連携して、地域全体で子育てを支える体制の構築に取り組んできました。

重点事業

- 創造性豊かな子どもたちの育成
- 放課後子ども対策の推進
- やまぐち教育応援団による教育支援活動の推進
- 世界スカウトジャンボリー等の開催準備

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.29 子どもの健全育成を行っているNPO法人の認証数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
123団体 [H19]	170団体以上 [H24]	170団体以上 [H24]	達成可能 ※170団体以上

【関連する主な取組み】

- 特色ある青少年健全育成活動を行うNPO法人等へのサポーターの配置（5団体）

◆ No.30 放課後子ども教室数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
101教室 [H19]	180教室以上 [H24]	180教室以上 [H23]	達成済み ※190教室以上

◆ No.31 放課後児童クラブ数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
284クラブ [H19]	315クラブ以上 [H24]	315クラブ以上 [H23]	達成済み ※325クラブ

【関連する主な取組み】

- 放課後子ども教室、放課後児童クラブに対する運営費等の補助
- 両事業相互の円滑な実施を調整するためのコーディネーターの配置・研修

◆ No.32 やまぐち教育応援団の数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
(H20からの取組) [H19]	4,000事業所 [H24]	4,000事業所 [H23]	達成済み ※4,900事業所

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 創造性豊かな子どもたちの育成

【成果】 ■子どもの健全育成を行うNPO法人の認証数増加と、これによる非行防止・社会的自立等への支援活動の拡大、また、自然体験活動等の指導者養成プログラムの充実など、地域と行政が一体となって取り組む子どもの健全育成体制を強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	青少年育成活動支援事業	子どもの健全育成活動を支援するため、特色ある活動を行うNPO法人等にサポーター等を配置 [配置人数] 5人	3,776
教育委員会	十種ヶ峰青少年野外活動センター管理運営委託費	平成23年度より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かしながら、自然体験活動や人間関係づくりを目指した体験活動を実施	60,794
教育委員会	青少年自然体験活動推進事業	十種ヶ峰青少年野外活動センターを中心とした冒険的手法による自然体験活動の実施 ・心の冒険・サマースクール ・心の冒険・地域プログラム 等	2,600

(単位 千円)

○ 放課後子ども対策の推進

【成果】 ■放課後子ども教室及び放課後児童クラブの設置促進等により、全市町が総合的な放課後対策に取り組むために必要な子どもの受入体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	放課後児童等健全育成事業	児童クラブの運営費を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進 [箇所数] H23 : 320箇所→H24 : 325箇所	604,037
健康福祉部	児童福祉施設整備費補助	児童クラブの整備を補助し、放課後における児童の安全で健やかな居場所づくりを推進 [対象] 4箇所	100,352
教育委員会	放課後子ども教室推進事業	放課後の学習活動・体験・遊びの場の提供により、地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進 [箇所数] H23 : 182箇所→H24 : 190箇所	58,447

(単位 千円)

○ 世界スカウトジャンボリー等の開催準備

【成 果】 ■平成23年12月には、世界スカウトジャンボリーに対し、関係行政機関は必要な協力をを行うものとする旨の閣議了解がなされるなど、開催に向けて、準備体制が着実に進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	[新]世界スカウトジャンボリー開催支援事業	世界スカウトジャンボリー及び日本ジャンボリーの開催に向けた諸準備の支援 • 山口県支援委員会の設立 • 各市町における地域プログラムの作成支援 • 国及び日本連盟との連絡調整 《第23回世界スカウトジャンボリー》 H27. 7. 28～8. 8 (12日間) 《第16回日本ジャンボリー》 H25. 7. 31～8. 8 (9日間)	3,500
土木建築部	単独都市公園整備事業	会場地の基盤整備の実施 [対象面積] 約17ヘクタール [整備内容] 造成工事、排水工事、植栽工事 ※H25の日本ジャンボリーに向けて整備	263,320

3 多様な人が活躍できる基盤づくり

(7) 若者が活躍できる環境づくり

これから山口県を支える若者の県内就職等を確実に促進するため、「新規雇用2万人創出構想」の実現に向けた企業誘致等の推進や、魅力ある就業の場の確保など、若者が活躍できる環境づくりを進めてきました。

重点事業

- 「新規雇用2万人創出構想」の実現
- 山口県若者就職支援センターの機能強化
- UJIT TURN対策の推進
- 次世代技能者の育成

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.33 有効求人倍率（年度平均）

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1.06倍 [H19]	1.20倍以上 [H24]	1.20倍以上 [H24]	目標 ※0.65倍以上

◆ No.34 若年者の有効求人倍率（34歳以下・パートを除く）

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1.05倍 [H19]	1.22倍以上 [H24]	1.22倍以上 [H24]	目標 ※0.66倍以上

◆ No.35 高校生の県内就職率

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
80.7% [H19]	85%以上 [H24]	85%以上 [H24]	目標 ※82.7%以上

◆ No.36 若者就職支援センター登録者の就職決定率

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
63.6% [H19]	現在の水準より 増加 [H24]	現在の水準より 増加 [H23]	達成済み ※64.1%

※その他の関連指標：No.66 企業誘致件数 … P88参照

※上記の指標に関する雇用対策の取組みについては、P7に掲載しています。

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.37 技能五輪大会における成績優秀者の数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
21人 [H20]	現在の水準を維持・向上 [H24]	現在の水準を維持・向上 [H24]	達成可能 ※22人以上

【関連する主な取組み】

- 選手育成強化費等に係る単県措置の拡充

…… 国の事業仕分けで国庫補助が廃止された選手育成強化費、大会派遣費について、単県措置により従来額まで復元 [H23～]

◆ No.38 技能検定合格者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1,143人 [H19]	1,300人以上 [H24]	1,500人以上 [H23]	達成可能 ※1,500人

◆ No.39 公共職業訓練受講生の就職率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
82.6% [H19]	88% [H24]	88% [H23]	達成済み ※88.5%

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 「新規雇用2万人創出構想」の実現

【成果】 ■「企業誘致」、「創業・新事業展開支援」、「若者の正規雇用化の促進」の3分野での県内における幅広い就業の場を確保することにより、平成20年度～24年度の5年間で2万人の新規雇用を創出。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	県内就職総合支援事業 [再掲]	高校生の早期内定及び県内就職のための支援を実施 ・就職指導専門員等の配置 ・企業合同就職フェアの開催	55,810
商工労働部	やまぐち発新製品販路拡大支援事業	公共工事等で使用し、その有用性を検証・評価した「やまぐち発新製品」のブランド力の強化とマーケティング戦略策定や展示会出展支援	13,500

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	農商工連携促進事業 [再掲]	農商工連携体が実施する、マーケティング戦略の策定や全国規模の展示会出展など、販路開拓の取組みの支援	12,136

(単位 千円)

○ 山口県若者就職支援センターの機能強化

- 【成果】** ■平成22年度からの指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを一層活用し、ワンストップによる就業支援体制をさらに強化。
■高校・大学等の未就職卒業者や若年離職者への重点的支援にも対応できる体制を構築。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	若者就職支援センター機能強化事業 [再掲]	中小企業の求人発掘や離職者等就職フェアの開催、高校生の県内就職支援等、中小企業における雇用のミスマッチの解消による若者の県内就職の促進	67,420
商工労働部	若者就職再チャレンジ・サポート事業 [再掲]	高校及び大学等の未就職卒業者を雇用し、就職基礎力研修や職場体験研修による能力開発を通じて、早期正社員化を促進	142,310
商工労働部	地域若者サポートステーション機能強化事業 [再掲]	ニートなど若年無業者に対する心理カウンセリングやコミュニケーションセミナーの実施による、若者の職業的自立と県内就職の促進	8,802

(単位 千円)

○ UJターン対策の推進

- 【成果】** ■支援策の拡充により、県外への進学生によるインターンシップや合同就職フェアへの参加が定着。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	早期県内就職支援事業 [再掲]	県内外の大学生等を対象とした、インターンシップや就職フェアの参加支援による早期県内就職の促進	7,311

(単位 千円)

○ 次世代技能者の育成

【成果】 ■産業技術学校施設内訓練での「ものづくり人材」育成に特化した訓練、技能検定受検勧奨と合格者増加に向けた技能者派遣指導、技能五輪大会での成績優秀者育成・指導など、若年技能者の各段階での計画的な育成体制が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	技能五輪・アビリンピック選手育成支援強化事業	技能五輪・アビリンピック大会選手の育成・支援等の取組を通じた、本県の技能レベルの更なる向上と、将来のものづくり人材の育成	18,759
商工労働部	次世代技能者育成促進事業	ものづくりフェスタ2012や小学校でのものづくり出前イベントの開催による技能尊重気運の醸成	6,045
商工労働部	産業人材育成総合支援事業 [再掲]	新卒未就職者や離職者等のニーズに応じた職業訓練の実施による、本県産業を担う若年人才の育成と早期再就職の促進	683,865

(8) 生涯現役社会づくり

高齢者の皆さんのが住み慣れた地域で活躍し、安心して生活できる環境の実現や、県外在住の団塊の世代のUJITURNの促進等による地域の活性化に向けて、全国に先駆けて取り組んできた「生涯現役社会づくり」の総仕上げを図ります。

重点事業

- 生涯現役社会の実現
- 高年齢者の就業促進
- 地域での見守り・支え合い体制の充実
- 介護サービス・地域ケアの充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.40 社会活動に参加している高齢者の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
62.4% [H19]	70%以上 [H24]	70%以上 [H23]	達成済み ※70%以上

【関連する主な取組み】

- 产学研公連携による高齢者の地域活動支援（人材養成、県健康福祉祭の開催等）
- 高齢者シニアグループによる地域貢献活動への支援（オパールプロジェクト）

《参考》「生涯現役社会づくり」の経緯

- H8～H16 周防大島高齢者モデル居住圏構想 ～先進的地域モデルの構築
- ⇒ H15 生涯現役推進センターの設置 ～中核的支援機関
- ⇒ H16 生涯現役社会づくり学会、生涯現役社会産学公推進協議会の設立
- ⇒ H19～ やまぐちシニア地域マスター・カレッジ（旧長寿大学）の開講
オパールプロジェクトの開始

◆ No.41 60～64歳就業率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52.9% [H17]	56% [H22]	56% [H22]	達成済み ※58.1%

◆ No.42 シルバー人材センターの会員数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
12,315人 [H19]	17,000人以上 [H24]	13,500人 [H24]	目標 ※12,400人以上

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.43 見守りネットワーク数（高齢者、障害者等要援護者の見守り）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
16,158 ネット [H19]	18,000 ネット以上 [H24]	18,000 ネット以上 [H23]	達成済み ※18,543 ネット以上

【関連する主な取組み】

- 市町との連携によるネットワーク形成と推進体制・活動環境整備の集中実施 [H23]
 - ⇒ 1年前倒しで目標の18,000ネットを達成
 - ⇒ H24はネットワーク活動の充実・強化を支援

◆ No.45 高齢者の居宅サービス利用者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
36,400人 [H18]	42,000人以上 [H24]	42,000人以上 [H23]	達成済み ※42,000人 以上

※ No.44 福祉活動ボランティアの登録者数は、H18以降、全国データの公表がありません。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 生涯現役社会づくりの実現

【成果】 ■中核的な支援機関である生涯現役推進センターや、先駆的な調査研究等を担う生涯現役社会づくり学会との連携の下、高齢者のネットワークの拡充強化とシニアリーダーの着実な増加等により、生涯現役社会を実現する体制と基盤が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	生涯現役社会づくり推進事業	生涯現役推進センターや生涯現役社会づくり学会等と連携し、シニアが地域社会貢献の担い手として活躍する実践的な取組みを推進	33,432
健康福祉部	[新]全国健康福祉祭開催準備事業〔再掲〕	平成27年度に山口県で初めて開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向けた所要の準備の実施	4,000

(単位 千円)

○ 高年齢者の就業促進

- 【成果】**
- 高年齢者雇用安定法に基づく雇用確保措置（定年引上げ、継続雇用等）の実施について、企業の対応が着実に進展・定着。
 - 県シルバー人材センター連合会の取組みを通じ、高齢者のニーズに対応した、臨時・短期等多様な就業機会を確保。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	いきいきシルバー世代就業支援事業	県シルバー人材センター連合会の実施する各センターへの指導や普及啓発活動等に対する助成を通じ、高齢者に多様な就業機会を提供	8,900

(単位 千円)

○ 地域での見守り・支え合い体制の充実

- 【成果】**
- 市町や社会福祉協議会との適切な役割分担の下、特に、平成23年度での集中的な取組みによって、高齢者等の要援護者の約4割をカバーする、地域の見守り体制を構築。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	[新]地域見守りネットワーク強化推進事業	一人暮らし高齢者などの要援護者が地域で安心して生活できるよう、各地域での見守りネットワーク活動の更なる充実強化を支援	31,843
健康福祉部	地域福祉権利擁護事業	認知症高齢者など、判断能力が不十分な方の自立を支援するため、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理、諸手続等の相談・援助を実施	73,508

(単位 千円)

○ 介護サービス・地域ケアの充実

- 【成果】**
- 居宅サービスの利用者数が増加するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することのできる環境が着実に充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	緊急介護雇用推進プログラム事業 [再掲]	離職者等が福祉施設で働きながら資格を取得できるよう支援する「介護雇用プログラム」を実施 [対象] 介護福祉士10人、ヘルパー55人	215,000

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	福祉人材確保・離職者再就職緊急対策事業	緊急的かつ総合的な福祉人材確保対策の実施により、離職者をはじめ多様な人材の福祉・介護分野への参入・定着を促進	153,024
健康福祉部	介護職員処遇改善等特別対策事業	介護職員の処遇改善に向けた事業者の取組みや、特別養護老人ホーム等の開設準備に要する経費に対する助成	553,843
健康福祉部	老人福祉施設整備費補助	高齢化の進展に対応したサービス基盤を確保するため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備を支援 [対象] 6箇所	1,278,720
健康福祉部	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護施設等の整備や、既存施設へのスプリンクラーの設置等に対する助成	291,399
健康福祉部	認知症コールセンター事業	県社協に認知症コールセンターを設置し、介護上の悩み等に関する電話相談等を実施	2,977

(9) 障害者が活躍できる社会づくり

障害のある人が住み慣れた地域で自立して暮らせる環境を創るために、自立に向けた就労等の支援など、地域生活や社会参加への支援を通じて障害者が活躍できる社会づくりを進めてきました。

重点事業

- 障害者の自立に向けた就労の支援
- 障害者の自立に向けた地域生活への移行支援
- 就業・生活支援の拠点施設の整備
- 障害者福祉施設の整備
- 障害者スポーツの振興

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.46 授産施設等における工賃（1か月）

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
約12,900円 [H19]	26,000円以上 [H24]	16,200円以上 [H24]	目標 ※16,200円以上

【関連する主な取組み】

- 国措置による「障害者自立支援対策臨時特例基金」を積極的に活用し、障害者の自立に向けた就労や地域生活への移行等を総合的に支援 [H19～]

◆ No.47 民間企業における障害者雇用率（※民間企業の法定雇用率：1.8%）

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
2.22% [H20]	現在の水準を維持 [H24]	現在の水準を維持 [H23]	達成済み ※2.40%

⇒ 全国1位の水準

◆ No.48 民間企業における障害者法定雇用率達成企業の割合

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
54.8% [H20]	58%以上 [H24]	58%以上 [H24]	達成可能 ※58%以上

【関連する主な取組み】

- 障害者雇用支援員による企業訪問・普及啓発の強化 [H23～]
(県内6箇所の障害者就業・生活支援センターに各1名を配置)

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.49 グループホーム、ケアホームの利用者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
486人 [H19]	1,200人以上 [H24]	1,200人以上 [H24]	達成可能 ※1,200人以上

◆ No.50 障害者のホームヘルプサービス利用量

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
274千時間 [H19]	現在より増加 [H24]	現在より増加 [H23]	達成済み ※360千時間以上

◆ No.51 ノンステップバスの導入率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
15.3% [H18]	30% [H24]	30% [H24]	達成可能 ※30.9%

【関連する主な取組み】

- 県内バス事業者のノンステップバス導入に対し、購入経費の一部を補助
(H22末の導入状況：導入数202台／総車両数727台＝導入率27.8%～全国12位)

◆ No.52 障害者就業・生活支援センターの設置箇所数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
3箇所 [H20]	6箇所 [H24]	6箇所 [H23]	達成済み ※6箇所

【関連する主な取組み】

- H21以降6箇所の設置（社会福祉法人に委託）を継続し、全県的な支援体制を確立

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 障害者の自立に向けた就労の支援

【成 果】 ■ 「障害者自立支援対策臨時特例基金」を活用した重点的な支援により、厳しい経済情勢の中にも関わらず、就労に向けた環境整備や工賃引上げ、事業者の経営基盤の強化等が着実に進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	障害者就労・地域生活支援総合推進事業	事業所の工賃引上げの取組みの支援や、罪を犯した障害者の地域社会への移行促進を支援するための地域定着支援センターの設置、重度障害者の生活支援サービスの拡充等	58,545
健康福祉部	障害者就労支援特別対策事業	就労支援サービスを提供する事業者の経営基盤強化、工賃引上げ支援、一般就労後の職場定着・離職相談など、障害者の自立に向けた就労の支援	325,434
健康福祉部	授産製品アンテナショップ設置事業	県内のショッピングセンター等（3箇所）にアンテナショップを設置し、授産事業所が生産する授産製品のPRと販売促進を実施	18,000
健康福祉部	共同受発注コーディネーター設置事業	企業からの様々な発注に対して、複数の授産事務所が共同して発注できる体制を構築し、授産事業所の受注機会を拡大	13,000
健康福祉部	障害者自立支援法施行円滑化特別対策事業	移行後の事業定着に必要な人件費助成など、事業者の新体系移行への支援や、家族会への支援、公立体育館等のバリアフリー整備に対する助成等	195,237
健康福祉部	チャレンジホームヘルパー養成研修事業	自立と社会参加を目指す障害者に対し、ホームヘルパー養成講座の実施を通じて、介護職への就労を支援	1,900
商工労働部	障害者就業支援事業	企業等を活用した職業訓練や障害者就職フェアの開催、障害者雇用支援員の配置等により、障害者の就労を支援	40,602

(単位 千円)

○ 障害者の自立に向けた地域生活への移行支援

【成果】 ■グループホーム・ケアホームの定員数の増加や、訪問系サービスの拡充等により、入院・入所から地域生活への円滑な移行に必要な施設環境や生活支援体制が充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	障害者就労・地域生活支援総合推進事業 [再掲]	事業所の工賃引上げの取組みの支援や、罪を犯した障害者の地域社会への移行促進を支援するための地域定着支援センターの設置、重度障害者の生活支援サービスの拡充等	58,545
健康福祉部	障害者地域生活移行支援特別対策事業	グループホーム等への移行支援など、障害者の自立に向けた地域活動への移行を支援	39,217
健康福祉部	重度心身障害者医療対策費	医療費の自己負担分を助成し、重度障害者の経済的負担を軽減	2,463,984
健康福祉部	ユニバーサルデザイン推進事業	「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の適切な運用など、ユニバーサルデザインの普及に向けた住民啓発や体制整備等の取組みを実施	4,514
健康福祉部	ショートステイ利用円滑化事業	難病等で医療の必要な障害者を在宅で介護している家族の負担を軽減するため、ショートステイを利用できる体制を整備	1,825
地域振興部	バス活性化対策事業	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者のノンステップバス導入経費の一部を補助	8,550

(単位 千円)

○ 就業・生活支援の拠点施設の整備

【成果】 ■県内6箇所に「障害者就業・生活支援センター」を設置し、全県において、障害者の就業とこれに伴う日常生活・社会生活を一体的に支援する体制を確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	障害者就業・生活支援センター運営事業	障害者就業・生活支援センターにおいて、障害者の就職や職場の定着が困難な障害者に対し、就業や社会生活上の支援を実施	40,992

(単位 千円)

○ 障害者福祉施設の整備

【成果】 ■地域の実情等を踏まえた計画的な施設整備の促進により、障害者の就労や生活のための環境を充実・改善。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	このみ園整備事業	老朽化した知的障害児施設「このみ園」について、入所者の生活環境の改善と安全性の向上を図るため、建替え整備を実施 〔H24事業内容〕 旧施設の解体工事等 ※H24から県社会福祉事業団へ施設移管	167,700
健康福祉部	障害者福祉施設整備費補助	生活介護等の日中活動の充実や居住環境の改善に向けた施設整備を計画的に促進 〔対象〕 2箇所	272,403

(単位 千円)

○ 障害者スポーツの振興

【成果】 ■「おいでませ！山口大会」の開催を通じ、障害者のスポーツによる社会参加の気運が高まるとともに、支援人材や施設など、障害者スポーツの推進基盤が飛躍的に充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
健康福祉部	[新]障害者スポーツ推進事業 [再掲]	競技団体への活動経費の助成や地域活動組織づくりへの支援等により、「おいでませ！山口大会」の成果を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を推進	34,000

(10) 「おいでませ！山口国体」等の開催

「おいでませ！山口国体・山口大会」の成果の上に立ち、これから県づくりを見据えた「総合的なスポーツ振興の推進」に取り組みます。 (※P 26 参照)

重点事業

- 国体県民運動の推進
- 競技力向上対策の強化
- 全国障害者スポーツ大会の開催準備
- 県民全体がスポーツに親しむ体制づくり
- スポーツ拠点施設等の整備

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.53 国体における総合順位

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
35位 [H20]	山口国体1位 [H23]	山口国体1位 [H23]	達成済み

◆ No.54 全国障害者スポーツ大会の強化指定選手数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
232人 [H20]	306人 [H23]	306人 [H23]	達成済み

◆ No.55 スポーツを行った県民の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
62.1% [H18]	70%以上 [H24]	70%以上 [H23]	達成済み ※70%以上

◆ No.56 スポーツボランティアリーダーの数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
985人 [H19]	1,500人以上 [H24]	2年前倒して 1,500人以上 [H22]	達成済み ※1,600人

◆ No.57 都市公園面積（1人当たり）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
13.0m ² [H19]	13.4m ² [H24]	13.4m ² [H22]	達成済み ※13.9m ²

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 競技力向上対策の強化

【成果】 ■ 「やまぐちトップアスリート育成プラン」に基づいた総合的な競技力向上対策の推進により、本県選手・チームの競技力が飛躍的に向上。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	[新]競技スポーツ推進事業 [再掲]	国体により高まった競技水準を維持・定着させるため、少年選手の育成・強化を重点として、トップレベル選手の継続的な育成や駆伝強化等を実施	300,000

(単位 千円)

○ 県民全体がスポーツに親しむ体制づくり

【成果】 ■新たに制定する「山口県スポーツ推進条例」や「山口県スポーツ戦略プラン」等に基づき、「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催を契機に高まったく県民のスポーツへの関心や、培われた人材等をさらに継承・発展させ、これからの山口県のスポーツ振興基盤を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	[新]総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 [再掲]	地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援を行い、県民誰もがスポーツに親しむ環境を整備	30,000
教育委員会	[新]やまぐち総合スポーツ大会開催事業 [再掲]	スポーツ推進月間（10月）期間中に県体育大会等を合同開催し、健常者と障害者の交流や競技スポーツの観戦等、県民がスポーツに親しむ機会を提供	13,000
健康福祉部	[新]障害者スポーツ推進事業 [再掲]	競技団体への活動経費の助成や地域活動組織づくりへの支援等により、「おいでませ！山口大会」の成果を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を推進	34,000
教育委員会	[新]「我がまちスポーツ」推進事業 [再掲]	国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として定着・育成を図る市町の取組みと、これを地域づくりにつなげる地域、団体等の主体的な取組みに対する支援	100,000
教育委員会	[新]スポーツ元気県づくり推進事業 [再掲]	中長期的な目標等を盛り込んだ「山口県スポーツ推進計画」を策定するとともに、推進組織の設置やフォーラムの開催等を行い、スポーツを通した県民運動を展開	5,000

(11) 県民総参加型の地域づくり

「山口きらら博」と「国民文化祭やまぐち」、そして、「おいでませ！山口国体・山口大会」の成果を継承し、地域づくりや文化環境づくりなど様々な分野で、本県の推進力である「県民力」、「地域力」を今後も発揮できるよう、ボランティア活動の促進等に取り組み、県民総参加型地域づくりをさらに推進します。

重点事業

- 住み良さ日本一の県民運動の推進
- 県民活動の促進
- 文化活動等の促進
- 男女共同参画社会の実現

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.58 「住み良さ日本一おひろめ☆たい志」の認定数

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
371団体 [H19]	1,000団体 以上 [H24]	1,200団体 以上 [H23]	達成済み ※1,240団体 以上

◆ No.59 NPO法人認証数

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
307団体 [H19]	420団体以上 [H24]	420団体以上 [H24]	達成可能 ※420団体

◆ No.60 ボランティアなど県民活動に参加した県民の割合

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
29.9% [H18]	60%以上 (倍増) [H24]	60%以上 (倍増) [H23]	達成済み ※60%以上

※「おいでませ！山口国体・山口大会」の参加状況

⇒ 全国1位の水準

- 大会運営ボランティア 11,256人
- 観光案内ボランティア 71人
- 情報支援ボランティア 835人
- 選手団サポートボランティア 946人 計13,108人
- おもてなし計画（花いっぱい運動、クリーンアップ運動等 401件）への参加者
参加人数 390,190人

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.61 美術・演劇等の鑑賞を行った県民の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
44.6% [H18]	65%以上 [H24]	65%以上 [H23]	達成済み ※65%以上

◆ No.62 県の審議会等委員の女性割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
39.0% [H20]	45%以上 [H24]	45%以上 [H24]	達成可能 ※45%

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 県民活動の促進

【成果】 ■県民活動団体と行政・企業との協働促進や、スポーツ・文化・環境美化活動等へのボランティア参加の促進など、多くの県民が自主的・主体的に県民活動に参加できる環境整備が進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	県民活動促進事業	NPOと行政等との協働による地域の課題解決に向けた取組み（モデル事業）への助成や、経営・融資など様々な課題を抱えるNPOに対する専門家派遣等の実施	63,500
健康福祉部	福祉ボランティア活動振興事業	県社協に設置した県ボランティアセンターの人材育成等の活動を支援し、健康福祉分野におけるボランティア活動の振興を推進	2,774

(単位 千円)

○ 文化活動等の促進

【成果】 ■広く県民が文化芸術に親しむことのできる機会の提供や内容、文化芸術施設（萩美術館・浦上記念館陶芸館：H22.9月開館）等がさらに充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
教育委員会	山口博物館開館100周年記念事業	山口博物館開館100周年を記念し、春から夏にかけて記念事業を実施 ・大科学展 …… H24.3.27～4.8 ・大鉄道展 …… H24.7.13～8.26	38,000

(単位 千円)

○ 男女共同参画社会の実現

【成果】 ■ 「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証数の増加や、普及啓発の強化等により、男女共同参画社会の実現に向けた気運の醸成と環境づくりが着実に進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進事業者の認証拡大に向けた訪問・制度説明の強化や、新社会人向けリーフレットの作成等	9,248
環境生活部	配偶者暴力（DV）対策事業	各市町での「配偶者暴力防止地域連携会議」の設置支援等、配偶者暴力の被害者からの相談対応・保護・自立支援の充実、「山口県配偶者暴力対策基本計画」の改定等	11,939

(12) 中山間地域振興対策の強化

豊かな自然や歴史を有し、農林水産業を支える人々がくらす中山間地域が将来にわたって元気であるために、新たなコミュニティづくりの支援、都市と農山漁村の交流の促進、県民のくらしや産業を支える多面的な機能の保全など、中山間地域振興対策の強化を図りました。

重点事業

- 「中山間地域づくりビジョン」に基づく取組みの加速化
- 都市と農山漁村の交流促進
- 農地等の多面的機能の保全
- 豊かな森林づくりの推進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.63 「地域の夢プラン」作成

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
6 件 [H19]	40件以上 [H24]	40件以上 [H23]	達成済み ※56件

【関連する主な取組み】

- アドバイザーの派遣、県職員支援チーム（県民局単位）による地域活動支援 [H21～]
- 中山間地域づくりサポートセンター（県大に設置）を核とする地域支援活動 [H23～]

◆ No.64 農山漁村交流体験人口

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
218万人 [H19]	280万人以上 [H24]	280万人以上 [H24]	達成可能 ※280万人以上

【関連する主な取組み】

- 「やまぐちスロー・ツーリズム」の推進 … リーダー育成、モニターツアーの実施等

◆ No.65 中山間地域等直接支払制度の交付面積（体制整備分）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
10,078ヘク [H19]	1万ヘク以上を維持 [H22]	1万ヘク以上を維持 [H22～]	達成済み ※10,743ヘク 以上

※その他の関連指標：No.91 森林バイオマスエネルギー利用量 … P107参照

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 「中山間地域づくりビジョン」に基づく取組みの加速化

【成果】 ■従来からの支援に加え、山口県立大学に設置した「中山間地域づくりサポートセンター」を中心に、地域からのニーズに応じた大学生等の提案による支援活動を展開するなど、地域住民の主体的な地域づくり・組織づくりを様々なかたちでサポートできる体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	中山間地域元気創出若者活動支援事業	中山間地域における課題や地域ニーズに対応するため、大学生等の若者による中山間地域を応援する取組みを支援	10,000
地域振興部	中山間地域重点プロジェクト推進事業	個性と活力ある中山間地域づくりに向けて意欲的に取り組む市町や団体、法人による交流基盤の整備を重点的に支援	100,000
地域振興部	地域の夢プランづくり支援事業	中山間地域の小規模・高齢化集落等が地域活性化に向けて自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定を支援	5,000
環境生活部	中山間地域合併処理浄化槽整備支援事業	中山間地域において市町が実施する合併処理浄化槽整備への補助（H23～H24） [補助基数] 748基	100,000
農林水産部	むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業	農山漁村で育まれてきた知恵・技・文化等の継承活動を通じ、持続的なむらのしくみづくりを推進	6,545

(単位 千円)

○ 都市と農山漁村の交流促進

【成果】 ■体験型教育旅行の受入れを契機として、県内各地域での受入組織づくりや人材育成、施設整備等が進み、交流の拡大と自立的・継続的な取組みに向けた基盤が充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	やまぐちスロー・ツーリズム推進事業	先導地域におけるモニターツアー等の実施や交流リーダー会議の設置など、地域の受入体制整備に向けた取組みを支援	15,500

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	元気な島づくりサポート事業	離島地域における住民の定住や都市との交流による地域づくりを促進するため、住民の生活環境や交流基盤の整備を支援	30,000
農林水産部	農山漁村女性ルーラルビジネス推進事業	農山漁村女性起業を育成し、経営確立をすすめることで、地域に経済効果を生み出すルーラルビジネスを推進	7,000

(単位 千円)

○ 農地等の多面的機能の保全

【成果】 ■中山間地域等直接支払制度の対象面積のうち、6割以上の農用地を維持する持続可能な体制整備が進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、5年間の農業生産活動を行う農業者等に対して交付金を交付	1,332,282

(単位 千円)

○ 豊かな森林づくりの推進

【成果】 ■「やまぐち森林づくり県民税」の効果的な活用等により、森林の多面的な機能の回復が着実に進展。

■県産木材の利用促進の取組みや森林バイオマスエネルギーの実用化等を通じ、森林資源の利活用と森林整備の一層の促進に向けた環境が充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	全国植樹祭推進事業	平成24年5月に「第63回全国植樹祭」を開催するとともに、大会を通じ、東日本大震災からの早期復興を祈念する取組みを実施 [開催日] H24. 5. 27 [会場] 山口市阿知須きらら浜 [東日本大震災復興支援の内容] ・早期復興を祈念した「復興の森」の設置 ・東北3県への山口県生産緑化樹木の贈呈 ・復興支援ブースの設置 等	519,000
農林水産部	公益森林整備事業 《森林税活用》	荒廃した人工林を対象とする強度間伐の実施 [箇所数] 350箇所程度	177,444

(単位 千円)

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
農林水産部	竹繁茂防止緊急対策事業 《森林税活用》	繁茂拡大した竹林等の緊急的な伐採及び再生竹の除去 [箇所数] 65箇所程度	203,370
農林水産部	魚つき保安林等海岸林整備事業 《森林税活用》	荒廃が著しい魚つき保安林等の海岸線の森林再生整備	2,500
農林水産部	豊かな森林づくり推進事業 《森林税活用》	植生の回復が遅れている森林における広葉樹の植栽等 [箇所数] 26箇所程度	13,000
農林水産部	森林づくり活動支援事業 《森林税活用》	森林ボランティア活動に対する支援 [対象団体数] 10団体	5,000
農林水産部	県産木材利用促進総合対策事業	優良県産木材を一定基準以上使用した住宅の建築に対し、建築経費の一部を助成	27,700
農林水産部	森林整備加速化事業	復興木材の安定供給体制の構築に向けた間伐、及び林内路網整備の実施	584,110
農林水産部	木材利用加速化事業	木材の加工・流通体制の整備、及び木質バイオマスの利用施設整備に対する補助	209,750

《参考》

やまぐち森林づくり県民税充当事業の施策体系

(千円)

- ◆ 健全で多様な森林づくりの推進（ハード事業） 396,314
 - 公益森林整備事業
 - 竹繁茂防止緊急対策事業
 - 魚つき保安林等海岸林整備事業
 - 豊かな森林づくり推進事業
- ◆ 県民との協働による森林づくりの推進（ソフト事業） 5,000
 - 森林づくり活動支援事業

合計 401,314

(13) やまぐち元気企業の育成

山口県の活力や雇用を支える産業がより活力あふれたものになるために、「企業誘致件数倍増計画」の実現や、次世代産業の育成、中小企業の創業支援など、「やまぐち元気企業」の育成の取組みを進めてきました。

重点事業

- 企業誘致等の推進
- 新規創業、中小企業の成長育成支援
- 中小企業制度融資の充実
- やまぐち型産業クラスターの形成
- 山口県産業技術センターの機能強化
- 商業・商店街の振興

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.66 企業誘致件数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
年平均12社 (過去5年間の平均) [H20]	毎年20社以上 今後4年間で 100社以上 [H20～H24]	毎年20社以上 今後4年間で 100社以上 [H20～H24]	目標 ※年21社以上 累計90社以上

◆ No.67 高度技術産業の誘致企業数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
17社 (過去5年間の累計) [H20]	今後4年間で倍増 35社以上 [H20～H24]	今後4年間で倍増 35社以上 [H20～H23]	達成済み ※48社

【関連する主な取組み】

- 工場建設費・関連施設整備費に対する補助（企業立地促進補助金）
- 県関与の産業団地の取得経費に対する補助（産業団地取得補助金）
…… H22に補助率を県・市合わせて最大80%まで引上げ（全国トップクラス）

◆ No.69 経営革新計画目標達成企業数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
87社 [H19]	140社以上 [H24]	180社以上 [H24]	達成可能 ※180社

【関連する主な取組み】

- 農商工連携体の構築と販路開拓への支援 … 連携体構築数：44件（H23.12月末累計）

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.70 次世代環境産業分野での事業化件数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
19件 [H19]	50件 [H24]	50件 [H24]	達成可能 ※50件

◆ No.71 やまぐちブランド技術革新計画策定企業数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
(H20からの取組) [H19]	30件 [H24]	30件 [H24]	目標 ※17件以上

【関連する主な取組み】

- 「知的クラスター創成事業」等の研究成果を活かした県内中小企業の事業化支援
(高効率LED、ナノ粒子を添加した高速反応液晶等)
- 水素エネルギーの利活用による県内企業の事業化推進

* No.68 開業する事業所数は、国の調査手法が変更となったことから、掲載していません。

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 企業誘致等の推進

【成果】 ■全国トップクラスの産業団地取得補助制度や効率的・効果的な誘致活動の展開など、年間20社以上の企業誘致を可能とする支援措置と推進体制が確立。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	企業立地推進強化事業	市町や関係機関と連携した、企業誘致に係る情報収集・分析や企業へのアプローチ・アフターケア等の実施	15,549
商工労働部	企業立地促進補助事業	工場の建設や関連施設の整備に係る経費に対して助成し、県外企業の外部活力の導入や県内企業の内発展開を促進	300,000
商工労働部	産業団地分譲加速化事業	企業の産業団地取得に係る経費の助成や販売促進PRの実施など、地元市と連携して産業団地の分譲を推進	443,692

(単位 千円)

○ 新規創業、中小企業の成長育成支援

【成果】 ■関係機関との連携の下、創業支援、新分野進出支援、新製品開発や販路開拓等による経営革新・新事業展開の促進策など、県内中小企業の各成長段階に対応したきめ細かな支援施策を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	地域中小企業総合経営支援事業	創業や新分野進出など、中小企業の新たな取組みを支援するための窓口相談や創業講座の実施	30,221
商工労働部	農商工連携促進事業	農商工連携体が実施する、マーケティング戦略の策定や全国規模の展示会出展など、販路開拓の取組みの支援	12,136
土木建築部	建設業新分野進出等支援強化事業	建設業者の農業・環境・福祉分野への進出を対象とした支援塾、中小企業診断士派遣事業と連携した経営相談会等の実施	3,500

(単位 千円)

○ やまぐち型産業クラスターの形成

【成果】 ■知的クラスター創成推進事業（H15～H20）やデジタル素材産業集積推進事業（H18～H20）などの成果を貴重な地域資源とし、これらを県内中小企業の事業化につなげていくための支援体制を充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	省エネ・省資源型産業集積促進事業	高効率のLEDなど、省エネルギー・省資源に資する部材、製品の事業化を促進するため、試作品開発や大規模展示会への出展を支援	32,000
商工労働部	水素エネルギー利活用推進事業 [再掲]	公共施設等における今後の水素利活用に向けた検討や、水素関連試作品の開発補助等を通じ、水素エネルギーの利活用による県内企業の事業化を促進	22,500
商工労働部	中小企業等知財支援拠点形成促進事業	中小企業等知財支援センターに専門のコーディネーターを配置し、県内の中小企業の知財活用を支援	10,501

(単位 千円)

○ 中小企業制度融資の充実

【成果】 ■時々の経済情勢等を踏まえながら、県内中小企業の金融の円滑化に求められる、機動的・弾力的な資金供給体制を確保。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	中小企業制度融資 [再掲]	<ul style="list-style-type: none"> ・全体融資枠の確保 800億円（H23同額） ・[新]円高対策緊急資金の創設 [融資枠] 80億円 ・金融円滑化法に基づく融資期間延長措置の継続（H25. 3月まで） 	[融資枠] 800億円

(単位 千円)

○ 山口県産業技術センターの機能強化

【成果】 ■地方独立行政法人への移行（H21～）による運営の自立化・弾力化や、山口大学との連携の拡充等により、高度化・多様化する県内中小企業のニーズに即応できる技術支援体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	産業技術センター運営費交付金	(地独)山口県産業技術センターに対し、中期計画に基づく自主的・自立的な業務運営のために必要な経費を運営費交付金として交付	585,107
商工労働部	産業技術センター施設設備費	(地独)山口県産業技術センターの試験研究機器等の更新や新規導入に必要な経費等の交付	26,000

(14) ふるさと農林水産業の育成

戸別所得補償制度の導入やTPP参加問題など、農林水産業を取り巻く環境が大きく変化する中、これに的確に対応しながら、山口県の食の安心・安全を支える農林水産業を育成するため、農林水産業の担い手確保や経営体の充実、たくましい産地づくりなど、ふるさと農林水産業の基盤強化を進めてきました。

重点事業

- 県民の暮らしを支える県内食料自給率の向上
- 農業の担い手確保・育成対策の充実
- 需要拡大と産地づくり
- 儲かる漁業の振興
- 新たな担い手確保対策の充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.72 県内食料自給率（生産額ベース）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
54% [H19]	70%以上 [H24]	70%以上 [H24]	目標 ※53%以上

◆ No.73 認定農業者数（認定割合）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
1,469経営体 (46.6%) [H19]	1,760経営体 (56%) 以上 [H24]	1,760経営体 (56%) 以上 [H24]	達成可能 ※1,760経営体 (56%) 以上

◆ No.74 特定農業法人数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52法人 [H19]	200法人 [H24]	200法人 [H24]	達成可能 ※200法人以上

【関連する主な取組み】

⇒ 全国1位の水準

- 「やまぐち集落営農生産拡大事業」の実施 [H22～]
 - …… 需要に対応した麦、たまねぎ生産の緊急拡大対策の実施
 - …… 特定農業法人の経営安定を図るため、生産拡大・経営複合化を支援
- 農業の競争力・体质強化に向けた規模拡大の取組みへの支援
 - ⇒ 国の「農地集積協力金」を活用した農地集積の促進 [H24～]

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.75 認定農業者等が担う水田耕作面積の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
20 % [H19]	60 %以上 [H24]	60 %以上 [H24]	目標 ※30%以上

◆ No.76 新規農林漁業就業者数（年間）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
132人 [H19]	160人以上 [H24]	160人以上 [H23]	達成済み ※160人以上

【関連する主な取組み】

○農林水産業の全ての分野において、きめ細かな就業支援の取組みを実施

- ・農業 …… ニューファーマー総合支援対策事業 (H24～研修体制をさらに充実)
- ・漁業 …… ニューフィッシュヤー確保育成推進事業 (H24～経営の立上がりを支援)
- ・林業 …… 森林づくり担い手支援総合対策事業

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 県民のくらしを支える県内食料自給率の向上

○ 農業の担い手確保・育成対策の充実

○ 需要拡大と産地づくり

【成果】 ■品目を特定（麦、たまねぎ等）した生産拡大の集中的な取組みにより、これらの品目の県内食料自給率は確実に向上。
 ■TPPをはじめとする厳しい環境変化への対応として、特定農業法人の育成・増加等により、集落営農を軸とする農業構造を構築。
 ■山口黒かしわ地どりなど、新たなブランド品目の生産体制の確立支援等を通じ、県内に多様な産地を形成。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	[新]農地集積協力金事業	農地集積の促進を図るため、農地の出し手に対して協力金を交付 [対象者]土地利用型農業から経営転換する農業者、離農者、農地の相続人 [交付単価]0.5㌶以下 300千円/戸 0.5㌶超2.0㌶以下 500千円/戸 2.0㌶超 700千円/戸	200,000

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	やまぐち集落営農生産拡大事業	本県農業の体質強化を図るため、生産の中心となる集落営農法人のコストの削減や高品質化を進めるとともに、生産性の向上に向けた農業用機械の整備を支援	318,000
農林水産部	強い農業づくり施設整備支援事業 《H23. 2月補正》	県内食料自給力の強化に向け、農業団体における共同利用施設の整備を支援 ・柑橘集出荷施設 (山口大島農協) ・米麦乾燥調製貯蔵施設 (山口中央農協)	373,300
農林水産部	国営緊急農地再編整備事業	耕作放棄地を含む広範囲にわたる農地を短期間に基盤整備し、地域農業の活性化を促進 [事業期間] H23～H29 [関係市町] 柳井市、田布施町、光市	231,312
農林水産部	やまぐちの逸品東アジア輸出促進事業	輸出パートナーや九州貿易振興協議会と連携し、輸出商談会や物産展を開催	2,000
農林水産部	山口黒かしわ地どり生産拡大事業	首都圏等での高評価を受け、需要が拡大している山口黒かしわ地どりのブランド確立に向けて、2万羽生産までの増産体制を支援	8,632
農林水産部	全国畜産共進会出品対策事業	全国和牛能力共進会での上位入賞を目指し、直前対策を実施するとともに、大会において本県の牛づくり等のPR活動を実施	4,000
農林水産部	やまぐち特産牛振興対策事業	本県固有品種の見島牛、無角和種について、生産力の拡大による経済家畜としての活用を促進	4,000
農林水産部	山口の牛づくり推進事業	肉用牛の自給率向上を図るため、県産和牛のブランド向上の取組みや、生産者のニーズに沿った種雄牛の造成及び供用を推進	32,471
農林水産部	資源循環型肉用牛経営育成事業	肉用牛の増頭と中山間地域等の農村機能の維持及び資源の循環を推進するため、飼料作物の栽培と堆肥の散布を条件に、増頭に必要な施設整備の一部を補助	6,314
農林水産部	強い農業づくり畜産施設整備事業 《H23. 2月補正》	県内畜産業の振興に向け、民間における肥育牛舎等の整備を支援 ・肥育牛舎、たい肥舎等 (萩市須佐)	419,125

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
鳥獣被害防止対策関連事業			
農林水産部 環境生活部	鳥獣捕獲緊急対策事業	緊急的な捕獲の強化対策として、市町や獣友会等と連携し、箱わなによるイノシシの徹底捕獲や、広域捕獲隊によるシカの一斉捕獲、サルの広域捕獲班の派遣等を実施	42,232
農林水産部 環境生活部	鳥獣被害防止対策体制整備事業	捕獲の担い手確保・育成対策として、狩猟免許取得経費の一部助成、銃猟捕獲隊員養成研修、射撃技能研修支援、有害鳥獣捕獲貢献者のマイスター認定等を実施	25,927
農林水産部	鳥獣被害防止対策支援事業	国交付金を活用した市町の防護柵整備等の取組みを推進し、地域における効果的な被害防止活動を支援	250,000
環境生活部	ツキノワグマ保護管理対策事業	クマレンジャーの設置（獣友会委託）や放猟体制の整備、生息状況調査の実施	4,500

(単位 千円)

○ 新たな担い手確保対策の充実

【成果】 ■農林水産業全分野にわたり、総合相談から基礎・実践研修の実施、就業の立上がり支援まで、新規就業者に対するきめ細かな支援体制を確立。
 ■農外企業の参入など、多様な人材を新たな担い手として確保・定着させるための支援体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	[拡]ニューファーマー就農促進・研修事業 事業の見直し	法人就業も含めた就農相談、研修、定着支援など、一貫した支援の実施により、新たな担い手の確保・育成を促進	217,298
国の「青年就農給付金」の創設を踏まえた研修体制の充実			
※ 就農前の研修期間（2年間）については、国給付金（年間150万円）を活用しつつ、県・市町による現行の支援費（年間180万円）の措置を継続。			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業大学校の機能強化～「担い手養成研修」の新設 法人就業に向けた実践的な技術習得研修の実施 ○ 就農計画を作成した農業大学校生に対する支援費の支給 			

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	[新] ニューファーマー経営支援事業	青年新規就農の大幅増加と定着を図るため、自己経営開始後5年間を上限として青年就農給付金を給付し、就農後の経営安定化を支援 [支 給 額] 年間150万円	246,213
農林水産部	[拡] ニューフィッシュヤード確保育成推進事業 事業の見直し	漁業の新たな担い手を確保するため、就業相談窓口の設置や新規就業希望者等を対象とした実践的な長期漁業研修（2年間）等を実施 [研修資金] 年間180万円	145,304
	[新] 経営自立化支援事業の実施 長期研修を経て経営を開始した新規漁業就業者に対する経営の立上がり支援 [対象者] 長期漁業研修修了者で経営開始後1年以内の者 [対象経費] 漁船燃料費など就業に要する経費の一部 [支援額] 年間180万円（15万円/月×12月）		
農林水産部	[拡] 森林づくり担い手支援総合対策事業	地域林業を支える担い手確保を促進し、定着化を図るため、新規就業から林業事業体の就業者までの研修等を総合的に実施	103,406
農林水産部	企業と協働した地域農業活性化事業	集落営農法人が農業参入企業と連携して地域農業の活性化に取り組むために必要とする環境整備等を支援	24,000
地域振興部	やまぐちUJITーン推進事業	中山間地域を中心とした本県へのUJITーンを推進するため、都会に住む移住意向者を対象とした移住フェア開催や窓口相談を実施	2,850

(単位 千円)

○ 儲かる漁業の振興			
【成果】 ■共同経営化・法人化の推進による経営基盤の強化や、ニーズが見込まれる魚種等（キジハタ、アサリ、カイガラアマノリ等）の本格生産に向けた体制整備や販路開拓など、収益性の高い漁業経営への転換が進展。			
部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	アサリ増殖推進事業	アサリ大型人工種苗の300万個生産、及び被覆網管理地区における生産試験等により、アサリ資源量の回復を推進 [生産試験箇所] 5箇所	15,450

(単位 千円)

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
農林水産部	カイガラアマノリ生産対策事業	本県が開発した人工種板を用いた養殖技術の確立を受け、更なる生産量拡大に向けた収穫量倍増試験等を実施	13,103
農林水産部	資源管理推進事業	トラフグ、ヒラメ等の資源状態が悪化している魚種について、資源管理指針に基づき、漁業者の協力を得て、資源回復の取組みを推進	34,463
農林水産部	藻場・干潟保全活動支援事業	水産資源の保護・培養、水質浄化等の機能を有する藻場・干潟の維持・回復を目指し、漁業者が主体となり地域住民と協働して行う活動を支援	10,475
農林水産部	漁業経営体育成推進事業	意欲ある漁業者グループによる共同経営化等の経営基盤強化の取組みに対して補助を実施(16グループ)	42,000

(15) 多彩な観光・交流の推進

「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、旅行形態の変化や多様化する観光ニーズに的確に対応した戦略的な誘客と情報発信に、幅広い主体が連携して取り組むとともに、訪日観光客の今後一層の増加が見込まれる東アジアをターゲットとした観光客の誘致により、交流人口の拡大と県内経済への波及を図りました。

重点事業

- 「年間観光客3千万人構想」の実現
- 県外への情報発信の強化
- 東アジアからの観光客誘致の促進
- 情報発信拠点の充実

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.77 観光入込客数

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
24,353千人 [H19]	年間3,000万人以上 [H24]	年間3,000万人以上 [H24]	目標 ※2,800万人以上

【関連する主な取組み】

- 「おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン」の実施
プレキャンペーン：H23.7月～12月、本キャンペーン：H24.3月～8月
- 「おいでませ山口デスティネーションキャンペーン」の実施 [H20]
- 「おいでませ！山口観光案内人検定」の開始 [H22]

◆ No.78 県ホームページへのアクセス数

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
167,245件/月 [H19]	月平均20万件以上 [H24]	月平均20万件以上 [H23]	達成済み ※20万件/月以上

◆ No.79 首都圏アンテナショップ来館者数

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
84,844人 [H19]	年間10万人以上 [H24]	年間17万人以上 [H24]	達成可能 ※年間17万人以上

【関連する主な取組み】

- 東京都内に開設している「おいでませ山口館」のリニューアル [H21]

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.80 外国人入国者数（下関港からの入国者）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
105,859人 [H19]	年間13万人以上 [H24]	年間13万人以上 [H24]	目標 ※84,000人以上

【関連する主な取組み】

- 下関港の定期航路を利用した訪日旅行への支援 [H22～]
⇒ 韓国での旅行商品造成が拡大（ツア一本数 H22：38本 → H24見込：70本）

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○「年間観光客3千万人構想」の実現

- 【成果】**
- 「おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン」により、震災の影響で下降した入込客数を確実な回復軌道に乗せ、3千万人構想を実現へ。
 - 県民、市町、事業者等と一体となった「着地型観光」の促進、おもてなしの向上、観光意識の醸成等を通じて、観光客の受入基盤が充実。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン推進事業	「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、これまでの取組成果を集大成した全県一体の大型観光キャンペーンを実施 本キャンペーン：H24. 3月～8月	92,370
事業内容			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道等を活用した周遊観光の推進 25,000千円 県央部・県西部エリアを中心に、JR西日本の実施する重点送客キャンペーンと連携した旅行商品の造成と情報発信 ○ 空港を活用した観光客誘致 25,000千円 山口宇部空港を活用し、キャンペーンでの観光素材を活かした旅行商品の造成と首都圏向けPR ○ 「ちよるる」の活用等による情報発信 34,870千円 おいでませ山口観光宣伝部長の「ちよるる」を最大限活用した県内外でのPR強化 ○ キャンペーンの推進 7,500千円 県が開発した観光素材を活用した県観光連盟による本キャンペーンの円滑な推進 			

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	広域観光推進事業	旅行形態や観光ニーズの多様化に対応するため、近県や隣接する地域と連携した広域的な観光振興を実施	10,445

(単位 千円)

○ 東アジアからの観光客誘致の促進

- 【成果】** ■国際フェリーの活用や国際チャーター便の定着等により、東アジアを中心とする外国人観光客の誘致体制を整備。
 ■山東省との「観光交流の促進に係る合意書」の締結など、姉妹提携都市等との連携を強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	東アジア地域観光客誘致促進事業	下関港の国際定期航路を活用した県内旅行商品の造成や、山口宇部空港を発着地とする国際チャーター便の運航促進を支援	19,800
地域振興部	[新]観光物産企画展開催事業	山東博物館での観光物産企画展の開催（山東省友好協定締結30周年記念事業の一環） ・観光名所等を紹介するDVD上映 ・郷土料理、工芸品等の紹介	4,743

(単位 千円)

○ 県外への情報発信の強化

- 【成果】** ■「山口ふるさと大使」の活動やWeb情報サイトの充実等により、県外への情報発信力を一層強化。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
総合政策部	ふるさとやまぐち県外情報発信事業	山口県の認知度向上を図り、観光交流の促進や県産品の販路拡大につなげていく、様々な広報媒体を活用した県外向け情報発信	3,000

関連予算

◆ 山東省・慶尚南道周年記念関連事業

(山口県・山東省友好協定締結30周年、山口県・慶尚南道姉妹提携25周年)

(単位 千円)

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
地域振興部	山口県・山東省友好協定締結30周年記念事業	県代表団の派遣、訪問団の受入、回顧展の開催、記念誌の作成	6,310
議会事務局	県議会山東省交流事業	県議会代表団の山東省訪問 (記念事業に参加)	4,257
地域振興部	東アジア地域国際展示商談会開催事業	山東省との貿易商談会の開催	2,446
地域振興部	[新]観光物産企画展開催事業 [再掲]	山東博物館での観光物産企画展の開催	4,743
環境生活部	[新]「山口県陶芸展」開催事業	山東博物館での萩焼を中心とする本県の陶芸文化を紹介する企画展の開催 ※観光物産企画展と同時開催	6,243
環境生活部	環境交流20周年シンポジウム	山東省で開催される環境交流20周年シンポジウムへの参加	435
地域振興部	山口県・慶尚南道姉妹提携25周年記念事業	県代表団の派遣、訪問団の受入	1,060
環境生活部	[新]三県省道民俗文化芸術交流事業	三県省道の民俗芸能「踊り」の舞台公演を山口県において開催	7,500

(16) 交流ネットワークの整備

地域や産業の活性化を図るため、道路、港湾等の整備を計画的に進めるとともに、ブロードバンド環境整備による情報化や、都市基盤の整備などによる快適で住みやすいまちづくりを推進することにより、人、モノ、情報が交流する拠点としての山口県の創造に取り組んできました。

重点事業

- 岩国基地民間空港の早期再開の実現
- 高速交通道路網の整備促進
- 港湾物流の活性化
- 山口宇部空港の利用促進
- 情報化の推進

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.81 県内空港の利用客数（山口宇部空港）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
886,817人 [H19]	100万人 [H24]	100万人 [H24]	目標 ※82万人以上

【関連する主な取組み】

- 山口宇部空港利用促進振興会と一体となった利用促進拡大PR等の継続実施
- チャーター便の運航促進、山口宇部空港利用の旅行商品造成の推進等

◆ No.81 県内空港の利用客数（岩国錦帯橋空港）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
— [H19]	40万人 [H24]	40万人 [H24]	目標

【関連する主な取組み】

- 岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う事前周知・PRへの支援 [H24]
- 航空機利用者の駐車料金無料化のための岩国空港ビル(株)に対する駐車場整備費等の補助 [H24]

◆ No.82 山陰道の整備距離（国道191号萩・三隅道路）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
7.1km [H19]	15.2km [H24]	15.2km [H23]	達成済み ※15.2km ※H23.9月全線開通

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.83 地域高規格道路の開通距離

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
5.8 km [H19]	37.2 km [H24]	37.2 km [H24]	達成可能 ※37.2km

【関連する主な取組み】

- 小郡萩道路（美祢東JCT～絵堂IC）開通 …… 12.9km [H23.5.28]
- 山口宇部道路全線開通 ……………… 14.0km [H23.7.31]
- 宇部湾岸道路一部開通 ……………… 2.2km [H23.8.21]

◆ No.84 インターチェンジ30分エリア人口の割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
93% [H19]	94% [H24]	94% [H23]	達成済み ※94%

◆ No.85 年間渋滞損失時間数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
3,106万人時間 [H14]	減少させる [H24]	減少させる [H23]	達成済み ※地域高規格 道路の開通等

◆ No.86 公共埠頭における貨物（バルク貨物を含む）の年間取扱量

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
（指標置換え）	20,000千トン [H24]	20,000千トン [H24]	達成可能 ※20,000千トン

【関連する主な取組み】

- 徳山下松港N7埋立護岸工事における国直轄事業の導入 [H22～]
- 徳山下松港・宇部港が国の「国際バルク戦略港湾」（石炭）に決定 [H23]

※ プラン策定期は「外国貿易コンテナ個数」を指標としていたが、港湾物流の実態を踏まえ、バルク貨物まで含めた指標に変更（置換）

◆ No.87 ブロードバンド世帯カバー率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
98.6% [H19]	100% [H24]	100% [H21]	達成済み ※100%

⇒ 全国1位の水準

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 岩国基地民間空港の早期再開の実現

【成果】 ■平成24年度中の民間空港再開が確実。
(H23. 6月の日米安全保障協議委員会において決定)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	岩国錦帯橋空港開港PR事業	平成24年度中に開港する岩国錦帯橋空港の利用促進を図るために、岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う首都圏における空港開港PR活動を支援	10,000
地域振興部	観光交流県やまぐち推進事業	岩国錦帯橋空港と山口宇部空港の県内2空港を活用した旅行商品の造成と、これと連動した広域観光PRの実施	10,000
地域振興部	[新]岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業	岩国錦帯橋空港の利用促進の観点から、航空機利用者の駐車料金を無料化するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の整備費と維持管理費の一部を補助	130,000
地域振興部	[新]岩国錦帯橋空港路線開設支援事業	岩国錦帯橋空港の運航体制を確保するため、航空事業者に対し、路線開設費の一部を補助	100,000

(単位 千円)

○ 高速交通道路網の整備促進

【成果】 ■国道191号萩・三隅道路や地域高規格道路の相次ぐ開通など、高速交通道路網の整備が計画的に進捗。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	[拡]山陰自動車道等高速交通道路網調査費	山陰自動車道（県境～萩市間）の早期整備、及び地域高規格道路小郡萩道路（美祢市美東町絵堂～萩市間）、国道188号岩国南バイパス南伸に係る今後の整備水準等の検討に向けた調査の実施	30,000

(単位 千円)

○ 港湾物流の活性化

- 【成 果】**
- 公共事業等の計画的な推進や民間活力の導入により、港湾施設の整備が着実に進捗。
 - 効率的な産業物流を実現できる臨海部産業エリアの形成が促進。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
土木建築部	港湾施設使用料の減免延長	外貿定期コンテナ航路を維持・増便するための荷役機械使用料等の減免延長（1年間）	—

(単位 千円)

○ 山口宇部空港の利用促進

- 【成 果】**
- 増便や東京滞在時間の延長、空港アクセスの改善など、利便性の向上を図り、利用者増加に向けた空港機能を充実強化。
 - 山口宇部空港を活用した旅行商品の造成やチャーター便の誘致等により、利用拡大へつながる環境を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
地域振興部	山口宇部空港利用促進対策事業	平成24年7月のWトラック化10周年や定期便利用者2千万人達成を迎えるため、更なる利用促進を図るために、企業訪問や利用促進キャンペーンを実施	11,000
地域振興部	観光交流県やまぐち推進事業 [再掲]	山口宇部空港と岩国錦帯橋空港の県内2空港を活用した旅行商品の造成と、これと連動した広域観光PRの実施	10,000
地域振興部	おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン推進事業 [再掲]	山口宇部空港を活用し、キャンペーンでの観光素材を活かした旅行商品の造成と首都圏向けPR	25,000
地域振興部	東アジア地域観光客誘致促進事業 [再掲]	山口宇部空港を発着する国際チャーター便の運航促進を支援（空港施設利用料・着陸料や広告宣伝費等の一部を助成）	12,800
土木建築部	山口宇部空港着陸料の減免延長	航空運送事業者による航空路線の維持・安定に向けた取組みを支援するため、国内線着陸料の減免延長（1年間）	—

5 循環型社会づくりの推進

(17) 資源の地域内循環の促進

県民総参加による環境への負荷が少ない循環型社会を構築するため、県民、事業者の3R（ゴミ減量、再利用、再生利用）活動の推進、森林バイオマスエネルギーの活用等による資源の地域内循環の取組みを促進してきました。

重点事業

- 産業廃棄物税の活用などを通じた循環型社会の形成
- 生ごみリサイクルシステムの構築
- 産業廃棄物最終処分場の整備促進
- 森林バイオマスエネルギーの活用

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.88 ごみのリサイクル率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
28.5% [H18]	40%以上 [H24]	40%以上 [H24]	目標 ※36%以上

【関連する主な取組み】

⇒ 全国1位の水準

- 「やまぐちエコ市場」における産業廃棄物のリサイクル等の事業化調査支援
- 産業廃棄物リサイクル施設等の整備に対する補助
- レジ袋無料配付中止等の取組みの拡大、食品ロス削減の推進

◆ No.89 ISO14001取得等団体数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
215団体 [H19]	340団体 [H24]	340団体 [H24]	達成可能 ※340団体

◆ No.90 生活排水処理率

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
76.4% [H19]	86% [H24]	86% [H24]	達成可能 ※86%

【関連する主な取組み】

- 中山間地域における合併処理浄化槽の整備支援 [H23～H24]

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.91 森林バイオマスエネルギー利用量（間伐材重量）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
4,071トン [H19]	15,000トン 以上 [H24]	18,000トン 以上 [H24]	達成可能 ※18,000トン

【関連する主な取組み】

- 森林バイオマスエネルギー活用推進事業（NEDO受託事業等）の実施 [H17～H21]
 - ⇒ 中国電力火力発電所等で大規模な石炭混焼を開始 [H23～]
 - ⇒ ペレットボイラーの導入拡大、地域冷暖房システムへの活用（安岡エコタウン）

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 産業廃棄物税の活用などを通じた循環型社会の形成

【成果】 ■産業廃棄物税も有効に活用しながら、県内の様々な地域・分野において、県民や事業者等による3R活動（ごみ減量、再利用、再生利用）、環境美化活動等が定着・拡大。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	循環型社会形成加速化事業 《産廃税活用》	・産業廃棄物の減量化及びリサイクルに効果の高い施設への補助（リサイクル施設等整備費補助金） ・リサイクル製品とエコファクトリーの認定	62,100
環境生活部	地球にやさしい環境づくり融資事業 (利子補給分) [再掲] 《産廃税活用》	住宅用太陽光発電システム設置への利子補給 [基準金利] 1.7% [利子補給] 0.7% (産業廃棄物税活用) [末端金利] 1.0%	18,116
環境生活部	周南地域広域最終処分場整備促進対策事業 [再掲] 《産廃税活用》	(財)山口県環境保全事業団が実施する徳山下松港新南陽広域最終処分場(N7)の整備に対する無利子貸付の実施	139,600
環境生活部	産業廃棄物適正処理推進事業 《産廃税活用》	産業廃棄物監視パトロールや夜間不法投棄監視パトロールの実施、PCB廃棄物処理基金への補助等	49,335

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	やまぐちの美しい里山・海づくり推進事業	漂流・漂着ごみ重点地域一斉清掃及び日韓海峡海岸漂着ごみ一斉清掃の実施	9,000
環境生活部	ダイオキシン類削減対策総合調査事業 『産廃税活用』	廃棄物焼却施設等への立入調査や発生源周辺の水質等の調査の実施	14,970

《参考》

産業廃棄物税充当事業の施策体系

(千円)

- ◆ 環境インフラ整備の支援 139,600
 - 周南地域広域最終処分場整備促進対策事業
- ◆ 産業活動の支援 80,216
 - 循環型社会形成加速化事業
 - 地球にやさしい環境づくり融資事業（利子補給分）
- ◆ 適正処理の推進 64,305
 - 産業廃棄物適正処理推進事業
 - ダイオキシン類削減対策総合調査事業
- ◆ 普及啓発 1,100
 - 循環型社会形成加速化事業〔一部・再掲〕
 - （資源循環事例等認定普及事業）

合計 285,121

(単位 千円)

○ 産業廃棄物最終処分場の整備促進

- 【成果】**
- 広域最終処分場の整備地域の区分撤廃により、全県的な受入体制を整備。
(宇部港東見初広域最終処分場において、H22から地域外受入を開始)
 - 徳山下松港新南陽広域最終処分場は、H25中の竣工に向け、着実に進捗。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	周南地域広域最終処分場整備促進対策事業	(財)山口県環境保全事業団が実施する徳山下松港新南陽広域最終処分場（N7）の整備に対する無利子貸付の実施	139,600

(18) 地球温暖化対策の推進

豊かな環境を次世代に引き継ぐために、温室効果ガス削減や省エネルギーへの取組みなど、地域における地球温暖化対策を県民、企業、行政等が一体となって総合的に推進するとともに、全県的な環境学習を進めました。

重点事業

- 地球温暖化防止の県民運動の強化
- 家庭におけるCO₂削減運動の促進
- 環境学習の推進
- 太陽光発電システム等の導入促進
- 水素エネルギーの活用

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.92 温室効果ガスの排出削減（基準年1990年：4,393万トン）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
+ 9.3% (4,800万トン-CO ₂) [H18]	△ 2% (4,305万トン -CO ₂)体制をつくる [H22]	△ 2% (4,305万トン -CO ₂)体制をつくる [H22]	達成済み ※△5.5% (4,151万トン-CO ₂)

【関連する主な取組み】

- 県民運動の促進 …… 緑のカーテン、ノーマイカー運動、ライトダウンキャンペーン
- 新社会システムの構築 …… カーボンオフセット、森林整備等CO₂削減認証制度等
- 太陽光発電システム等の導入支援 …… 住宅、事業所への導入経費の助成
- 環境保全施設の整備に対する融資（住宅用太陽光については、利子補給を実施）

◆ No.93 環境学習参加者数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
52,680人 [H19]	55,000人 [H24]	55,000人 [H23]	達成済み ※55,000人

【関連する主な取組み】

- 環境学習推進センター（県セミナーパーク）を中心とした体験学習講座の実施等

◆ No.94 希少野生動植物種保護支援員登録者数（累計）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
328人 [H19]	700人 [H24]	700人 [H23]	達成済み ※750人

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 地球温暖化防止の県民運動の強化・家庭におけるCO₂削減運動の促進

【成果】 ■地球温暖化防止への県民意識の高まりとともに、県民・企業・行政等が一体となったCO₂削減県民運動等が確実に定着。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	地球温暖化対策推進事業	CO ₂ 削減県民運動（緑のカーテン、ノーマイカー運動等）の推進、省エネ・節電コンテストの実施、温暖化推進員による家庭の温暖化診断等	8,580
環境生活部	CO ₂ 削減新社会システム構築事業	カーボン・オフセットシステム及び森林整備等CO ₂ 削減認証制度の運用	1,800

(単位 千円)

○ 環境学習の推進

【成果】 ■様々なかたちでの自然環境体験学習の実施や自然共生活動の推進により、県民の地球温暖化防止への取組意欲や自然共生意識を啓発。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	秋吉台自然環境体験学習事業	民間団体等と連携し、秋吉台の保全活動を実施するほか、エコツアーや保全活動を通じた自然環境体験学習を推進	5,000

(単位 千円)

○ 太陽光発電システム等の導入促進

【成果】 ■補助制度や融資制度の実施・拡充により、住宅、事業所への太陽光発電システム、太陽熱利用システムや省エネ・グリーン化製品の導入が拡大し、CO₂削減の取組みが促進。

※住宅用太陽光発電システムの設置件数は、全国10位〔H23〕の水準

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業	家庭における太陽光発電システム・太陽熱利用システム及び省エネ・グリーン化製品の複合的な導入への支援 (一般住宅・県産木材利用住宅)	187,200

(単位 千円)

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
環境生活部	環境やまぐち省エネ事業所普及促進事業	事業所における太陽光発電システム・太陽熱利用システム及び省エネ・グリーン化製品の複合的な導入への支援	20,000
環境生活部	地球にやさしい環境づくり融資事業	太陽光発電システム等の環境保全型施設を整備する個人や中小企業に対する融資の実施 太陽光発電システム整備資金（個人向け） 融資枠 12億円 ※利子補給により貸付金利を引下げ (1.7%→1.0%)	[融資枠] 2,000,000
環境生活部	[新]再生可能エネルギー推進指針策定事業	東日本大震災後、自立・分散型で災害に強くCO ₂ 排出量の少ない再生可能エネルギーの重要性が高まっていることから、国の新たなエネルギー基本計画の策定（H24. 7月見込）を踏まえながら、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図るための基本的指針を策定	4,800

(単位 千円)

○ 水素エネルギーの活用

【成果】 ■全国有数の副生水素生産県としての強みを活かし、その具体的な利活用方法の検討や試作品の開発など、水素関連産業の事業化に向けた取組みが進展。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
商工労働部	水素エネルギー利活用推進事業	公共施設等における今後の水素利活用に向けた検討や、水素関連試作品の開発補助等を通じ、水素エネルギーの利活用による県内企業の事業化を促進	22,500

(19) 地産・地消の推進

「山口県ふるさと産業振興条例」の制定趣旨を踏まえ、県産農林水産物等の県内需要の拡大及び供給促進を図るとともに、ふるさと産業に対する理解促進と、自発的な取組みによる県内産品等の消費・利用拡大を総合的に推進し、県内経済の活性化に努めました。

重点事業

- 地産・地消の拡大
- 安心・安全な県産農水産物の供給促進
- 学校給食における地産・地消

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.95 販売協力店の設置数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
72店舗 [H19]	100店舗以上 [H24]	130店舗以上 [H24]	達成可能 ※130店舗以上

◆ No.96 やまぐち食彩店の設置数

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
163店舗 [H19]	200店舗以上 [H24]	240店舗以上 [H23]	達成済み ※240店舗以上

【関連する主な取組み】

- 「まるごと！やまぐち周年キャンペーン」等の実施 [H23~]
- 「まるごと！農水産物ポイント制度」の創設 [H23]
- 「やまぐちブランド」の販路開拓・拡大（山口黒かしわ地どり、キジハタ等）
- カタログギフト等を活用した県産農水産物の利用拡大 [H23~]

◆ No.97 エコファーマーの認定者数（認定割合）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
2,150人 (68.2%) [H19]	2,550人 (81%) [H24]	2,550人 (81%) [H24]	達成可能 ※2,550人 (81%)

【関連する主な取組み】

- 国の環境保全型農業直接支払交付金の活用（エコファーマー認定が前提）[H23~]
- G A P（農業生産工程管理）産地の拡大 …… H24目標：48産地（主要産地の8割）

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

◆ No.98 米飯給食を実施している学校の割合（週3回以上）

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
80% [H20]	100% [H24]	100% [H24]	達成可能 ※100%

◆ No.99 学校給食における地場産物の使用割合

プラン策定時	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
39% [H19]	50%以上 [H24]	50%以上 [H23]	達成済み ※50%以上

【関連する主な取組み】

- 山口県学校給食県産食材利用拡大協議会（H21.7月設立）と連携した取組みの推進
- 学校給食献立集の作成等[H21、H22]、新たな食材のサンプル提供等

※その他の関連指標：No.72 県内食料自給率 … P92参照

各重点事業による県づくりの成果と平成24年度当初予算

(単位 千円)

○ 地産・地消の拡大

【成果】 ■地産・地消に対する県民意識の定着や、県産品の提供体制の拡充により、需要の拡大とこれに対応した生産拡大の循環につながる環境を創出。
 ■農水産物については、販売協力店等の推進拠点の確保や、事業者等と連携した需要拡大の取組みを通じ、県産品が身近に手に入る体制を構築。
 ■学校給食や販売協力店等で需要が見込まれる小麦、たまねぎなどの生産拡大により、需要に応える産地づくりと、これを支える集落営農法人を軸とした農業構造の構築が加速化。

部局名	事業名	H24事業概要	H24予算額
農林水産部	やまぐちの農水産物需要拡大対策事業	県産農水産物の一層の需要拡大を図るため、季節に応じたシーズンキャンペーンを実施するとともに、将来の生産拡大を見据えたブランド化やカタログギフトの販路拡大を実施	37,500
商工労働部	ふるさと産業推進事業	ふるさと産業の全県的な振興を図るための協議会の開催や、市町・関係団体における地産・地消の情報発信等の促進	2,000

(単位 千円)

○ 安心・安全な県産農水産物の供給促進

- 【成果】**
- エコファーマーの着実な増加により、循環型の産地を拡大。
 - 生産方法と生産工程管理の両面から、安心・安全な県産農水産物を供給できる体制を整備。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	循環型農業加速化支援事業	化学肥料・農薬を低減させた循環型農業の先進的な取組みの支援や、エコファーマーの育成、GAP（農業生産工程管理）の拡大等を推進	12,782
農林水産部	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法等に基づく高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫等の徹底した発生予防、発生時の迅速な初動体制の堅持	77,361
農林水産部	動物由来感染症監視体制整備事業	高病原性鳥インフルエンザ等の監視体制を維持するため、国の示した基準を上回るモニタリング検査、異常家畜の病性鑑定等を実施	12,394
農林水産部	死亡牛適正処理推進事業	死亡牛のBSE検査のための輸送費補助	1,260

(単位 千円)

○ 学校給食における地産・地消

- 【成果】**
- 学校給食における地場産物の利用拡大の推進体制を整備。
 - 地場産物の使用割合は50%以上を達成し、県産原料100%のご飯、パン、豆腐、麺（うどん）の使用割合もH24で100%に。

部局名	事業名	H 24 事業概要	H24予算額
農林水産部	学校給食県産食材利用加速化事業	米・小麦・大豆・米粉を全て県産100%にするため、ご飯、パン、うどん、豆腐を学校給食に導入した場合の価格差補填等を実施	18,000
農林水産部	くじら食文化普及促進事業	伝統的なくじら食文化を次世代へ継承するため、学校給食への食材提供の支援や、伝統食文化の普及啓発を実施	1,506

各地域における交流拠点施設等の整備促進

(●印は進行中の事業、○印は整備済みの施設です。)

岩国地域

[24年度予算額]

●岩国錦帯橋空港（国直轄事業）[24年度供用開始予定]

◇整備場所 岩国市三角町、旭町（岩国基地の一部を共用）

◇事業内容 駐機場、誘導路、空港管理庁舎等

（空港ターミナルビル、駐車場等は岩国空港ビル（株）が別途整備）

◇総事業費 46億円 ◇事業期間 平成22年度～24年度

《県関連事業》

●岩国錦帯橋空港開港PR事業 10,000千円

●観光交流県やまぐち推進事業 10,000千円

●岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業 130,000千円

●岩国錦帯橋空港路線開設支援事業 100,000千円

●地域高規格道路「岩国大竹道路」（国直轄事業）

●山陰自動車道等高速交通道路網調査費（国道188号岩国南バイパス南進）

（全体30,000千円）

●岩国港港湾改修事業（臨港道路・国直轄事業）

●岩国港港湾整備事業（タイヤマウント式クレーン1基） 200,000千円

●蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業 145,536千円

○ふれあいパーク

[9年4月供用開始]

○道の駅「ピュアラインにしき」

[10年4月供用開始]

○岩国港港湾整備事業（タイヤマウント式クレーン1基）

[11年11月供用開始]

○岩国警察署

[16年10月供用開始]

○由宇港海岸環境整備事業（人工海浜整備）

[17年7月供用開始]

○地域高規格道路「岩国大竹道路」（国直轄事業）

[20年3月一部供用開始（国道188号岩国南バイパス（南岩国～山手町間））]

柳井地域

●柳井警察署 [24年4月29日供用開始予定] 85,054千円

◇整備場所 柳井市南町二丁目70-1（現柳井署）

◇施設規模 3,515m² ◇総事業費 14億円 ◇事業期間 平成21～24年度

●国営緊急農地再編整備 南周防地区（国直轄事業）

○やまぐちフラワーランド	[18年4月供用開始]
○花き振興センター	[18年4月供用開始]
○柳井ウェルネスパーク（多目的広場）	[19年6月供用開始]
○片添ヶ浜海浜公園（園路・広場・コテージ）	[19年6月供用開始]
○大島防災センター	[20年11月供用開始]
○黒杭川上流ダム	[23年4月供用開始]

周南地域

●徳山下松港港湾改修事業（耐震強化岸壁）	<u>620,950千円</u>
●徳山下松港N7埋立護岸整備事業（国直轄事業）	
◇事業概要 土砂処分場の護岸整備	
◇事業年度 平成22年度～平成25年度	
●徳山下松港航路・泊地浚渫事業（国直轄事業）	
○徳山下松港港湾整備事業（ガントリークレーン1基）	[10年6月供用開始]
○徳山下松港海岸環境整備事業（笠戸島 バリアフリー化）	[13年7月供用開始]
○周南総合庁舎整備事業	[16年10月供用開始]
○周南大橋	[17年3月供用開始]

山口・防府地域

●地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（県道山口宇部線小郡JCT）」	<u>1,239,250千円</u>
○山口健康づくりセンター	[9年5月供用開始]
○動物愛護センター	[10年4月供用開始]
○秋吉台国際芸術村	[10年4月供用開始]
○計量検定所	[10年4月供用開始]
○秋吉台エコ・ミュージアム	[12年4月供用開始]
○きらら浜自然観察公園	[13年4月供用開始]
○きららスポーツ交流公園（現：山口きらら博記念公園）	[14年7月供用開始]
○山口南警察署（旧小郡警察署）	[20年5月供用開始]
○維新百年記念公園（陸上競技場）	[23年3月供用開始]
○山口きらら博記念公園（多目的広場）	[23年4月供用開始]
○山口きらら博記念公園（水泳プール）	[23年5月供用開始]
○地域高規格道路「小郡萩道路（国道490号）」（美祢市美東町真名～絵堂）	
	[23年5月供用開始]
○地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（県道山口宇部線）」（山口市朝田～江崎）	
[23年7月本線部供用開始]	

宇部・小野田地域

●地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（都市計画道路宇部湾岸線）」

1,172,850千円

〔25年3月供用開始予定（藤曲IC～東須恵IC）〕

◇実施箇所 宇部市中央町～大字東須恵

◇延長 4.5km ※24年度供用延長2.3km

◇総事業費 860億円 ◇事業期間 平成6年度～24年度

●地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（県道妻崎開作小野田線）」

（山陽小野田市小野田～新生）1,341,250千円

○宇部警察署・生活安全ふれあい館 [10年3月供用開始]

○山口県産業技術センター [11年4月供用開始]

○山陽自動車道宇部下関線 [13年3月供用開始]

○山口宇部空港滑走路 2,500m化 [13年3月供用開始]

○新事業創造支援センター [16年7月供用開始]

○おのだサッカー交流公園 [18年7月供用開始]

○こころの医療センター [20年9月開院（新外来棟）]

○地域高規格道路「山口宇部小野田連絡道路（都市計画道路宇部湾岸線）」

〔23年8月一部供用開始（西中町IC～藤曲IC）〕

下関地域

●地域高規格道路「下関西道路」（国直轄事業）

●下関・北浦海域沖合人工島建設事業 28,468千円

○道の駅「きくがわ」 [9年4月供用開始]

○角島大橋 [12年11月供用開始]

○山陽自動車道宇部下関線 [13年3月供用開始]

○つのしま自然館 [15年4月供用開始]

○道の駅「蛍街道西ノ市」 [16年12月供用開始]

○地域高規格道路「下関西道路」（国直轄事業）

〔18年3月一部供用開始（国道191号下関北バイパス（汐入町～武久町間））〕

○西山海岸海水浴場（漁港海岸環境整備） [19年7月供用開始]

○都市計画道路幡生綾羅木線（下関市幡生町～武久町） [20年6月供用開始]

○下関武道館 [23年7月供用開始]

長門地域

●国道491号長門・俵山道路（国直轄事業）

- 山口県民芸術文化ホールながと [12年3月供用開始]
- 湯免ダム [19年4月供用開始]
- 長門農林事務所庁舎整備事業 [21年4月供用開始]
- 国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）（三隅IC～萩IC間）
[23年9月供用開始]

萩地域

●山陰自動車道等高速交通道路網調査費（山陰自動車道）

〔島根県益田市～萩市間の調査促進〕 (全体30,000千円)

●山陰自動車道等高速交通道路網調査費（地域高規格道路小郡萩道路）

〔美祢市美東町絵堂～萩市間の調査促進〕 (全体30,000千円)

●見島漁港整備事業

188,750千円

- 萩美術館・浦上記念館 [8年10月供用開始]
- 萩美術館・浦上記念館陶芸館 [22年9月供用開始]
- 道の駅「ハピネスふくえ」 [9年4月供用開始]
- 道の駅「ゆとりパークたまがわ」 [9年9月供用開始]
- 見島ダム [14年4月供用開始]
- 道の駅「うり坊の郷」 [16年6月供用開始]
- 萩ウェルネスパーク（大型遊具） [19年10月供用開始]
- 国道191号萩・三隅道路（国直轄事業）（三隅IC～萩IC間）
[23年9月供用開始]

V 県政集中改革

1 財政改革・行政改革

(1) 平成21年度～23年度における改革の取組みと成果

県づくりを支え、また、その成果を将来へつなげていくためには、県政の土台となる持続可能な行財政基盤の構築が不可欠です。このため、県では、加速化プランと併せて、平成21年3月に「新・県政集中改革プラン」を策定し、財政改革、行政改革、公社改革の3つを柱に、徹底した行財政改革を進めてきました。

このうち、財政改革については、平成20年9月のいわゆる「リーマン・ショック」以降、国・地方を通じる大幅な税収不足により、極めて困難な財政運営を余儀なくされる中で、加速化プランの実現に向け、歳入・歳出両面のあらゆる角度から全力を挙げて財源の確保に取り組むとともに、県債残高の縮減と歳出改革の強化に努め、持続可能な財政構造の確立を目指してきたところです。

こうした取組みの積み重ねにより、加速化プランを着実に推進することはできましたが、先を見通せない経済情勢や不安定な国政等を背景に、県財政は依然として厳しい状況が続いており、今後も改革の手を決して緩めることはできません。改革の成果をしっかりと定着させ、一層高めていくために、引き続き、不断の取組みを進めていかなければならぬと考えています。

《 平成21年度以降の財政改革の取組み 》

「新・県政集中改革プラン」における財政改革の取組方針

[柱]

1 中期的な 財源確保対策

[取組方針]

- ① 税源涵養の促進と独自課税の検討
- ② 未利用財産の売却促進・有効活用
- ③ 不用備品・物品等の売却
- ④ 保有財産等の効率的な活用
- ⑤ 未収金の回収と発生防止
- ⑥ 受益者負担の適切な見直し
- ⑦ 新たな収入の確保

2 県債残高の縮減

- ⑧ プライマリーバランスに着目した県債発行の抑制
- ⑨ 公共事業等の投資水準の適正化

3 歳出改革の 更なる推進

- ⑩ 行政改革の推進と成果の反映
- ⑪ 歳出の徹底的な見直し
- ⑫ 大規模プロジェクトの適切な進行管理

毎年度の予算編成を通じた取組みの具体化・予算への反映

取組みの成果

- 1 中期的な財源確保対策 …… 自主財源比率の向上、基金残高の維持
- 2 県債残高の縮減 …… 県債残高（一般分）の減少継続
- 3 歳出改革の更なる推進 …… 経常収支比率の水準向上

► 更なる改革の推進

歳入面からの取組みに当たっては、何よりも加速化プランの推進に必要な財源の確保を最優先課題に、未利用財産の売却促進や保有財産の効率的な活用など、即効性のある対策を中心として、徹底した財源確保に取り組んできました。

また、これと併せて、自主財源中心の歳入構造を早期に確立し、安定した財政運営を確保するため、税源涵養の促進や受益者負担の適切な見直し、新たな収入の確保など、中期的な視点に立った財源確保対策を推進してきました。

即効的な対策の実施

◆ 未利用財産の売却促進・有効活用 [H21～H23合計] 1,361 百万円

未利用財産処分計画（計画期間：H20～H24）に基づく不用土地の売却

区分	H20	H21	H22	H23	備考
計画額	8億円	6億円	10億円	7.5億円	前計画（H10～H13）以降の実績累計額 <u>101億円</u>
実績額	5.2億円	3.1億円	6.8億円	3.8億円 (見込額)	

◆ 不用備品・物品等の売却 [H21～H23合計] 86 百万円

稼働率を踏まえて削減した公用車や、不用備品・パソコン、遺失物等の売却

区分	H21	H22	H23	備考
目標額	18百万円	20百万円	20百万円	○公用車の削減台数 96台 ○売却に当たっては、インターネットオークション等を積極的に活用。
実績額	36百万円	26百万円	24百万円 (見込額)	

◆ 保有財産等の効率的な活用

① 基金の効果的活用 [H21～H23合計] 5,969 百万円

○ 基金の廃止 1,829 百万円

低金利下における果実運用基金の廃止（地域福祉基金等 4基金）

○ 基金取崩しによる事業量の確保 4,140 百万円

所要の事業財源を確保するための一部取崩し（市町振興基金等 3基金）

② 外郭団体資金の活用 [H21～H23合計] 3,957 百万円

役割分担に基づく費用負担の見直し、基金運用している県出資金の一部返還

③ 関係団体からの資金の償還 [H21～H23合計] 1,556 百万円

山口宇部空港ビル(株)からの貸付金の繰上償還 等

④ 企業会計からの繰入 [H21～H23合計] 2,605 百万円

電気事業会計からの地域活性化等に係る事業財源の繰入

中期的な視点による対策の推進

◆ 税源涵養の促進と独自課税の検討

◇ 独自課税の実施 [H21～H23合計] 3,773 百万円

実 施 税 目 等	効果額
○ 産業廃棄物税 (H16導入、5年ごとに見直し) [目的] 産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進等 [税額] 1㌧当たり1,000円	2億円/年
○ やまぐち森林づくり県民税 (H17導入、現行期間：H22～H26) [目的] 森林の持つ多面的な機能を守るための荒廃森林の整備 [税額] 個人：年額 500円 法人：年額1,000円～40,000円（県民税均等割額の5%相当額）	4億円/年
○ 県民税法人税割の超過課税（現行期間：H23.2.1～H28.1.31) [目的] 社会福祉施設及び教育・文化・スポーツ施設の整備拡充 [税率] 5.8%（標準税率 5.0%）	6億円/年

◆ 未収金の回収と発生防止

① 県税徴収対策の強化（併任徴収・直接徴収等による個人県民税対策の強化等）

② 税外未収金対策の強化 [H21～H23合計] 1,240 百万円

区 分	H21	H22	H23	備 考
収入実績	245百万円	480百万円	515百万円 (当初見込額)	財産調査・納付交渉の徹底、法的措置や滞納処分の実施により回収を強化。

◆ 受益者負担の適切な見直し（※金額は当初予算ベース）

① 使用料・手数料の見直し [H21～H23累積] 146 百万円

○ 平成21年度当初予算編成に併せて、一斉見直しを実施。

○ 以降も、適切な受益者負担の観点から、料金水準とサービスに要する経費の実態や、他の使用料・手数料とのバランス等を検証の上で、適宜見直し。

《参考》一斉見直しの概要（H21当初予算）

[改正項目数(件数)]	88項目(887件)	～増額分：83(820)、減額分：5(67)
[改正に伴う影響額]	51,038千円	（うち一般会計分 37,272千円）
[平均改定率]	+1.8%	

② 事業実施に係る経費負担の見直し [H21～H23累積] 36 百万円

受益者が特定される経費に係る適切な負担の徴収や負担割合の設定

③ 行政財産使用料減免規定の見直し等 [H21～H23累積] 140 百万円

施設使用に係る減免規定の見直し、自動販売機設置に係る売上手数料の導入

◆ 新たな収入の確保

① ふるさと納税制度の利用促進 [H21～H23合計] 56 百万円

区分	H21	H22	H23	備考
目標額	10百万円	30百万円	30百万円	○各種ネットワークを活用して寄附者の裾野を拡大。
実績額	15百万円	26百万円	15百万円 (見込額)	○イベントとのタイアップにより効果的に情報発信。

② 宝くじ財源の活用 [H21～H23合計] 559 百万円

宝くじ収益金を活用した助成事業や社会貢献広報事業の積極的な導入

③ 企業広告の積極的導入 [H21～H23合計] 87 百万円

区分	H21	H22	H23	備考
目標額	24百万円	30百万円	30百万円	バナー広告の導入拡大や、県立施設、広報誌、公用車等への企業広告の掲載等を積極的に推進。
実績額	26百万円	31百万円	30百万円 (見込額)	



取組みの成果

◆ 自主財源比率の向上

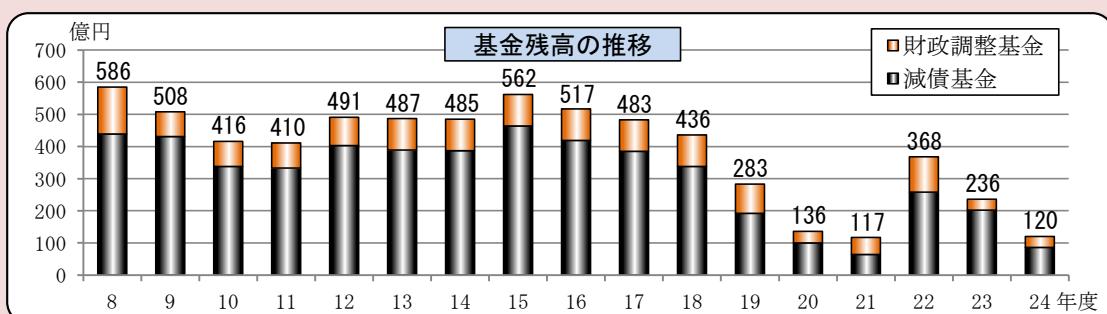
歳入全体に占める自主財源（国等に依存せず、県が自主的に収入できる財源）の割合が向上。

区分	H8	H21	H22	H23	H24
自主財源比率	40.3%	46.9%	44.5%	46.6%	44.1%

※当初予算ベース。自主財源の内訳は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入。

◆ 基金残高の維持（財政調整基金・減債基金）

財政調整基金及び減債基金について、厳しい財政状況の中でも、年度間の財源調整など中長期的な財政運営に不可欠な一定規模（100億円）以上の残高を確保。



県債残高の縮減は、財政の健全化を図り、将来にわたって持続可能な財政構造を確立していく上で、最重要の課題です。

しかしながら、景気低迷が長引く中、国の地方財政対策により、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の増発で税収不足を補う状況が続いています。将来的償還に対して地方交付税が措置されるとは言え、借入金に依存した財政運営を余儀なくされることで、県債残高全体は、やむを得ず増嵩しています。

このため、県では、国に対し、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税の総額を確保するとともに、臨時財政対策債のように、国の制度・政策に基づいて発行し、国が償還に責任を負うべき「特別分」の県債について、償還財源を確実に措置するよう、強く求めてきました。

そして、県が発行を決定し、投資的経費の財源に充当する「一般分」の県債については、プライマリーバランスの黒字の確保に努め、公共事業をはじめとする投資水準の適正化等を通じて、新規発行の抑制に最大限取り組んできました。

◆ プライマリーバランスに着目した県債発行の抑制

◇ 一般分の県債については、県債発行額を公債費以下とする、プライマリーバランスの黒字を堅持。

H13以降、H23まで11年連続（H24まで12年連続）で黒字を確保

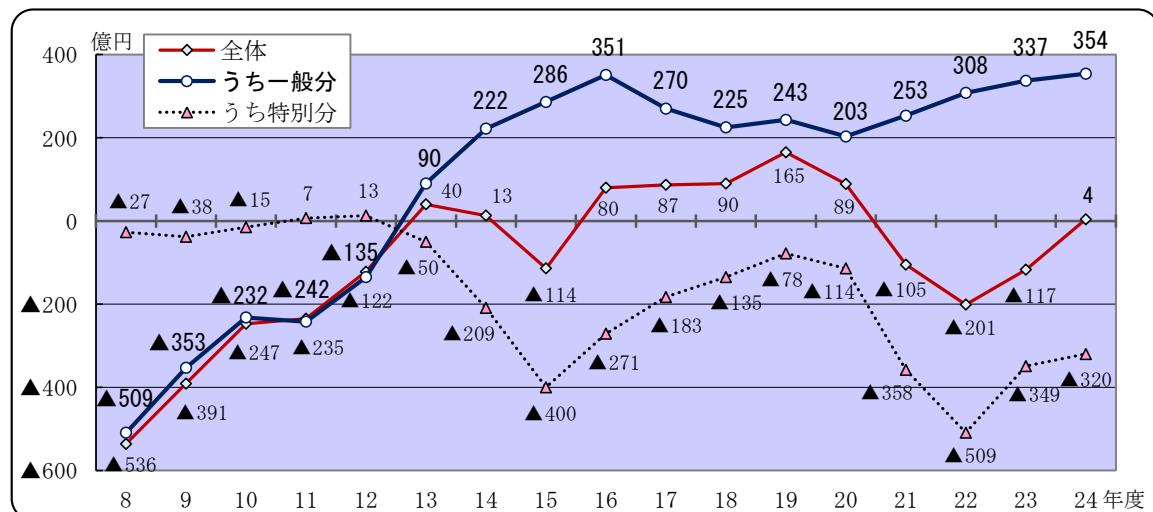
※H24は、特別分等も含む県債全体について、4年振りの黒字を確保。

◇ 一般分の県債発行額は、ピーク時（H11）の約半分にまで減少。

H11一般分発行額：1,089億円 ⇒ H23：566億円（▲523億円、▲48.0%）

⇒ H24：550億円（▲539億円、▲49.5%）

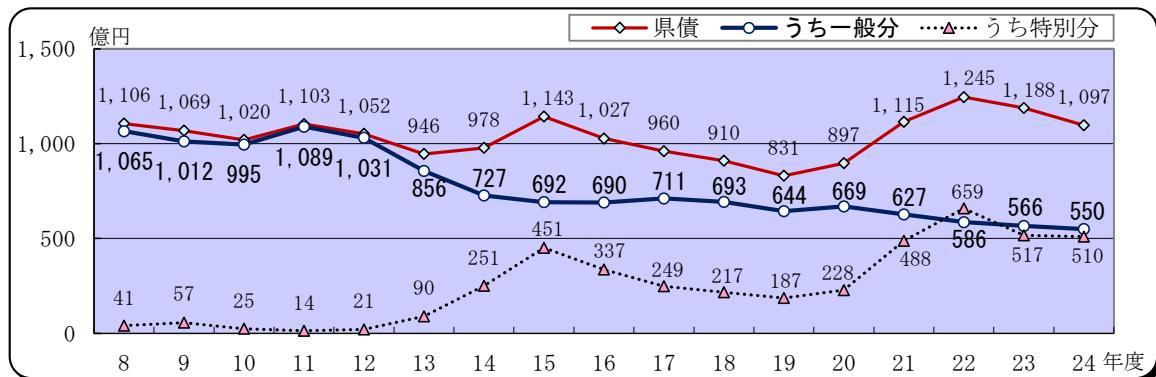
プライマリーバランスの推移 (※当初予算ベース)



※公社改革により発行し、資産売却収入で償還を行う三セク債、及び復興増税による税収増を将来の償還財源としている緊急防災・減災事業債については、別途管理としています。

県債発行額の推移

(※当初予算ベース)



◆ 公共事業等の投資水準の適正化

- 国の予算や地方財政計画を踏まえ、投資水準の適正化を進めるとともに、より選択と集中の視点を重視し、継続箇所の早期完成等に予算配分を重点化。
- 一方で、耐震化をはじめとする防災対策の強化など、緊急・重要課題への対応については、その積極的な推進を図るため、県債以外の財源確保（経済対策関連基金の活用等）にも努めながら、最大限の事業量を確保。

(単位 百万円)

区分	H20	H21	H22	H23	H23-H20
公共事業関係費	118,681	110,312	90,793	86,352	▲32,329
補助公共・直轄	101,700	94,180	77,888	72,522	▲29,178
単独公共	16,981	16,132	12,905	13,830	▲3,151
県営建築事業費	9,696	9,667	7,573	15,371	5,675
うち学校耐震化	3,402	3,928	4,148	10,077	6,675

(※当初予算ベース)

取組みの成果

◆ 県債残高（一般分）の減少継続

一般分の県債残高は、H14末をピークにH23まで9年連続（H24まで10年連続）で減少を継続。 [詳細別紙]

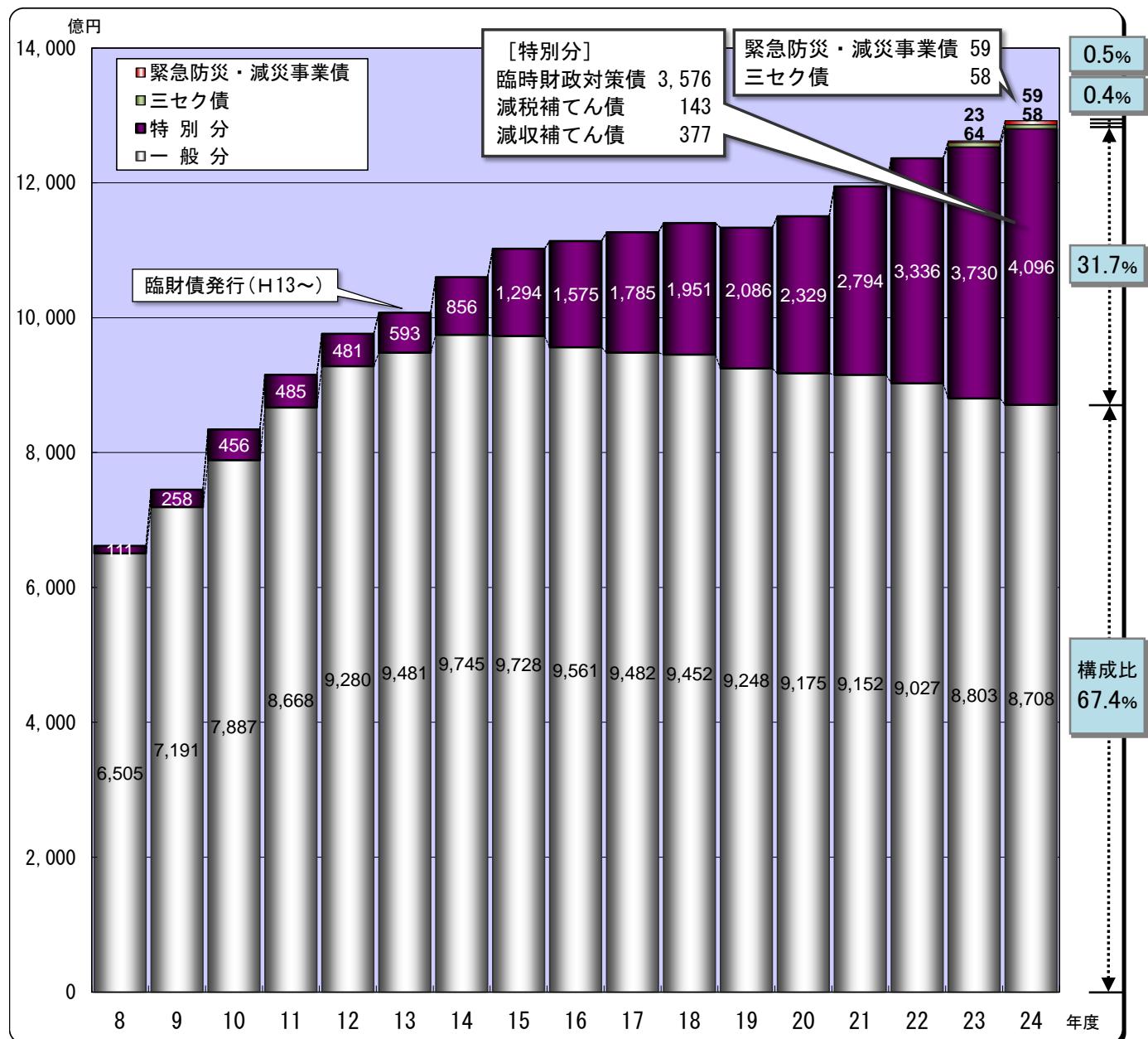
◆ 実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担の程度）の水準維持

臨時財政対策債の本格償還等により、数値は上昇傾向にあるが、全国的に見た場合には、引き続き良好な水準を維持。

区分	H18	H19	H20	H21	H22
実質公債費比率	12.6% (全国13位)	12.0% (全国12位)	11.8% (全国12位)	12.9% (全国15位)	13.9% (全国16位)

※順位は数値の低い順。

県債残高の推移(一般会計)



(注) 1 平成8年度末～22年度末は決算、23年度末は決算見込み、24年度末は当初予算ベース。

2 平成19年度以降は、港湾整備事業特別会計(平成19年度設置)分を含まない額。

(単位 億円)

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般分	6,505	7,191	7,887	8,668	9,280	9,481	9,745	9,728	9,561	9,482	9,452	9,248	9,175	9,152	9,027	8,803	8,708
特別分	111	258	456	485	481	593	856	1,294	1,575	1,785	1,951	2,086	2,329	2,794	3,336	3,730	4,096
三セク債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64 (皆増)	58 (▲6)	
緊急防災・減災事業債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23 (皆増)	59 (36)	
合計	6,616	7,449	8,343	9,153	9,761	10,074	10,601	11,022	11,136	11,267	11,403	11,334	11,504	11,946	12,363	12,620	12,921 (301)

(注) 下段()書きは、対前年度増減額。

3 歳出改革の更なる推進

平成20年度に実施した「事務事業の総点検」の結果を踏まえ、また、総点検の視点等を引き続き用いて、更なる見直しにも取り組みながら、内部経費の削減はもとより、事業の取捨選択や重点化、徹底した効率化を進め、歳入規模に見合う歳出の量的なスリム化に努めました。

また、国の政策変更等を踏まえ、国、市町、民間等との適切な役割分担の下、県が果たすべき役割と責任に対応した、歳出内容の質的な転換に取り組み、予算への的確な反映を図りました。

◆ 行政改革の推進と成果の反映（※金額は当初予算ベース）

- ① 適正な定員管理と総人件費の抑制 [H21～H23累積] 20,009 百万円
※職員給与の減額措置による削減額を含む。

加速化プランの実現に向けた重点事業分野の体制強化を図りながら、定員管理目標に沿って職員数の削減を進め、総人件費を抑制。

区分	H20	H21	H22	H23	(単位 人、百万円、%)	
					増減額	増減率
総定員(4月1日)	21,204	20,833	20,460	19,725	▲1,479	▲7.0
うち一般行政	4,349	4,186	4,052	3,952	▲397	▲9.1
給与関係経費	199,386	195,270	189,467	186,019	▲13,367	▲6.7
うち職員給与費	178,646	174,978	170,797	167,637	▲11,009	▲6.2
うち退職手当	19,904	19,585	18,060	17,838	▲2,066	▲10.4

定員管理目標(H25.4.1時点) : ▲1,585人 (▲7.5%)
一般行政部門（目標▲10%）は、1年前倒しでH24達成の見込み

《参考》平成8年度対比による職員数と職員給与費の状況（一般行政部門）

区分	H8	H23	対H8増減		H24	対H8増減
			対H8増減	(▲)		
職員数(人)	5,024	3,952	▲1,072	(▲21.3%)	3,864	▲1,160 (▲23.1%)
職員給与費(億円)	377	286	▲91	(▲24.1%)	282	▲95 (▲25.2%)
平均給与費(万円)	751	724	▲27	(▲3.5%)	729	▲22 (▲2.9%)

※職員数の減少率よりも、職員給与費の減少率の方が大きい状況。

② 外郭団体等への財政支出の削減 [H21～H23累積] 1,581 百万円
 外郭団体・第三セクターへの財政支出と職員派遣の削減

(単位 百万円、%)

区分	H20	H21	H22	H23	H23-H20	
					増減額	増減率
県財政支出額 〔指定管理料・ 委託料・補助〕	5,296	5,098	4,971	4,238	▲1,058	▲20.0

《参考》外郭団体の見直し状況

- 団体数 H8：44団体 ⇒ H23：24団体 (▲20) ⇒ H24：19団体 (▲25)
- 派遣職員数 H8：157人 ⇒ H23：48人 (▲109) ⇒ H24：46人 (▲111)

③ 公の施設等の見直し [H21～H23累積] 353 百万円

- 施設の廃止 8施設 (大島・光・萩青年の家、21世紀の森等)
- 施設の移管 [市町移管] 4施設 (江汐公園、火の山公園、柳井ウェルネスパーク等)
〃 [民間移管] 3施設 (たちはな園、華南園、華の浦学園)
- 地方独立行政法人化 3施設 (産業技術センター、県立2病院)
- 指定管理者制度の導入 7施設 (若者就職支援センター、県立美術館等)

◆ 歳出の徹底的な見直し (※金額は当初予算ベース)

① 県単独補助金改革の強化 [H21～H23累積] 1,711 百万円

- 市町への奨励的補助金の見直し [H21実施分] 廃止16件
- 団体運営費補助金の見直し [H21実施分] 廃止72件、減額42件
- その他の県単独補助金の見直し (職員互助会補助金の廃止等)

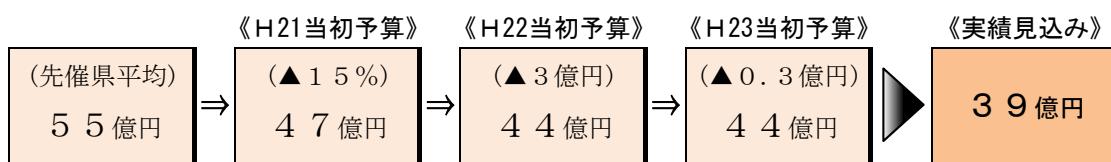
② 内部経費の削減・事業の徹底した効率化等 (重複調整後)
 [H21～H23累積] 28,369 百万円

- 内部経費 (所属運営費、行政事務費等) の削減
- 施設維持管理経費の節減
- 事業の優先順位付けの徹底や事業内容の見直し、実施手法の効率化等
(例：各種イベントの統合、広報・普及啓発事業の簡素・合理化等)

◆ 大規模プロジェクトの適切な進行管理

◇ 山口国体の簡素・効率化 [H21～H23合計] 1,633 百万円

【大会運営費の抑制】



【施設整備関係経費の見直し】会場施設の整備内容、改修方法の見直し等



取組みの成果

◆ 財源不足額の縮減

歳出に係る所要一般財源の規模縮小により、毎年度の財源不足額を着実に縮減。

区分	H21	H22	H23	H23-H21	H24
財源不足額 (当初予算時)	▲546 億円	▲347 億円	▲248 億円	+298 億円	▲144 億円

◆ 経常収支比率（財政の弾力性）の水準維持

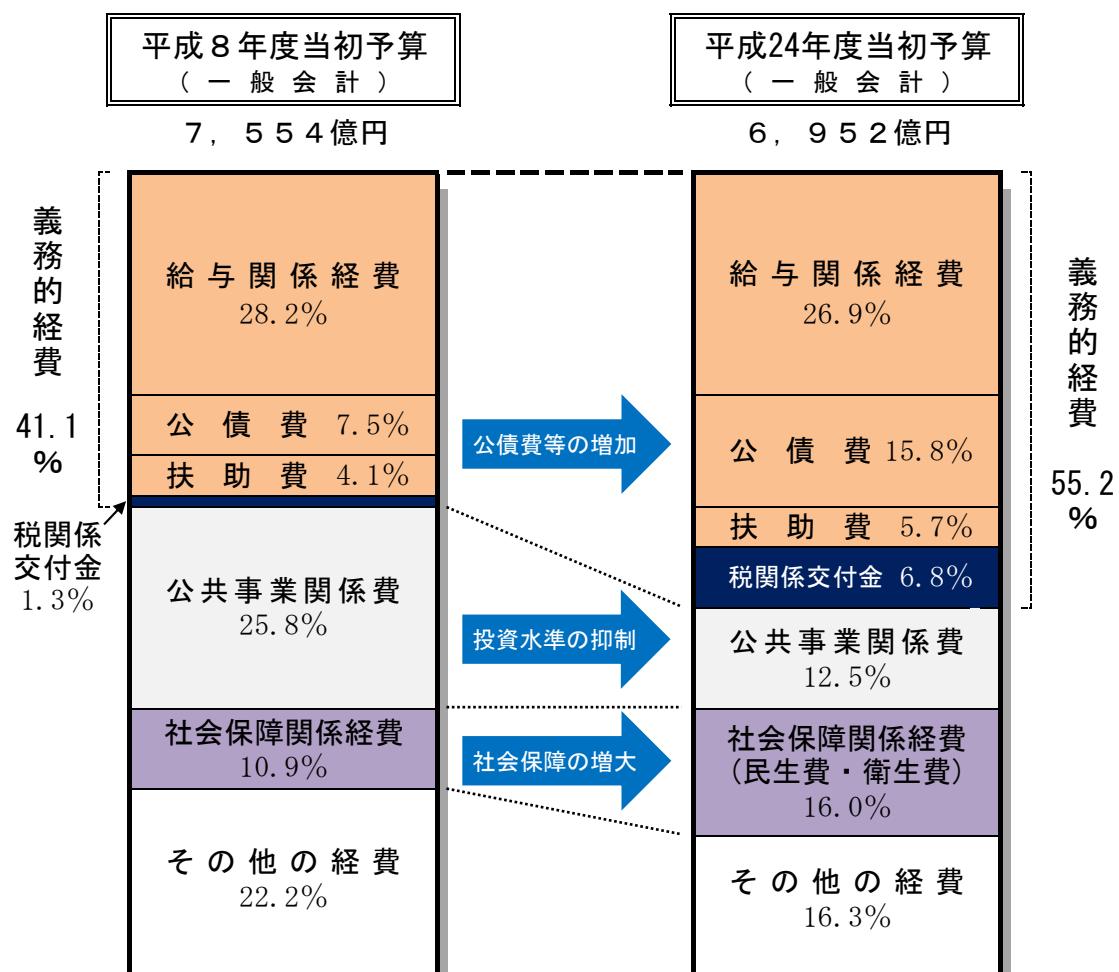
内部経費をはじめとする経常的経費の徹底した見直し等により、財政の弾力性は回復傾向にあり、全国的に見ても良好な水準を確保。

区分	H8	H19	H20	H21	H22
経常収支比率	81.0% (全国16位)	95.9% (全国17位)	95.9% (全国23位)	93.9% (全国14位)	89.3% (全国12位)

※順位は数値の低い順。

《参考》

歳出構造の変化 (H8とH24の対比)



(2) 平成24年度当初予算における取組み

平成24年度当初予算編成においても、「新・県政集中改革プラン」に基づく行財政改革の取組みを徹底し、その成果を予算に反映しています。

予算編成過程における財源不足の額は144億円であり、これに対し、財源確保対策の更なる取組みによって対応を図り、なお不足する額については、今後の財政運営への影響を慎重に検討した上で、減債基金の取崩しを行いました。

財源不足の状況と対策

予算編成過程における財源不足額 **▲144 億円**

【財源不足対策】

1 財源確保対策の実施 28 億円

財源確保対策 効果額総括表（平成24年度実施分）

（単位 百万円）

区分	H24効果額
■ 歳入確保対策	1, 627
① 未利用財産の売却促進 「未利用財産処分計画」に基づく不用土地の売却	750
② 不用備品・物品等の売却 不用備品・パソコン、遺失物等の売却	20
③ 保有財産等の効率的な活用 果実運用型基金の一部取崩し（中山間ふるさと保全対策基金）	26
④ 未収金の回収と発生防止 法的措置や滞納処分の実施等による回収の強化	701
⑤ 新たな収入の確保 ○ふるさと納税制度の利用促進 20百万円 ○宝くじ財源の活用（全国植樹祭関係等）..... 80百万円 ○企業広告の積極的導入（バナー広告の拡大等）..... 30百万円	130
■ 歳出改革	1, 187
① 行政改革の推進と成果の反映 ○適正な定員管理と総人件費の抑制（※給与関係経費に反映） ○外郭団体等への財政支出の削減 110百万円 ○公の施設等の見直し（このみ園の民間移管等）..... 158百万円	268
② 歳出の徹底的な見直し 内部経費の削減、事業の一層の効率化等	919
合 計	2, 814

2 減債基金の取崩し 116 億円

《財政調整基金・減債基金の残高合計見込額》

（H22末）368億円 ➡ （H23末）236億円 ➡ （H24末）120億円

《参考》 財政改革における財源確保効果額（H21～H24）

財政改革の取組成果について、財源確保の観点からその効果額を取りまとめる
と、次のとおりです。

(単位 百万円)

取組方針	財源確保効果額		
	H21～23累積	H24(単年)	H21～24累積
1 中期的な財源確保対策	21,571	2,914	24,627
(1) 税源涵養の促進と独自課税の検討	3,773	1,287	5,060
(2) 未利用財産の売却促進・有効活用	1,361	750	2,111
(3) 不用備品・物品等の売却	86	20	106
(4) 保有財産等の効率的な活用	14,087	26	14,113
基金の効果的活用	5,969	26	5,995
外郭団体資金の活用	3,957	0	3,957
関係団体からの資金の償還	1,556	0	1,556
企業会計からの繰入	2,605	0	2,605
(5) 未収金の回収と発生防止	1,240	701	1,941
税外未収金対策の強化	1,240	701	1,941
(6) 受益者負担の適切な見直し	322	0	464
使用料・手数料の見直し	146	0	206
事業実施に係る経費負担の見直し	36	0	48
行政財産使用料減免規定の見直し等	140	0	210
(7) 新たな収入の確保	702	130	832
ふるさと納税制度の利用促進	56	20	76
宝くじ財源の活用	559	80	639
企業広告の積極的導入	87	30	117
2 県債残高の縮減			
(8) プライマリーバランスに着目した県債発行の抑制		県債発行額の抑制に効果	
(9) 公共事業等の投資水準の適正化			
3 歳出改革の更なる推進	53,656	3,732	75,723
(10) 行政改革の推進と成果の反映	21,943	2,813	30,743
適正な定員管理と総人件費の抑制	20,009	2,545	27,273
外郭団体等への財政支出の削減	1,581	110	2,749
公の施設等の見直し	353	158	721
(11) 歳出の徹底的な見直し	30,080	919	43,347
県単独補助金改革の強化	1,711	0	2,543
内部経費の削減等	28,369	919	40,804
(12) 大規模プロジェクトの適切な進行管理	1,633	—	1,633
合計	75,227	6,646	100,350

(注) 効果額の計上に当たっては、改革の効果が次年度以降に持続しないもの（例：未利用財産の売却等）は、改革期間内の単年度ごとの効果額を単純合計し、効果が持続するもの（例：内部経費の削減等）については、期間内における累積効果額を計上。

《参考》 県政集中改革に係る「住み良さ・元気指標」の状況

財政改革、行政改革に係る「住み良さ・元気指標」の達成見通し等については、以下のとおりとなっています。

「住み良さ・元気指標」で見る取組みの成果

(達成見通し欄の※印は、H24の状況)

財政改革 [関連3指標]

◆ No.100 県債残高（一般分）

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
H15から減少	減少させる [H24]	減少させる [H24]	達成可能

◆ No.101 経常収支比率

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
全国14位 [H18]	現行水準以上 [H24]	現行水準以上 [H24]	達成可能

◆ No.102 実質公債費比率

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
全国13位 [H18]	現行水準以上 [H24]	現行水準以上 [H24]	達成可能

行政改革 [関連2指標]

◆ No.103 定員管理目標に基づく職員定数の削減数

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
△1,164人 (△5.3%) [H17から5年間]	△1,585人 (△7.5%) [H20から5年間]	△1,585人 (△7.5%) [H20～5年間]	達成可能

(※基準：H20職員数 … 21,204人)

◆ No.104 移譲パッケージ数

プラン策定期	プラン目標値	最終達成水準	達成見通し
30パッケージ [H20]	70パッケージ [H24]	70パッケージ [H23]	達成済み ※109 パッケージ

※パッケージ：まちづくり分野など、一括して移譲することが効果的な事務をまとめたもの。

2 公 社 改 革

山口県土地開発公社、山口県道路公社、山口県住宅供給公社の3公社については、一定の事業目的を達成したこと、また、多額の資産や債務を抱え、借入金利息の累増が大きな負担となっていること等から、平成24年3月末をもって廃止することとしています。

このため、県においては、各公社が抱える債務をできる限り圧縮するため、平成23年度に「公社資産売却推進室」を庁内に設置し、産業団地や分譲宅地等の積極的な売却に取り組んできました。

また、県において、小野田・楠企業団地（土地開発公社）の一部を災害時の代替ヘリベースとして、蜂ヶ峯住宅団地（住宅供給公社）の一部をヘリフォワードベースとして取得することもあり、現時点で、土地開発公社については32億円、道路公社については9億円、住宅供給公社については18億円（愛宕山開発用地分を除く）の債務の縮減を図ることができました。

土地開発公社、道路公社の債務処理 (※平成23年度2月補正予算対応)

平成21年度に総務省が公社等を一定期間内に集中的に整理するため創設した、第三セクター等改革推進債（三セク債）を活用して、残った債務の処理を行います。

◆債務処理額（三セク債発行額）

区分	H23年度 当初予算	H23年度 2月補正後	増減額	債務縮減の主な内容
土地開発公社 (産業団地)	75億円	43億円	△32億円	・小野田・楠企業団地の 県による一部取得 8.1ha ・その他団地売却 6.8ha
道路公社 (山口宇部有料道路)	30億円	21億円	△ 9億円	・自己資金の活用
合計	105億円	64億円	△41億円	

※道路公社に対しては、県の短期貸付金に係る償還費補助金（17億円）を別途交付。

《参考》小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業

災害時ヘリベースとなる山口宇部空港が、高潮や津波、液状化現象等により被災した場合を想定し、代替施設を小野田・楠企業団地に整備します。

住宅供給公社の債務処理

(※平成23年度2月補正予算対応)

平成23年度当初予算の時点では、公社廃止時における債務の額等が流動的であったため、当初予算に債務処理に要する経費を計上していないことから、平成23年度2月補正予算において、一般財源で住宅供給公社に対する補助金を措置し、これを公社に交付して残った債務の処理を行います。

◆債務処理額（補助金交付額）

区分	H23年度 当初予算	H23年度 2月補正後	増減額	債務縮減の主な内容
分譲宅地 賃貸住宅	(38億円)	20億円	△18億円	・蜂ヶ峯団地の県による一部取得 62区画 ・その他団地売却 42区画 ・賃貸住宅の完売 8団地
愛宕山開発 (特別会計分)	—	19億円	19億円	・収支不足見込額
合計	(38億円)	39億円	1億円	

《参考》蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業

大規模災害が発生した場合に、消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するため、前進基地（ヘリフォワードベース）となる防災拠点施設を和木町の蜂ヶ峯住宅団地に整備します。

平成24年度以降の資産の管理について

- 今後、三公社の廃止に伴い、県が保有することとなる資産については、県民の貴重な財産として、適切に管理します。
- 産業団地及び分譲宅地の管理に当たっては、引き続き、積極的な売却に努めるとともに、資産の処分状況を明確にするため、土地取得事業特別会計において、他の資産と区分して経理を行います。
- また、平成24年度以降の資産売却収入については、三セク債の繰上償還に活用し、償還期間の短縮による金利負担の軽減を図ります。

【県保有資産の内訳】

○産業団地（土地開発公社）

区分	所在地	取得年度	H24年度以降 県保有面積
ひかりソフトパーク	光 市	H 6	4. 0 ha
宇部新都市	宇部市	H13	1 3 . 8 ha
宇部テクノパーク	宇部市	H11	1 8 . 4 ha
山口テクノ第2団地	山 口 市	H15	5 . 0 ha
小野田・楠企業団地	山陽小野田市・宇部市	H15	1 4 . 2 ha
合 計			5 5 . 4 ha

○山口宇部有料道路（道路公社）

平成24年3月28日から無料開放し、県道山口宇部線として、適切に管理します。

○分譲宅地（住宅供給公社）

区分	所在地	開始年度	H24年度以降 県保有区画
開出西団地	防府市	H 4	1 1 区画
華城団地	防府市	H 7	2 区画
山口朝田ヒルズ	山 口 市	H 8	2 2 区画
合 計			3 5 区画

付 屬 資 料

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区分		24年度		23年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一般財源	県 税	144,539	20.8	139,647	18.7	4,892	3.5
	地 方 交 付 税	176,000	25.3	176,000	23.6	0	0.0
	県 債 (臨時財政対策債)	51,000	7.3	51,700	6.9	△ 700	△ 1.4
	そ の 他	70,459	10.2	91,634	12.3	△ 21,175	△ 23.1
	計	441,998	63.6	458,981	61.5	△ 16,983	△ 3.7
特定財源	国 庫 支 出 金	80,747	11.6	80,900	10.8	△ 153	△ 0.2
	諸 収 入	81,575	11.7	89,384	12.0	△ 7,809	△ 8.7
	県 債	58,716	8.5	67,087	9.0	△ 8,371	△ 12.5
	そ の 他	32,184	4.6	50,051	6.7	△ 17,867	△ 35.7
	計	253,222	36.4	287,422	38.5	△ 34,200	△ 11.9
総 額		695,220	100.0	746,403	100.0	△ 51,183	△ 6.9

自主財源と依存財源

区分		24年度		23年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
自主財源	県 税	144,539	20.8	139,647	18.7	4,892	3.5
	諸 収 入	84,960	12.2	94,815	12.7	△ 9,855	△ 10.4
	そ の 他	77,223	11.1	113,401	15.2	△ 36,178	△ 31.9
	計	306,722	44.1	347,863	46.6	△ 41,141	△ 11.8
依存財源	地 方 交 付 税	176,000	25.3	176,000	23.6	0	0.0
	国 庫 支 出 金	80,882	11.6	80,900	10.8	△ 18	0.0
	県 債	109,716	15.8	118,787	15.9	△ 9,071	△ 7.6
	そ の 他	21,900	3.2	22,853	3.1	△ 953	△ 4.2
	計	388,498	55.9	398,540	53.4	△ 10,042	△ 2.5
総 額		695,220	100.0	746,403	100.0	△ 51,183	△ 6.9

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区分	24年度		23年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
議会費	1,495	0.2	1,602	0.2	△107	△6.7
総務費	29,474	4.2	36,817	4.9	△7,343	△19.9
民生費	87,840	12.6	91,007	12.2	△3,167	△3.5
衛生費	23,770	3.4	26,468	3.5	△2,698	△10.2
労働費	5,072	0.7	7,395	1.0	△2,323	△31.4
農林水産業費	38,250	5.5	37,907	5.1	343	0.9
商工費	78,235	11.3	79,719	10.7	△1,484	△1.9
土木費	82,369	11.9	115,510	15.5	△33,141	△28.7
警察費	38,572	5.6	40,106	5.4	△1,534	△3.8
教育費	147,052	21.2	150,880	20.2	△3,828	△2.5
災害復旧費	5,499	0.8	6,503	0.9	△1,004	△15.4
公債費	110,080	15.8	107,104	14.3	2,976	2.8
諸支出金	47,312	6.8	45,185	6.1	2,127	4.7
予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総額	695,220	100.0	746,403	100.0	△51,183	△6.9

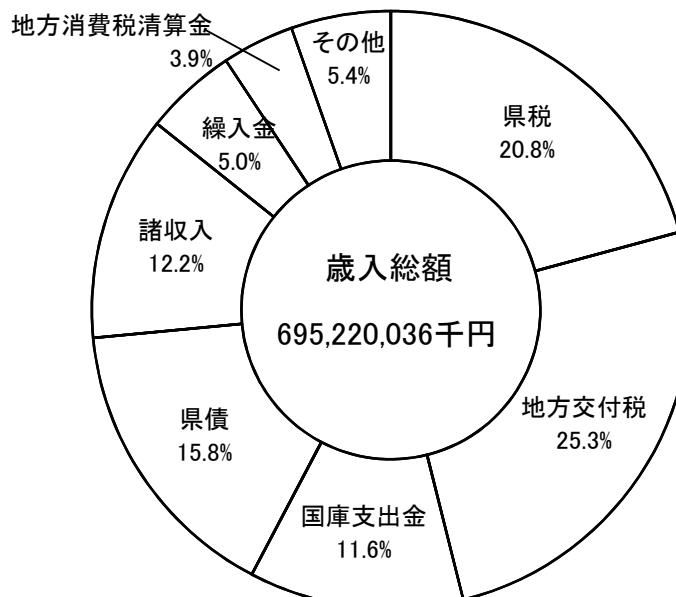
② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

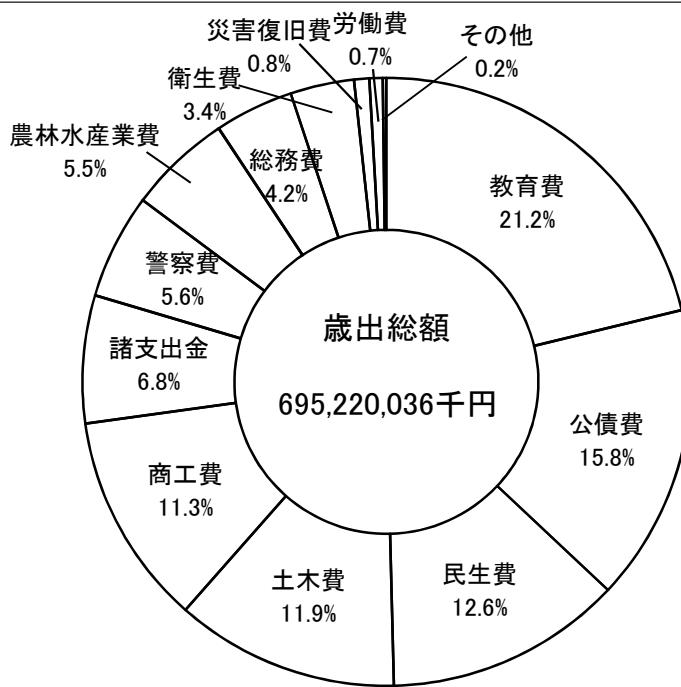
区分		24年度		23年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	人件費	187,033	26.9	186,019	24.9	1,014	0.5
	公債費	110,080	15.8	107,104	14.3	2,976	2.8
	扶助費	39,243	5.7	39,233	5.3	10	0.0
	計	336,356	48.4	332,356	44.5	4,000	1.2
投資的経費	補助公共事業	65,119	9.3	64,075	8.6	1,044	1.6
	直轄事業負担金	7,448	1.1	8,447	1.1	△999	△ 11.8
	単独公共事業	14,419	2.1	13,830	1.9	589	4.3
	小計	86,986	12.5	86,352	11.6	634	0.7
	県営建築事業	7,563	1.1	15,371	2.1	△7,808	△ 50.8
	その他の	5,575	0.8	6,515	0.8	△940	△ 14.4
	普通建設事業	100,124	14.4	108,238	14.5	△8,114	△ 7.5
	災害復旧事業	5,565	0.8	6,594	0.9	△1,029	△ 15.6
その他	計	105,689	15.2	114,832	15.4	△9,143	△ 8.0
	物件費	17,773	2.6	20,382	2.7	△2,609	△ 12.8
	維持補修費	3,473	0.5	3,432	0.5	41	1.2
	貸付金	81,000	11.6	86,681	11.6	△5,681	△ 6.6
	その他の	150,929	21.7	188,720	25.3	△37,791	△ 20.0
計		253,175	36.4	299,215	40.1	△46,040	△ 15.4
総額		695,220	100.0	746,403	100.0	△51,183	△ 6.9

平成24年度一般会計歳入歳出予算額構成図

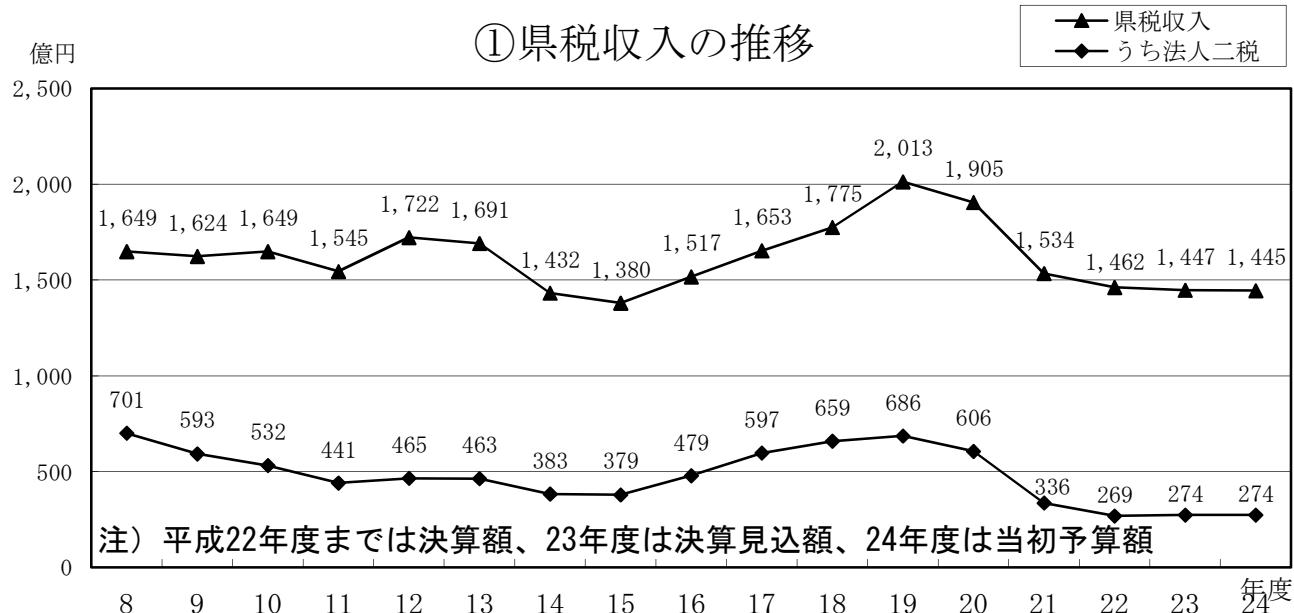
○ 岁 入



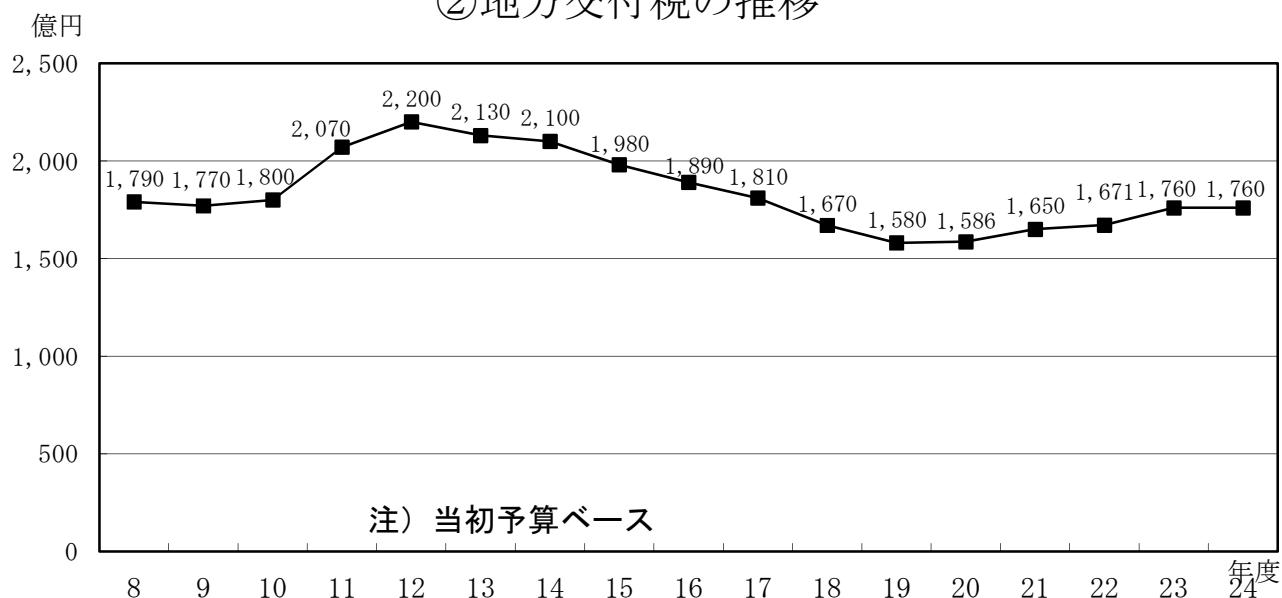
○ 岁 出 (目的別内訳)



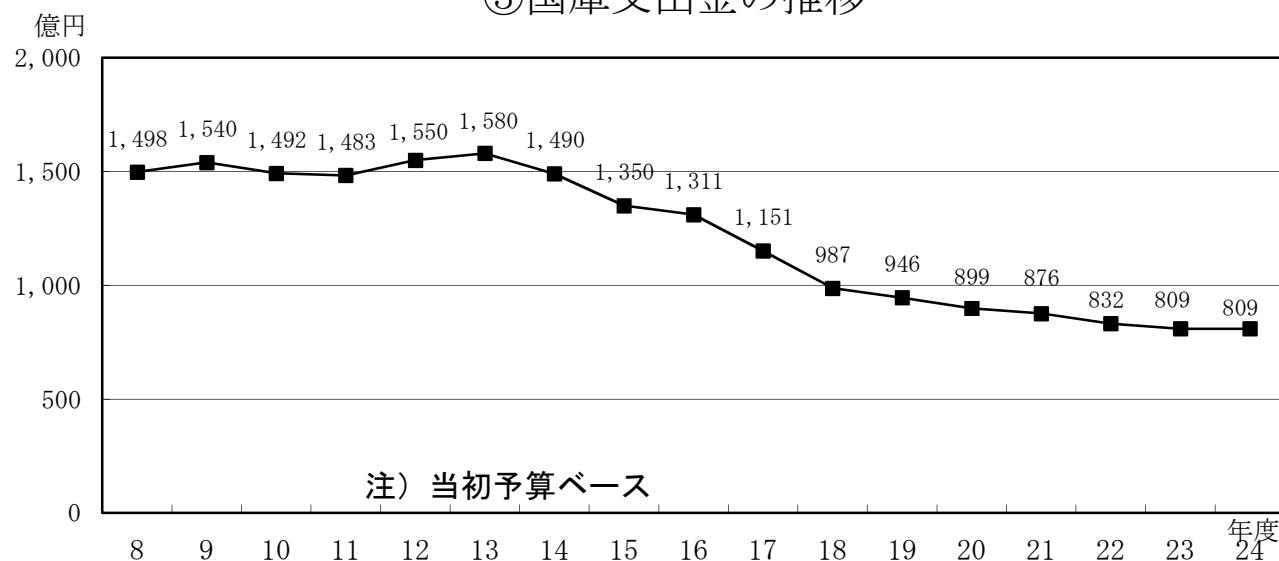
3 県財政の状況



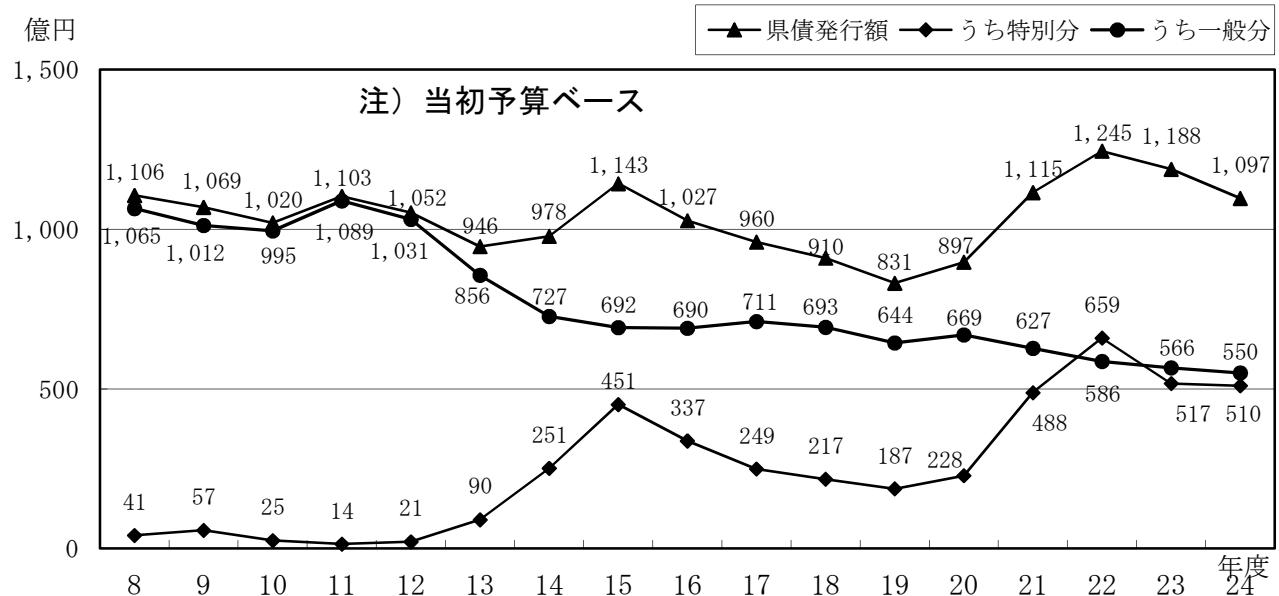
②地方交付税の推移



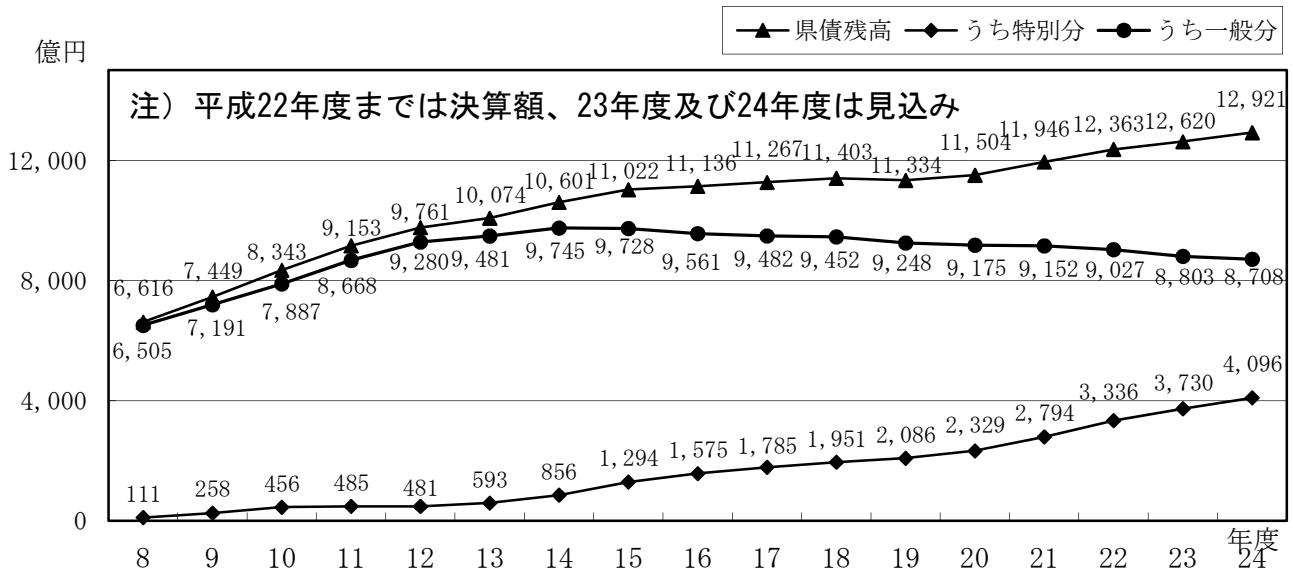
③国庫支出金の推移



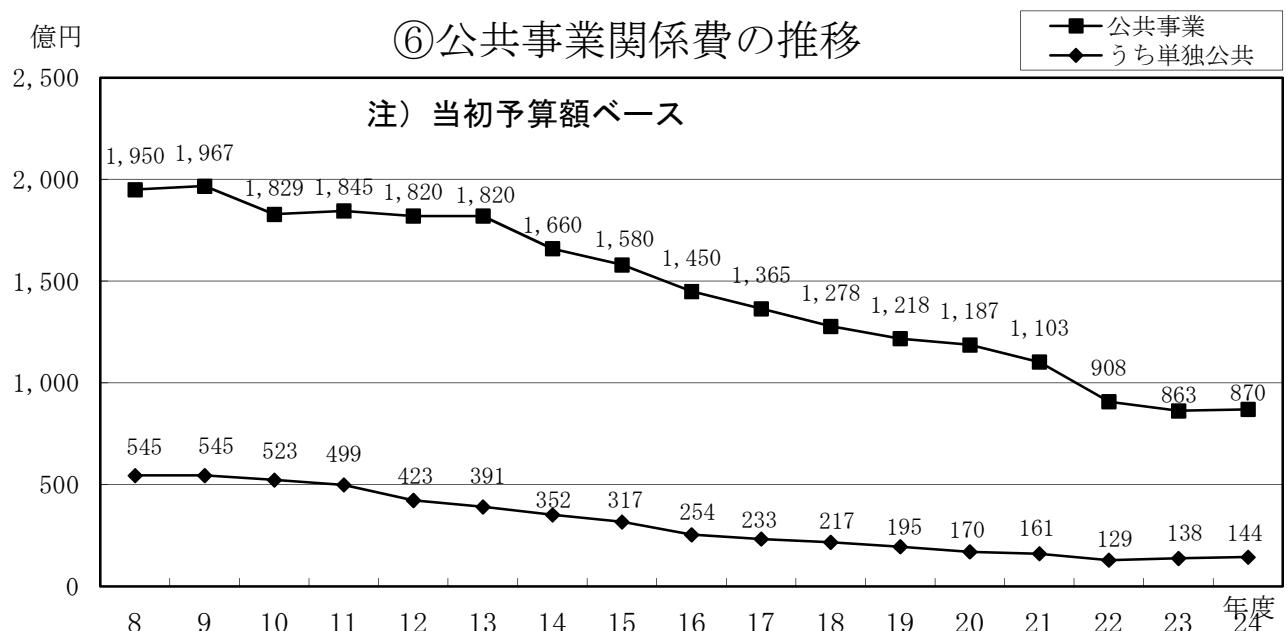
④県債発行額の推移

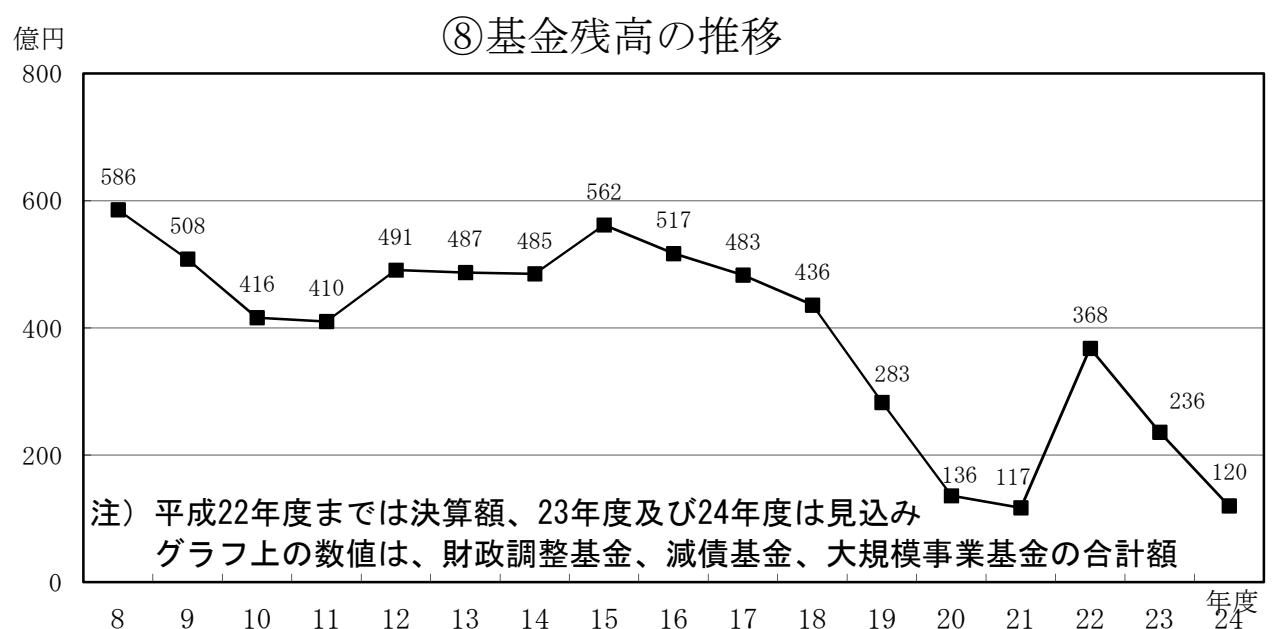
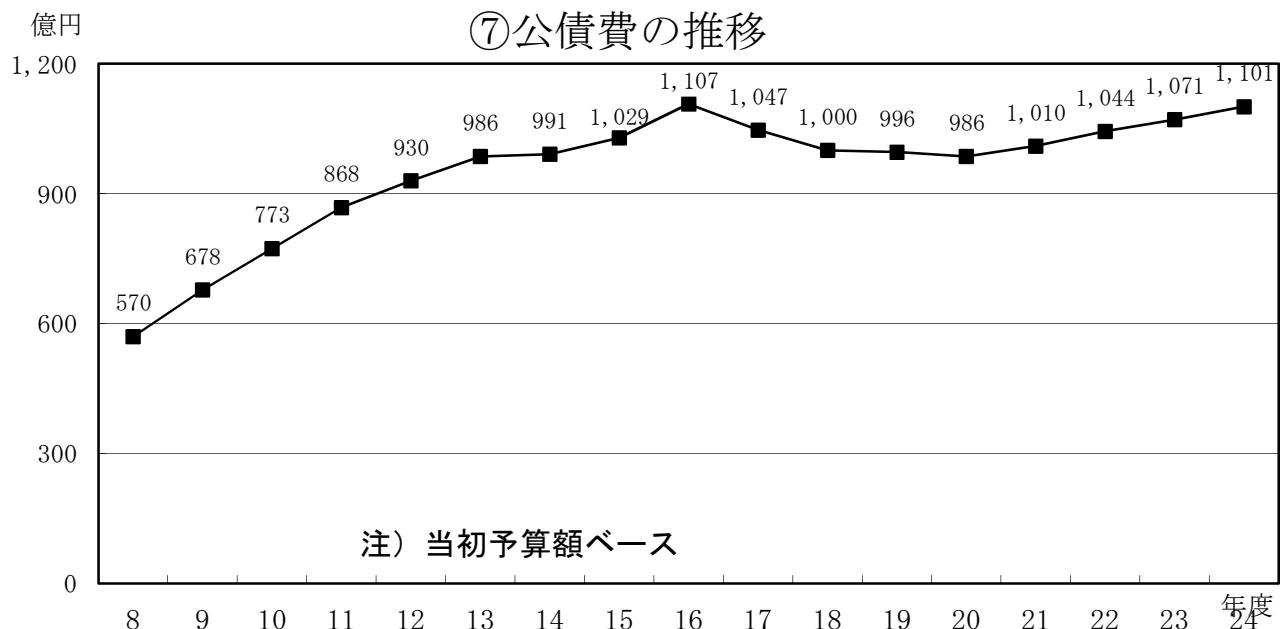


⑤県債残高の推移



⑥公共事業関係費の推移





4 新規事業数等に関する調

区分	23年度	24年度
新規事業	49事業	38事業
廃止事業	83事業	100事業

5 特別会計予算

(単位 千円)

会計名	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	比較増減 A - B	主な内容
母子寡婦福祉資金	352,153	354,018	△1,865	貸付金 330,000
中小企業近代化資金	3,098,178	3,552,989	△454,811	小規模企業者等設備導入資金 1,430,500 新事業活動支援設備貸与事業資金 100,000
下関漁港地方卸売市場	562,210	717,535	△155,325	市場管理 425,652 市場維持管理費 215,844 水産加工団地整備 136,558 水産加工団地整備費 136,558
林業・木材産業改善資金	124,274	124,776	△502	林業・木材産業改善資金貸付金 120,000 林業就業促進資金貸付金 3,636
沿岸漁業改善資金	101,186	101,218	△32	貸付金 100,000
当せん金付証票発売事業	4,649,233	4,643,038	6,195	一般会計繰出金 4,648,090
収入証紙	4,796,807	5,802,700	△1,005,893	他会計繰出金 4,796,807
土地取得事業	431,939	1,967	429,972	土地取得基金管理費 1,029 産業団地管理費 423,300 分譲宅地管理費 7,610
流域下水道事業	1,247,967	1,142,472	105,495	流域下水道総務費 618,115 流域下水道建設費 176,500 公債費 453,352
公債管理	120,264,073	128,175,583	△7,911,510	公債元金 102,600,804 公債利子 17,651,632
港湾整備事業	3,716,408	3,803,810	△87,402	港湾管理費 907,233 港湾整備費 908,960 公債費 1,900,215
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,876,016	2,848,932	△972,916	貸付金 514,100 公債費 1,361,916
就農支援資金	166,589	153,257	13,332	農業改良資金貸付金 34,260 就農支援資金貸付金 130,908
合計	141,387,033	151,422,295	△10,035,262	

6 企業会計予算

(単位 千円)

会計名	平成24年度 当初予算額 A	平成23年度 当初予算額 B	比較増減 A - B	主な内容
電気事業				
収益的収入	1,498,497	1,505,591	△7,094	電力料 1,458,696
支出	1,354,703	1,392,603	△37,900	営業費用 1,258,404
資本的収入	1,600,479	1,600,878	△399	一般会計返済金 1,600,000
支出	547,648	454,857	92,791	マイクロ水力発電所建設費 123,000
工業用水道事業				
収益的収入	7,120,443	7,355,374	△234,931	給水収益 6,770,988
支出	6,176,384	5,974,715	201,669	営業費用 5,496,793
資本的収入	2,291,833	2,862,796	△570,963	
支出	5,455,470	5,976,980	△521,510	生見川工業用水道建設費 44,000 木屋川第2期〃 23,000 佐波川第2期〃 54,000 小瀬川第2期〃 62,000
合計(2会計)	13,534,205	13,799,155	△ 264,950	収益的支出及び資本的支出の合計